事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	教職員の	職員の安全衛生体制の整備 事業類型 内部事務									
担当部課	学校教育	学校教育部 教職員課									
基本計画	編 3 章	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費						目	01	教育委員会費		
根拠法令等	等 職員の安全衛生管理規則、労働安全衛生法、労働安全衛生規則										
事業目的 (最終的に目指す状態	事業目的 (最終的に目指す状態) 学校及び教育委員会事務局の環境を快適に保ち、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	4,772	6,005	6,349	344		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	417	2, 293	1,354	△ 938		国庫支出金	0	0	0	0
		骨費	その他	0	951	951	0	₩	都支出金	0	0	0	0
			小計	5,190	9, 249	8,655	△ 594	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	337	429	347	△ 82	r1 	使用料及び手数料	0	0	0	0
	عللد	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
₩	業務	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	272	0	0	0
経常費用	務費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	272	0	0	0
費田	л		小計	337	429	347	△ 82	& ∇	/ 学师士 关媚 (A)	A F FF4	۸ ۵ ۵۵۵	△ 9,224	707
л		その	支払利息	0	0	0	0	稻	A常収支差額(A)	△ 5,554 △	△ 9,932	△ 3, 664	707
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Act	:即四十学姻 (D)	0	0	0	0
			小計	5,527	9,678	9,002	△ 676	শ্ব	別収支差額(B)	U	U	U	U
			移転費用	299	254	222	△ 31		本年度収支差額	△ 5,554	△ 9,932	△ 9,224	707
			小計	5,826	9,932	9, 224	△ 707	((A) + (B) = (C)	△ 5,554	△ 9,932	△ 9,224	101
	3年度 経常費用						経常	収 入					
3	主な	内記	産業医報酬【9		【281千円】			_					

L	3年度	経常費用	経常収入
	主な内訳	産業医報酬【951千円】 ストレスチェック委託料【281千円】 研修参加費【248千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.66人	0.84人	0.89人	0.05人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	89.1	93.1	93.8	0.7	
成果 指標	公務災害件数(市職)	件	15	6	13		実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	388,419	1,655,260	709,557	△ 945,703	天順による
成果 指標	公務災害件数(都職)	件	23	27	29		実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	253,317	367,836	318,077	△ 49,758	
活動	ストレスチェック受診率	%	91.3	95.4	91.5		実績による
指標	単位当たりコスト	_	_	_	_	_	夫視による
		·					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を 目指す。・教職員の相談体制の充実。	2年度末時点 の課題	令和2年度において教育委員会及び学校勤務 職員の公務災害が33件発生しており、公務災 害を減らす取り組みが必要である。
目標に対する 事業実績	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害42件 ①公務災害を減らすための取組 事業場安全衛生委員会 12回開催(うち2回は書面開催)、学校用務員が業務で使用する器具類の安全衛生講習受講(高所作業車7名、アーク溶接2名、チェーンソー1名)、市立学校安全衛生推進会議1回開催、衛生推進者養成講習(4人)、衛生推進者ブロック会議開催(各ブロック・年2回)②相談体制を充実又は職場におけるストレス等を軽減する取組市立学校安全衛生推進会議1回開催、衛生推進者養成講習(5人)、衛生管理者・衛生推進者会議(年2回)、ライフ・ワーク・バランス推進月間(10月・11月)の設定、ノー残業デーの実施、管理職及び一般教職員対象ハラスメント防止研修開催、ハラスメント相談窓口件数(10件)・苦情処理委員会2回開催、産業医等医師による面接指導(27件)、いずみの森義務教育学校生成委員会	課題への対応	・教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目指す。 ・部内の職員が衛生管理者の資格を取得するなどし、相談業務の体制充実を図る。
	開催		解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度	教育委員会及び学校勤務職員の公務災害ゼロ件を目	3年度末	高ストレス者の増加やハラスメント相談の複雑化、感染症対策など、安全衛生体制の強化
目標	指す。	時点の課題	が必要。
4 年度 <i>の</i> 取組	・教職員に対してストレスチェックの実施。 ・事業場安全衛生委員会の開催。 ・安全衛生講習。 ・市立学校安全衛生推進会議の開催。 ・衛生推進者養成講習。 ・ハラスメント防止研修。 ・産業医配置。	5 年度 <i>の</i> 計画	・教職員に対してストレスチェックの実施。 ・事業場安全衛生委員会の開催。 ・安全衛生講習。 ・市立学校安全衛生推進会議の開催。 ・衛生推進者養成講習。 ・ハラスメント防止研修。 ・産業医配置。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	就学事務	学事務 事業類型 窓口・										
担当部課	学校教育部 学務課、教育指導課											
基本計画	編 3 章	2 施策番号	号 19 生きる力を育む学校教育						まち・ひと・しごと 創生総合戦略			
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費							目	01	教育委員会費		
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法											
事業目的 (最終的に目指す状態)												

行政コスト計算書 (単位 千円)

								Ι	助完利日	- 元任度	9 年度(3)		· <u>1/1</u> 十円 <i>)</i> 対前年度(b-a)
	l l		職員給与費	35,793	35 , 744				保険料	九千尺	2 平皮(a)	0 平皮(0)	A) 削牛皮(U a)
		1								, ,	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	4,026	6,867	4,016	△ 2,851		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	1,287	1, 194	△ 93	ý₹	都支出金	0	0	0	0
			小計	39,819	43,899	39, 238	△ 4,661	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	23,542	26,541	19, 177	△ 7,363	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	***	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務費用	件費等	減価償却費	6,132	2,555	827	△ 1,728		その他	0	0	46	46
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	46	46
費用	713		小計	29,674	29,096	20,004	△ 9,092	ź	常収支差額(A)	△ 69,493	△ 72,995	△ 59,197	13,798
111		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市収义左領(八)	△ 05,455	△ 12, 333	△ 55, 151	15, 150
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	69,493	72,995	59, 243	△ 13,752	15	「別収又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 69,493	△ 72,995	△ 59,197	13,798
			小計	69,493	72,995	59, 243	△ 13,752	((A) + (B) = (C)	△ 03,433	△ 12, 333	△ 55, 151	15, 750
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
3	主な	内部	電算システムに健康診断委託	関連委託料 斗【10,004	【9,230千P 千円】	∃]		_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.95人	5,00人	4.77人	△ 0.23人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	57.3	60.1	66.2	6.1	
活動	問合せ・申請 ・相談件数	件	8,365	8, 215	8, 269	54	実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	8,308	8,886	7,164	△ 1,721	大傾による
成果 指標	子 权選択制を和重り る <u> 割合(アンケート)</u>	件	1,652	820	815	△ 5	令和3年度小学校新入学が指定校変更制度に移行したため。(参考:令和4年度小学校指定校変更申請数 778
指標	単位当たりコスト	円/件	42,066	89,018	72,691	△ 16,328	件)
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。	2 年度末時点 の課題	保護者の就学義務の履行を確保するために、 学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手 続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続 して実施することが必要
目標に対する 事業実績	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を実施した。	課題への対応	保護者の就学義務の履行を確保するために、 学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手 続き (就学事務・就学時健康診断等) を実施 した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務等)を実施。また、学校保健安全法、学校保健安全法施行令に基づく就学時健康診断を実施。	3年度末 時点の課題	保護者の就学義務の履行を確保するために、 学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手 続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続 して実施することが必要
4 年度 <i>の</i> 取組	保護者の就学義務の履行を確保するために、学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手続き(就学事務・就学時健康診断等)を実施する。	5 年度の 計画	保護者の就学義務の履行を確保するために、 学校教育法施行令等の規定に基づき一定の手 続き(就学事務・就学時健康診断等)を継続 して実施する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	PTA連合	T A連合会補助金 事業類型 補助・									
担当部課	学校教育部	学校教育部 地域教育推進課									
基本計画	編 3 章	2 施策番号	20 ±	b域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと		
予算科目	予算科目 会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費				目	01	教育委員会費				
根拠法令等	八王子市立小中学校PTA連合会活動補助金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態) 名学校のPTAの連合体である市立小・中学校PTA連合会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学 校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進し、地域の教育力向上に寄与する。											

行政コスト計算書 (単位 壬円)

13.	<u>~</u>		`司昇盲					(単位 千円)_					
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,229	1,215	2, 497	1,282		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	198	221	1,607	1,386		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,427	1,436	4, 104	2,668	1 13	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	0	0	0	0	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	71.	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
幺又	務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
常	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
経常費用	貫	小計	0	0	0	0	<u> </u>	常収支差額(A)	△ 1,965	△ 1,703	△ 4,524	△ 2,820	
/13		その	支払利息	0	0	0	0	ביו	:市伙文是版(11)		△ 1,703	1,001	
	f	他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	赳	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	1,427	1,436	4, 104	2,668	TY	加权文是银(15)	Ü	V	Ů	V
			移転費用	538	267	420	153		本年度収支差額	△ 1,965	△ 1,703	△ 4,524	△ 2,820
			小計	1,965	1,703	4,524	2,820	((A) + (B) = (C)	△ 1,303	△ 1,703	△ 4,524	∠ 2,020
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
3	主な内訳 「人王子市立小中学校PTA連合会活動事業補助金 【420千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.17人	0.17人	0.35人	0.18人

		VV 11		0 / \	0 1		
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	72.6	84.3	90.7	6.4	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
			·				
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	学校教育・社会教育・家庭教育三者の連携を促進 し、八王子市全体の教育力の向上を図る。	2年度末時点 の課題	地域の教育力向上のため補助を行っているが、学校によっては、PTA連合会への加入率が100%ではないため、未加入校に対する事業等の還元が必要である。
目標に対する事業実績	・優れた活動を実施している単位PTAを表彰するため の「優良PTA文部科学大臣表彰」への推薦を、PTA連 合会 と連携して行う仕組みを構築した。 ・市教育施策に関する保護者からの質問(「ソボク な 疑問」Q&A)に回答する仕組みをPTA連合会と連携し 構築した。 ・PTA連合会役員会等での、教育委員会からの情報発 信等。	課題への対応	新たな取り組みを行うことで、連合会及び連合会に加入している単位PTAの付加価値を高めることに努めた。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度	令和3年度に続きPTA連合会との連携し、「情報発信」「情報収集」の仕組みを促進し、教育委員会内で効果的な事業運営を図っていく。	3年度末	「ソボクな疑問」Q&Aについて、利用見込が
目標		時点の課題	不透明であること。
4 年度の 取組	・「ソボクな疑問」Q&Aの利用促進に向けたPTA連合会と連携した取り組み。 ・優良PTA文部科学大臣表彰の推薦。 ・PTA連合会を活用した教育施策についての情報発信の継続的実施。	3年度の	令和4年度の取組を充実させ、保護者と教育 委員会を繋いでいくため、PTA連合会と積極 的な連携を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2 100 1 11 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
事務事業名	子どもの安全対策	事業類型	ハード事業							
担当部課	学校教育部 地域教育推進課、学校施設課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 20 地域とつながる学校づくり	也域とつながる学校づくり まち・ひと・ 創生総合戦								
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 01	教育委員会費							
根拠法令等										
事業目的 (最終的に目指す状態)	子どもを不審者による犯罪や交通事故から守るため、新入学児童及び転入児童・生徒に防犯ブザーを支給するとと 事業目的 もに、スクールガード・リーダーや学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施す									

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	6,797	6,934	14, 482	7,547		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	2,269	820	9,426	8,606		国庫支出金	872	804	661	△ 143
		件費	その他	0	0	0	0	4 ∀	都支出金	1,800	1,300	1,100	△ 200
			小計	9,066	7,755	23, 908	16, 153	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等 業務費用		物件費	15,752	15,900	13,674	△ 2,226	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
		物	維持補修費	0	0	23	23		繰入金	0	0	0	0
V∀		件費	減価償却費	24, 138	24, 214	23, 574	△ 640		その他	0	63	0	△ 63
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	2,672	2, 167	1,761	△ 406
費用	貫 ^	小計	39,890	40, 114	37, 271	△ 2,843	źΣ	常収支差額(A)	△ 46,518	△ 45,918	△ 59,626	△ 13,709	
713		その	支払利息	0	0	0	0	沿	语似义左頜(A)	△ 40,510	△ 45, 910	△ 59,020	△ 15,709
	ſ	他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	234	216	208	△ 7		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	234	216	208	△ 7	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	49,190	48,084	61,387	13, 303	15	「別似义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 46,518	△ 45,918	△ 59,626	△ 13,709
			小計	49,190	48,084	61,387	13,303	((A) + (B) = (C)	△ 40,510	△ 45, 510	△ 55,020	△ 15,705
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
主な内訳 通学路防犯カメラ保守点検委託【1,918千円】 通用門防犯カメラ保守点検委託【4,665千円】							-						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.94人	0.97人	2.03人	1.06人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	18.4	16.1	38.9	22.8	
活動指標	学校安全ボランティア 登録数	人	4,409	4,076	3,800		高齢化により退任者が増加したため
指標	単位当たりコスト	円/人	11,157	11,797	16,155	4,358	同酢化により返吐有が追加したため
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事 未入限			
0.左座口標	犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域ぐるみでの見守り活動の実施とその補完を行う。また、学校の校門に設置している防犯カメラシステムの適正な維持運営を図る。	2年度末時点 の課題	交通状況や通学路の変化により危険箇所が 日々変化している。
目標に対する 事業実績	スクールガード・リーダーの配置、防犯ブザーの配付、安全ボランティアへの活動支援、通学路合同点検を行う。また、学校の校門に設置している防犯カメラシステムの適正な維持を業者委託により実施し、不具合については修繕対応を実施した。	課題への対応	通学路合同点検により危険箇所を把握し、道 路管理者、警察と連携して通学路の改善を図 る。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域ぐるみでの見守り活動の実施とその補完を行う。学校の校門に設置している防犯カメラシステムの適正な維持運営を図る。	3年度末	見守り活動者の高齢化、通学路防犯カメラの
目標		時点の課題	老朽化。
4 年度 <i>の</i> 取組	スクールガード・リーダーの配置、防犯ブザーの配付、安全ボランティアへの活動支援、防犯カメラ管理、通学路合同点検を行う。学校の校門に設置している防犯カメラシステムの適正な維持を業者委託により実施する。	5年度の 計画	スクールガード・リーダーの全校配置に向け た取り組みを行う。防犯カメラシステムの適 正な維持管理を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	地域運営学	校の推進			事	業類型	その他			
担当部課	学校教育部	· 校教育部 地域教育推進課								
基本計画	編 3 章 2 施策番号 20 地域とつながる学校づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費		目	01	教育委員会費					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則									
事業目的 (最終的に目指す状態)	・地域住民、保護者などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じ一定の権限を持って学校運営に参画することで、教育委員会・校長と責任を分かち合いながら学校運営に携わっていく「地域運営学校」を推進し、学校の活性化									

行政コスト計算書 (単位 千円)

÷			1 HITTE		- 1 - 1 - ()	- 1 · · · · · · · · ·			W. J. 44 =		- 1 · · · · · · · · · · ·		位 十円)
		ì	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	9,762	7, 149	8,561	1,412		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	1,570	1,297	2,714	1,417		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	9,162	9,332	9, 131	△ 201	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	20,493	17,778	20,406	1	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	5,165	4,579	14, 131	9,552	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	Л	繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費用	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
費用	л		小計	5,165	4,579	14, 131	9, 552	źΣ	常収支差額(A)	△ 25,658	△ 22,357	△ 34,537	△ 12,179
713		その	支払利息	0	0	0	0	沿	语似义左頜(A)	△ 23,030	△ 22, 331	△ 54, 551	△ 12,113
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	莊	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	25,658	22, 357	34,537	12, 179	15	「別似义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 25,658	△ 22,357	△ 34,537	∧ 12 170
			小計	25,658	22, 357	34,537	12, 179	((A) + (B) = (C)	△ 25,050	△ 22,331	△ 54,551	△ 12,179
	3年度 経常費用				経常収入								
主な内訳 学校運営協議会委 ボランティア謝金		会委員報酬 謝金【6,66	【9,131千円 9千円】	∃]				_	-				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	1.00人	1.20人	0.20人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	79.9	79.5	59.1	△20.4	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	地域住民や保護者への理解促進、学校運営協議会委員及び校長の意識改革(学校の支援者ではなく、学校運営に参画する協議会)、各学校と地域に即した学校運営協議会の醸成	2年度末時点 の課題	学校運営協議会委員に学校運営協議会の役割・権限が理解されていない。事業開始当初設置の学校と、近年設置した学校の事業展開の差が生じている傾向がある。
目標に対する 事業実績	・学校運営協議会情報連絡会の開催(12月) ・学校運営協議会委員、学校コーディネーター合同 研修会開催(12月) ・学校運営協議会委員への地域学校協働活動体制整 備に向けた個別説明の実施。(希望のあった7協議 会)	課題への対応	・学校運営協議会新任委員研修の中止。(新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年度、令和3年度ともに未実施)・環境に左右されない協議会運営について。(新型コロナウイルスの影響で十分な協議が出来なかった協議会あり)
			//H/大
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度	学校運営協議会での協議を、学校運営に関する「重要な意思決定過程」として位置づけ、地域特性を踏まえた、学校運営を行っていく。	3年度末	・新型コロナウイルスの影響により、協議が十分でなく、学校運営への地域の声の反映できていない学校がある。
目標		時点の課題	・委員研修の中止により、協議会委員の質の向上が十分でない。
4 年度 <i>の</i> 取組	・協議会へのWEBシステム会議システムの導入。(7月頃) ・協議会新任委員研修の実施。(6月) ・協議会マニュアルの改訂。 ・情報連絡会のあり方についての検討。	5 年度 <i>の</i> 計画	令和4年度の成果や課題を踏まえながら、協議会の更なる質の向上を図っていき、学校運営に係る「パートナー」として、学校や地域への浸透を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	教育指導	事業類型 補助・負担・支援								
担当部課	学校教育部 教育指導課、地域教育推進課、学務課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 02 教育指導費								
根拠法令等	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実施要項(東京都教育委員会)									
事業目的 (最終的に目指す状態)										

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	10,557	10,080	11,271	1, 191		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	4,934	3,549	2,614	△ 935		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	2,928	3, 037	109	v∀	都支出金	23, 494	15, 442	12,276	△ 3,166
			小計	15,492	16,557	16,923	366	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	28,986	17,892	15, 262	△ 2,631	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	अपट	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
4 ∀	亲 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	23,494	15, 442	12,276	△ 3,166
費田	л		小計	28,986	17,892	15, 262	△ 2,631	% 2	(A)	A 21 040	A 10 069	A 10 062	۸ 001
Л		その	支払利息	0	0	0	0	稻	常収支差額(A)	△ 21,040	△ 19,062	△ 19,963	△ 901
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	1	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	1	0	0	0	柗	·即加士羊婿(D)	0	0	0	0
			小計	44, 479	34, 449	32, 185	△ 2,265	15	別収支差額(B)	U	U	U	U
			移転費用	55	55	55	0		本年度収支差額	△ 21,040	△ 19,062	△ 19,963	△ 901
			小計	44,534	34,504	32, 240	△ 2,265	((A) + (B) = (C)	△ 21,040	△ 13,002	△ 15, 505	△ 501
	3年度			経常費用					経 常 収 入				
	会計年度任用職員報酬 主な内訳 講師等謝金【3,274千円 消耗品費等【4,706千円			3,274千円】	【3,217千円	∃]				_	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.46人	1.41人	1.58人	0.17人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	34.8	48.0	52.5	4.5	
活動指標	東京都から受託した 事業数	事業	10	7	7	0	東京都の実施事業
指標	単位当たりコスト	円/事業	4,453,366	4,929,187	4,605,666	△ 323,520	水が即の大旭寺朱
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		·	·	·			
	単位当たりコスト	円/	-				

3年度目標	・今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算が行われた状態。 ・自校以外のプールでの水泳の授業を試行実施する。	2年度末時点 の課題	
目標に対する 事業実績	・今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算を行う。 ・自校以外のプールでの水泳指導を4校で試行実施。南大沢小・中に補助指導員を配置。	課題への対応	
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	・今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算が行われた状態。	3年度末	民間施設での試行を行えていない。 (学校
目標	・新たに民間施設で試行実施する。(学校プール)	時点の課題	プール)
4 年度 <i>の</i> 取組	・今年度実施される委託事業が学校において推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告書・精算を行う。 ・民間施設及び公共施設で試行実施する。(学校 プール)	5 年度 <i>の</i> 計画	・今年度実施される委託事業が学校において 推進され、国及び東京都に滞りなく実施報告 書・精算を行う。 ・令和4年度試行実施の検証(学校プール) ・小・中学校プール施設の劣化状況の把握

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	家庭との連携 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教育指導語	· · 校教育部 教育指導課								
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 教育指導									
根拠法令等	学校と家庭の連携推進	事業実施要綱(国)								
	制及び地域や学校の実施	学校と家庭の建携推進事業実施委綱(国) いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童・生徒の生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体 制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図り、問題行動等の改善に役立てるとともに、児童・生徒の 呆護者の相談・支援体制を構築することを目的とする。								

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	578	1,001	1,070	69		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	51	583	239	△ 344		国庫支出金	745	1,153	1,458	305
		件費	その他	0	0	0	0	V∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	629	1,583	1,309	△ 275	1111	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	2,235	3,460	4, 375	915	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	234	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	979	1,153	1,458	305
費田			小計	2,235	3,460	4,375	915	٤×	常収支差額(A)	△ 1,885	△ 3,890	△ 4,225	△ 335
711		その	支払利息	0	0	0	0	ř.	语似义左颌(A)	△ 1,005	△ 3,030	△ 4, 223	△ 333
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	2,864	5,043	5,683	640	শ্ব	「別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 1,885	△ 3,890	△ 4,225	△ 335
			小計	2,864	5,043	5,683	640	((A) + (B) = (C)	△ 1,005	△ 3,630	△ 4, 223	△ 333
	3年度 経常費用					経常	収 入						
-	主な内訳 報償費【4,375千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

١	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
I	0.08人	0.14人	0.15人	0.01人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	22.0	31.4	23.0	△8.4	
活動	家庭と子供の支援員 の配置校数	校	9	13	14		実績による
指標	単位当たりコスト	円/校	318,229	387,957	405,956	17,999	大順による
成果 指標	家庭と子供の支援員 の活動時間	時間	1,962	3, 187	4,043		配置校の増による
指標	単位当たりコスト	円/時間	1,460	1,583	1,406		
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/					

-		
市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。	2年度末時点 の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの 課題に対応していくために、支援体制の充実 を図っていく必要があることから、実施校数 や体制について検討する。
市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。	課題への対応	・市が指定した市立小・中・義務教育学校に 「家庭と子供の支援員」を配置した。 ・配置希望校のうち、配置が必要な学校を精 査し、「家庭と子供の支援員」配置した。
		解決
達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
	し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。	し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーパイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。 市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行った。 本成 次年度(5年度)

4 年度 目標	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。	3年度末 時点の課題	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの 課題に対応していくために、支援体制の充実 を図っていく必要があることから、実施校数 や体制について検討する。
4 年度の 取組	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。	5 年度 <i>の</i> 計画	市が指定した学校に「家庭と子供の支援員」を配置し、生活指導上の課題を抱える児童・生徒やその保護者を支援する。また、「家庭と子供の支援員」配置校に「スーパーバイザー」を派遣し、専門的な助言を行う。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2 000 0 0100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1 100 1									
事務事業名	な育研究 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教育指導語	校教育部 教育指導課								
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 自生総合戦略 - -									
予算科目	会計 一般会計	目 02 教育指導費								
根拠法令等	研究推進事業実施要項									
事業目的 (最終的に目指す状態)		今日的な教育課題の解決及び本市の施策推進等に資する研究活動を行う学校を研究指定校として指定し、研究・実 浅を行い、教育活動の質の向上を図る。								

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,952	1,930	2, 140	210		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	171	350	545	194		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	3,500	800	500	△ 300
			小計	2, 123	2, 281	2,685	404	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	7,150	5, 279	4, 598		1177	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
4 ∀	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	203	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	3,703	800	500	△ 300
費田	713		小計	7,150	5,279	4,598	△ 681	έz	常収支差額(A)	△ 5,570	△ 6,759	△ 6,782	△ 23
111		その	支払利息	0	0	0	0	和生	语似义左領(A)	△ 5,570	△ 0,739	△ 0,702	△ 23
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	莊	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	9,273	7,559	7, 282	△ 277	15	·別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 5,570	△ 6,759	△ 6,782	△ 23
			小計	9,273	7,559	7, 282	△ 277	(A) + (B) = (C)		△ 3,310	△ 0,733	△ 0,102	△ 23
	3年度 経常費用					経常	収 入						
3	主な内訳 校内研修講師謝礼【3,867千円】						_	_		_			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.27人	0.27人	0.30人	0.03人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	22.9	30.2	36.9	6.7	
活動 指標	校内研修実施校数	校	90	65	70		校内研修実施校数の増
指標	単位当たりコスト	円/校	103,032	116,297	104,035	△ 12,262	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	各学校で校内研究が実施され、研究推進に関する支 払いが滞りなく行われ、研究指定校において、研究 結果がまとめられ成果物として提出された状態	2年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、研 究発表が紙面又はオンラインで行われたこと により、統一した発表形式をとることができ なかった。
目標に対する 事業実績	・校内研究実施校数 70校 ・研究指定校 10校	課題への対応	・研究成果の発表形式について検討を実施 ・端末を利用したデジタルデータによる成果 物を作成する方針とした。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	各学校で校内研究が実施され、研究推進に関する支 払いが滞りなく行われ、研究指定校において、研究 結果がまとめられ成果物として提出された状態	3年度末 時点の課題	GIGAスクールや小中一貫教育に関する研究の 必要性がある。
4 年度の 取組	・校内研究・研究指定校予算の配当 ・講師謝礼等支払いの実施 ・GIGAスクール、小中一貫教育に関する研究校の指 定	5 年度の 計画	・校内研究・研究指定校予算の配当 ・講師謝礼等支払いの実施 ・GIGAスクール、小中一貫教育に関する研究 校の指定

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	国際理解	国際理解教育の推進事業類型補助・負担・支援										
担当部課	学校教育	学校教育部 教育指導課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ①								_			
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費							目	教育指導費			
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	外国語指導助手を市立小・中学校に配置し、児童・生徒が外国人との交流を通して外国の文化や言語について理解 を深め、積極的にコミュニケーションを図る態度を身に付けることを目的とする。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	5,495	4,003	4,066	63		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	3,844	341	720	379		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	₹ ₩	都支出金	59,400	54,800	18,603	△ 36,197
			小計	9,339	4, 344	4,786	442	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	123,579	117,669	51,851	△ 65,817	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	110	0	△ 110		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	951	0	△ 951
栓常	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	59,400	55, 751	18,603	△ 37,148
経常費用	713		小計	123,579	117,779	51,851	△ 65,927	経)	「常収支差額(A)	△ 78,248	△ 66,372	△ 38,035	28, 337
713		その	支払利息	0	0	0	0		语 收义左領(A)	△ 10,240	△ 00,372	△ 30,033	20, 331
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	f別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	132,919	122, 123	56,638	△ 65,485	15	「別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	4,729	0	0	0		本年度収支差額	△ 78,248	△ 66,372	△ 38,035	28, 337
	-		小計	137,648	122, 123	56,638	△ 65,485	((A) + (B) = (C)	△ 18,248	△ 00,372	△ 30,033	40, 331
	3 £	丰度		経	常費用					経常	収入		
り日本化学はイゴ四半分チン				T-30/01 F41	140 < 111								

 3年度
 経常費用
 経常収入

 ・ 外国語指導助手配置業務委託料【41,143千円】
 指導者用デジタル教科書(英語)ライセンス利用料 【10,388千円】
 ふるさと納税【21,163千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.76人	0.56人	0.57人	0.01人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	6.8	3.6	8.5	4.9	
活動	外国語指導助手の 配置人数	人	27	27	11	△ 16	デジタル指導書及びG I GAスクール端末の有効活用に
指標	単位当たりコスト	円/人	5,098,065	4,523,065	5, 148, 873	625,808	よる減
活動	外国語指導助手と積極的に話して いる生徒の割合(中学1年生)	%	35.9	35.9	69.6	34	実績による
指標	単位当たりコスト	_				_	天順による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事 未入帧			
3 年度目標	児童・生徒が外国人との交流を通して、外国の文化 や言語について理解を深め、積極的にコミュニケー ションを図ろうとする態度を身につけた状態。	2年度末時点 の課題	外国語指導助手を活用した授業のノウハウと GIGAスクール構想により配備された端末を組 み合わせた効果的な授業の実施。
目標に対する事業実績	市立小・牛・義務教育学校に外国語指導助手を配置 し、教員との協力授業を行い、英語コミュニケー ション能力の育成を図った。	課題への対応	デジタル指導書を導入し、タブレット端末を活用した英語コミュニケーション能力の育成を図った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	児童・生徒が外国人との交流を通して、外国の文化 や言語について理解を深め、積極的にコミュニケー ションを図ろうとする態度を身につけた状態。	3年度末 時点の課題	委託契約であり、学校が外国語指導助手へ直接指示命令や事前打合せをできないため、契 約方法の変更を検討する。
4 年度の 取組	・市立小・中・義務教育学校に外国語指導助手を配置し、教員との協力授業を行う。 ・学校が外国語指導助手へ直接指示命令や打合せができるよう契約方法の変更を行う。	5 年度 <i>の</i> 計画	児童・生徒が外国人との交流を通して、外国 の文化や言語について理解を深め、積極的に コミュニケーションを図ろうとする態度を身 につけた状態。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

チバルス	子切子不可圖了 「(DAIS 干皮(LOC1 干皮)子不)	子切子术时间2 1 (17相3 1及 (EVE.11及) 子术/										
事務事業名	人権尊重教育の推進	権尊重教育の推進 事業類型 補助・負担・支援										
担当部課	学校教育部 教育指導課											
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 02 教育指導費										
根拠法令等	人権尊重教育推進校設置要綱(東京都)											
事業目的 (最終的に目指す状態)	人権の重さを党に考え 「差別しない」「許さない」教育を推進する											

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	506	572	999	427		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	81	171	562	392		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	₩	都支出金	698	665	707	41
			小計	588	743	1,561	819	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	698	665	707	41	収 入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	698	665	707	41
経常費用	л		小計	698	665	707	41	źχ	常収支差額(A)	△ 588	△ 743	△ 1,561	△ 819
111	HI I	その	支払利息	0	0	0	0	水 社	语似义左領(A)				
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0)	特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	1,285	1,408	2, 268	860	1য	·別似义左領(D)	U	U	U	0
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 588	△ 743	△ 1,561	△ 819
	小計 1,285 1,408 2,268						860	((A) + (B) = (C)	△ 300	△ 143	△ 1,501	△ 819
	3年度			経	常費用					経常	収 入		
講師謝礼【166千円】 注な内訳 消耗品費【389千円】 印刷製本費【152千円】							_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.07人	0.08人	0.14人	0.06人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因		
その他	人件費比率	%	45.7	52.7	68.8	16.1			
活動 指標	実施校	校	2	2	2	0	実績による		
指標	単位当たりコスト	円/校	642,637	703,962	1, 133, 822	429,860	視による		
	単位当たりコスト	円/							
	単位当たりコスト	円/							
	単位当たりコスト	円/							

尹未天祺								
3年度目標	人権の重さを常に考え、「差別しない、許さない」 教育の推進。	2年度末時点 の課題						
目標に対する 事業実績	学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。 学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進めた。 【指定校】2校 第三小・元八王子東小	課題への対応						
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持					

4 年度	人権の重さを常に考え、「差別しない、許さない」	3年度末	
目標	教育の推進。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i> 取組	学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員会の教育目標、基本方針に示された人権教育推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。	5 年度の 計画	学校や地域の実態に踏まえ、東京都教育委員 会の教育目標、基本方針に示された人権教育 推進上の諸問題に沿う研究・実践を進める。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	いじめ防止対策(じめ防止対策(学校教育部分) 事業類型 普及啓発・情報提供・相談									
担当部課	学校教育部 教育	校教育部 教育総務課、教育指導課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ①										
予算科目	会計 一般会	計 款 1	0 教育費 項	i 01	教育総務費	目 02	教育指導費				
根拠法令等	いじめを許さない	まち八王子条	例、八王子市教育委員	全会いじめの	防止等に関する基本的	りな方針					
事業目的 (最終的に目指す状態)	業目的 いじめを重大な問題と捉え、教育委員会と学校、家庭、地域、関係機関が連携して、いじめ防止等の対策を推進す										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)	
			職員給与費	4,700	7,935	7,776	△ 159		保険料	0	0	0	0
	件	人	賞与・退職手当引当金繰入額	1,171	4, 245	1, 124	△ 3,122		国庫支出金	597	0	0	0
		骨費	その他	1,368	732	1,788	1,056	4 ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	7,239	12,912	10,687	△ 2,225	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	6,608	12,946	17,572	4,626	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	علىد	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	亲 務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	597	0	0	0
費田	費用用		小計	6,608	12,946	17,572	4,626	% 2	常収支差額(A)	A 12 250	△ 25,859	A 20 260	A 2 401
Л		その	支払利息	0	0	0	0)))	语似又左領(A)	△ 13,250	△ 25,055	△ 28, 260	△ 2,401
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Иd		0	0	0	0
			小計	13,847	25,859	28, 260	2,401	15	別収支差額(B)	U	U	0	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	A 12 250	∧ 25 950	A 20 260	A 2 401
	<u> </u>		小計	13,847	25, 859	28, 260	2,401	((A) + (B) = (C)	△ 13,250	△ 25,859	△ 28, 260	△ 2,401
	3年度		経	常費用				·	経 常	収 入			
	いじめ問題対策委員会・調査部会報酬【1,788千円】 主な内訳 調査分析委託料【6,112千円】 スクールロイヤーによる法律相談業務委託料【5,400千円】							_	_	_			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.65人	1.11人	1.09人	△ 0.02人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	52.3	49.9	37.8	△12.1	
活動	八王子市教育委員会いじめ問題 対策委員会の開催回数	回	5	5	5	0	_
指標	単位当たりコスト	円/回	2,769,321	5, 171, 727	5,651,975	480, 249	
活動指標	スクールロイヤー 相談件数	%	8	65	67		実績による
指標	単位当たりコスト	_	_	_		_	大原である
成果	自分という存在を大切に 思う児童・生徒の割合	%	78.3	78.0	83.7	5.7	実績による
指標	単位当たりコスト		_	_			天順による
成果	相談できる大人が1人以上 いる児童・生徒の割合	%	99.8	98.0	97.6	△ 0.4	実績による
指標	単位当たりコスト	_	_	_	_	_	大原による

于木入 帜			
3年度目標	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で 情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携を図 る。 ・「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基 本的な方針」に沿って、重大事態発生時に、学校が 速やかに対応できるよう、いじめ問題対策委員会に 諮り、運用ルールを定めて学校にマニュアルを配布 する。 ・再調査報告書の提言を受け、課題を整理し、新た ないじめ防止対策の取組を図る。	2年度末時点 の課題	スクールロイヤー制度の安定的な運営
目標に対する事業実績	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で 情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携を 図った。 ・より実効性の高い取組を行うため、策定から4年が 経過した「八王子市教育委員会いじめの防止等に関 する基本的な方針」を改定した。 ・「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基 本的な方針」に沿って、重大事態発生時に、学校が 速やかに行動がとれるよう、いじめ問題対策委員会 に諮り、運用ルールを定めて学校にマニュアルを配 布した。 ・再調査報告書の提言を受け、課題を整理し、新た ないじめ防止対策の取組を図った。	課題への対応	スクールロイヤー制度を安定的に運営した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で 情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携を図 る。 ・重大事態調査報告書、再調査報告書で示された各 提言に対する取組を、「八王子市いじめ総合対策」 として推進し、定着させる。 ・「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基 本的な方針」、「いじめの防止と発生した場合の対 処Q&A」を活用し、速やかに法に則った対応を行 う。 ・「八王子市いじめ予防授業」を策定する。	3年度末 時点の課題	「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」、「いじめの防止と発生した場合の対処Q&A」を活用し、法に則った対応を行う。
4 年度 <i>の</i> 取組	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携を図る。 ・「八王子市いじめ総合対策」の定着ために、学校・地域・関係機関と連携した取組を行う。 ・「八王子市いじめ予防授業」を策定する。	5 年度 <i>の</i> 計画	・「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」で情報共有、意見交換を図り、関係機関との連携を図る。 ・いじめ重大事態が発生した場合に、法に則った速やかな対応を行う。 ・「八王子市いじめ予防授業」を実施する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3.51415052	7377APTIME 1 (1914 0 1 & (2021 1 &) 77A									
	事務事業名	学力向上	事業類型 補助・負担・支援								
ĺ	担当部課	学校教育部 教育指導課、地域教育推進課									
ĺ	基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育									
ĺ	予算科目	予算科目 会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費									
ĺ	根拠法令等	アシスタントティーチャー配置事業実施要項、土曜日及び放課後等の補習	支援事業実施要項								
	事業目的 (最終的に目指す状態)	本市独自の学力定着度調査を実施することやアシスタントティーチャーに基礎的・基本的な技能を身に付けさせ、学力の向上を図る。また、ボラの習熟度に合わせた土曜日及び放課後等の学習支援や授業時間内の指導補を生かした活動や専門知識を有する者の特別授業などを実施し、児童・生	・ンティアの協力を得て、個々の児童・生徒 前助に取り組むとともに、各教科で地域特性								

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a))	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	7,520	9,365	7,704	△ 1,661		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	1,417	3,356	658	△ 2,698	3	国庫支出金	140	1,594	2,039	445
		費	その他	0	52,471	55,885	3,414		都支出金	0	30,874	1,198	△ 29,676
			小計	8,937	65, 192	64, 248	△ 944	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	58,797	62, 127	23,776	△ 38,351	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	علاد	物	維持補修費	0	0	0	(繰入金	0	0	0	0
V∀	兼務	件書	減価償却費	0	0	0	()	その他	0	0	975	975
経常費	業務費用	費等	その他	0	0	0	()	小計	140	32,468	4,212	△ 28, 256
費用			小計	58,797	62, 127	23,776	△ 38,351	4	7.告问十字据 / A \	۸ (7 ۲۵۵	A 04 0F1	A 00 010	11,039
Л		その	支払利息	0	0	0	() №	K常収支差額(A)	△ 67,593	△ 94,851	△ 83,812	11,033
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	()	特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	()	特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	() H-	特別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	67,733	127, 319	88,024	△ 39,295	15	f別収又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	()	本年度収支差額	△ 67,593	△ 94,851	△ 83,812	11,039
	小計		小計	67,733	127, 319	88,024	△ 39,295	5	(A) + (B) = (C)	△ 01,393	△ 94,001	△ 03,012	11,039
	3年度		経	常費用			経常収入						
学力定着度調査業務委託料【13,365千円】 全計年度任用職員報酬等【58,143千円】 ボランティア謝金【6,802千円】					_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.04人	1.31人	1.08人	△ 0.23人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	13.2	51.2	73.0	21.8	
活動	アシスタントティー チャーの配置人数	人	36	42	43	1	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	1,881,484	3,031,406	2,047,067		大順による
成果 指標	習得目標値未満の生徒の 割合(中学・国語)	人	373		118		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により
指標	単位当たりコスト	円/人	181,591	_	745,965	_	調査(国実施)が中止となった。
成果	習得目標値未満の生徒の 割合(中学・算数)	人	420	I I	249		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により
指標	単位当たりコスト	円/人	161,270	_	353,510		調査(国実施)が中止となった。
				·			
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	・各学校における、個々の児童・生徒の学力や学習 状況の把握 ・アシスタントティーチャーを活用した少人数指導 や補習等の実施による、児童・生徒の学力の向上及 び学びの保障 ・令和4年度から導入される都立高校入試の英語ス ピーキングテストに対応した学習環境を構築するた めの方法の研究 ・地域による外部人材ボランティア活動者の有効活 用	2年度末時点 の課題	・多様な児童・生徒を誰一人取り残すことのない、GIGAスクール端末を活用した個別最適化された学びの推進・新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者となり休校を余儀なくされた児童・生徒の学びの保障
目標に対する事業実績	・小学校4年生から中学校3年生の全学年を対象とした、本市独自の学力定着度調査を実施した。・アシスタントティーチャーを活用した少人数指導や補習等を推進した。・英語スピーキング学習に活用できる専用アプリケーションを導入した。・新型コロナウイルス感染の影響で、活動が制限される中、各学校の状況に応じボランティア活動を実施した。・教育委員会内で実施しているボランティア事業のあり方等について検討会を立ち上げた。	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症の陽性者又は濃厚接触者となり出席停止となった児童の学びの保障のため、学校からの活用希望に基づいて授業補助員を配置した。 ・令和3年度の目標である、活動者の有効活用については、左記検討会の中で検討を重ね、より効果的な活用方法等についての一定の方向性を示すに至った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度 目標	・各学校が個々の児童・生徒の学力の定着状況を経 年で把握する。 ・アシスタントティーチャーやボランティアを活用 した少人数指導や補習等を推進する。 ・学校支援ボランティア人材バンクを有効に活用し た、ボランティア希望者の効果的な運用。 ・各校でのボランティア活動を更なる充実を図るた め、学校コーディネーターの質の向上への取組	3年度末 時点の課題	・市学力定着度調査と、一人一台学習用端末 の活用 ・全ての児童・生徒の学力向上のための、一 人一台の学習用端末の活用と連携 ・上記教育委員会内の検討会により、今後の ボランティア関係事業のあり方について、一 定の方向性を示したため、これらの学校や地 域等への周知・浸透等が今後の課題
4 年度の 取組	・市学力定着度調査の結果と一人一台の学習用端末の連携を図り、学力向上の取組を推進する。 ・アシスタントティーチャーやボランティアを活用した少人数指導や補習等を推進する。 ・人材バンク事業の地域や大学等への積極的周知。 ・学校コーディネーターの質の向上を目的とした研修等の実施 ・学校運営協議会と学校コーディネーターとの合同研修会の開催	5 年度 <i>の</i> 計画	・小学校4年生から中学校3年生までの全児 童・生徒に市学力定着度調査を実施し、一人 一台学習用端末と連携して学力の定着状況を 経年で把握する。 ・令和4年度の取り組み状況を踏まえ、学校 支援に係るボランティア事業の更なる効果的 運用方法を検討していく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	1 (1 111 - 1 104 (-1-1 104)									
事務事業名	中一貫教育の推進 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	校教育部 教育指導課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと ー ー									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 02 教育指導費									
根拠法令等	_									
事業目的 (最終的に目指す状態)	義務教育9年間を見通した連続性・継続性のある教育活動を通して、児童・生徒の学力向上を図り、豊かな人間性・ 社会性を育む。									

行政コスト計算書

I J	」以コペトの子音 (単位 千円)												.位 千円)
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,880	2,216	2, 211	△ 5		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	648	925	537	△ 388		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	16,792	15, 294	3,081	△ 12,213	V∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	19,320	18, 435	5,829	△ 12,606	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	0	383	100	△ 283	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	ж	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
費田			小計	0	383	100	△ 283	źΣ	紫巾支差額(A)	△ 19,320	△ 18,818	△ 5,929	12,889
111		その	支払利息	0	0	0	0	社	语 收义左領(A)	△ 19, 520	△ 10,010	△ 5,929	12,009
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	f別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	19,320	18,818	5, 929	△ 12,889	15	「別収又左領(ロ)	U	U	U	0
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 19,320	△ 18,818	△ 5,929	12,889
			小計	19,320	18,818	5,929	△ 12,889	((A) + (B) = (C)	△ 13, 520	△ 10,010	△ 3,323	12,003
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
	主な	内訓	民 会計年度任用耶	職員報酬等	【3,369千円					_	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.26人	0.31人	0.31人	0.00人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	100.0	98.0	98.3	0.4	
活動	小中一貫教育推進 講師配置人数	人	人 6 6 1 △ 5 いずみの森義務		いずみの森義務教育学校の開校により、配置基準を見直		
指標	単位当たりコスト	円/人	3,220,016	3, 136, 338	5, 928, 983		1 1 1 1 1
成果 指標	連携する小(又は中) 学校と一緒に行う取組 について知っている 保護者の割合	%	86.0	83.3 69.0 △ 14 新型コロナウイルス感染症対策の 関する取組の一部を縮小したため。		新型コロナウイルス感染症対策のため、小中一貫教育に 関する取組の一部を縮小したためと推測する。	
11120	単位当たりコスト		_	_	_		PA A CHARLES HIS CHILL A CHARLES CHEMAN CO
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	小中一貫教育における実践研究指定校において、つまずきを抱えたままでの進級・進学等の課題に対応し、円滑な学校運営と教育活動の充実が図られた状態。本市における義務教育学校の開校を受け、成果と課題が整理された状態。	2年度末時点 の課題	いずみの森義務教育学校の開校によって、よ り具体化することができた成果と課題を市全 体の施策へと展開すること。
目標に対する 事業実績	・八王子市の学校教育基本原則を策定し、市立小・中学校、義務教育学校に周知した。 ・子どもたちの9年間の発達・成長を見通した教育課 程を編成した。	課題への対応	義務教育学校開校によって、より一層の推進 のため、教員相互の授業等における連携の充 実が図られるよう支援及び専門性の高い授業 の実践に向け小中一貫教育推進講師配置要綱 を見直し、学校へ配置した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・9年間、切れ目なく子ども一人ひとりを把握し、 基礎基本の確かな定着を図る。 ・地域の子どもは地域で育てる意識を共有し、地域 の特色ある教材を開発し教育活動に活かす。	3年度末 時点の課題	・小中一貫教育の日(年3回以上)。 ・小学校及び義務教育学校前期課程5・6年生 の教科担任制実施に向けた指導体制の構築。
4 年度の 取組	・子どもの発達・成長を9年間で見通し、切れ目のなく再編した教育活動。 ・地域の子どもは地域で育てる、地域の特色を活かした教育課程の編成。	5 年度の 計画	小中一貫教育の充実。 ・9年間、切れ目のなくつなぐ ・地域の子どもを地域で育てる

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業	名	健康教	事業類型 補助・負担・支援 事業類型 補助・負担・支援									
担当部語	課	学校教	校教育部 教育指導課									
基本計画	画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -								_		
予算科目		会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費							目 02 教育指導費			
根拠法令	等	がんタ	がん対策基本法									
事業目的		新学習	新学習指導要領の改訂を踏まえ、がん対策基本法第23条に基づき、「がん教育」の推進を図ることを目的とする。									

行政コスト計算書 (単位 千円)

	「吹コバ」の弁首 (単位・十円)												
		j	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	_	572	499	△ 73		保険料	_	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	_	585	43	△ 542		国庫支出金	_	0	0	0
		費	その他	_	0	0	0	₹ ₩	都支出金	_	0	0	0
			小計	_	1,157	542	△ 615	1113	分担金及び負担金	_	0	0	0
			物件費	_	70	890	820	収入	使用料及び手数料	_	0	0	0
	भार	物	維持補修費	_	0	0	0		繰入金	_	0	0	0
¢∀	業務費用	物件費等	減価償却費	_	0	0	0		その他	_	0	29	29
栓常	費田	等	その他	_	0	0	0		小計	_	0	29	29
経常費用	713		小計	_	70	890	820	<u> </u>	常収支差額(A)	_	△ 1,227	△ 1,403	△ 176
113		その	支払利息	_	0	0	0	州 土	:市权义左镇(八)	△ 1,221		△ 1,405	△ 170
		他の	徴収不能引当金繰入額	_	0	0	0		特別費用	_	0	0	0
		業務	その他	_	0	0	0		特別収入	_	0	0	0
		費用	小計		0	0	0	胜	·別収支差額(B)	_	0	0	0
			小計		1,227	1,432	205	11	加权文左旗(日)		U	U	O
			移転費用		0	0	0		本年度収支差額	_	△ 1,227	△ 1,403	△ 176
			小計	_	1,227	1,432	205	((A) + (B) = (C)		۵ 1,221	△ 1, 103	△ 110
	3年度 経常費用							経 常	収入				
3	主な	主な内訳 がん教育講師謝金【890千円】				_	_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.00人	0.08人	0.07人	△ 0.01人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	_	94.3	37.8	△56.4	
活動	実施校数	校		3	38		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講
指標	単位当たりコスト	円/校		408,840	37,685	△ 371,155	座が実施できなかったため。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹未大 뗁			
3年度目標	外部講師を活用し、生徒一人ひとりにがんの正しい 知識が身についた状態とする。	2年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により全中 学校・義務教育学校において実施ができな かった。
目標に対する 事業実績	中学校全校にてがん教育の講座を実施。(38校)	課題への対応	一部オンライン形式による講座を実施。 解決
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	71.00
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	外部講師を活用し、生徒一人ひとりにがんの正しい	3年度末	_
目標	知識が身についた状態とする。	時点の課題	
4 年度の	全中学校・義務教育学校において外部講師を活用し		全中学校・義務教育学校において外部講師を
取組	たがん教育を実施する。		活用したがん教育を実施する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	奨学金0	学金の支給 事業類型 補助・負担・支援											
担当部課	学校教育	· · 校教育部 学務課											
基本計画	編 3 5	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと ー ー ー al生総合戦略											
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 03 奨学費											
根拠法令等	八王子市	5奨学	資金支給条	例、	ΕΛ	E子市奨学審議会規	則						
事業目的 (最終的に目指す状態)			給条例の目 を支給する		:達成	えない 基準に	こ基	づき	奨学生としてふさわしい者を		平・公	正に選抜し、修	浮上

行政コスト計算書 (単位 千円)

134	~~		I DI TI EI									(里	位 十円)
	勘定科目			元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	2,531	2,502	1,783	△ 719		保険料	0	0	0	C
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	407	454	152	△ 302		国庫支出金	0	0	0	C
		骨費	その他	108	120	108	△ 12	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	3,046	3,076	2,044	·	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	45, 152	49,992	50,559	567	収っ	使用料及び手数料	0	0	0	0
	৵水	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	536	536
経常費用	費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	536	536
費田	111		小計	45,152	49,992	50,559	567	4×	常収支差額(A)	△ 48,198	△ 53,068	△ 52,067	1,001
113		その	支払利息	0	0	0	0	小士	:市収义左領(八)	△ 40,130	△ 55,000	△ 52,007	1,001
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Н±	·別収支差額(B)	0	0) (0
			小計	48,198	53,068	52,603	△ 465	1য়	·別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 48,198	△ 53,068	△ 52,067	1,001
	小計		48,198	53,068	52,603	△ 465		(A) + (B) = (C)	△ 40,130	△ 55,000	△ 52,007	1,001	
	3年度 経常費用							経常	収入				
主な内訳 奨学金の支給【52,559千円】						_	_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.35人	0.25人	△ 0.10人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	6.3	5.8	3.9	△1.9	
活動 指標	申請数	件	182	233	170	△ 63	実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	264,823	227,761	309, 428	81,668	天順による
成果 指標	支給額	円	45, 152, 000	49,992,000	50, 559, 000	567,000	実績による
指標	単位当たりコスト		_		_	_	天順による
	単位当たりコスト	円/					
				·			
	単位当たりコスト	円/					

世 未大順			
3年度目標	・奨学審議会の意見を反映し、制度運用の改善を図 る。 ・奨学金制度について周知を行う。	2年度末時点 の課題	・奨学審議会の意見を反映し、奨学金制度の 適切な運用を図る。 ・奨学金制度について周知を行う。
目標に対する事業実績	寄附金の申し出(3件 11,100,000円)があり、受領 して育英基金に積立てた。	課題への対応	・奨学金制度の適切な運用を行った。 ・奨学金制度について周知を行った。
			解決
3年度評価	目標以上の達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	育英基金運用利子を特別奨学金の財源にしか充てる ことができない現状を、一般奨学金の財源としても 修学支援に活用できるように具体的な検討を行う。	3年度末 時点の課題	寄附金本来の意図である修学支援に活かす育 英基金の活用。
4 年度の	修学支援に繋がる寄附金活用の具体的検討を行う。	5 年度 <i>の</i>	奨学生の増員により、修学支援の拡充を図
取組		計画	る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

				5 505 5 7				_		4 (=+=+ 1 (24) 2 714)			
事務事業名	学校区	大校図書館サポート 事業類型 補助・負担・支援											
担当部課	学校教	² 校教育部 教育指導課											
基本計画	編 3	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - - - -											
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 04 教育センター費											
根拠法令等	学校区	書館	i法、	八王子市	学校	図書	書館サポート事業)	ミ施	要項	į			
	常生活	校図書館法、八王子市学校図書館サポート事業実施要項 小・中学校の教育課程に読書活動を位置づけ、推進を図ることで、自主的に読書活動を行う意欲や態度を養い、日 は生活の中で読書に親しみ、豊かな人間性を育む。また、学校図書館の充実及び児童・生徒の学校図書館活用の活性 なを図る。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	5,785	6,220	6,349	130		保険料	0	0	0	0
		人件費	賞与・退職手当引当金繰入額	1,068	6,850	6,208	△ 641		国庫支出金	0	0	0	0
			その他	81,041	89,775	89,798	23	~ →	都支出金	0	0	0	0
			小計	87,894	102,844	102, 355	△ 489	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,745	2,703	4, 173	1,470	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
♦ ∀	業務費用	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	947	947
経常費用	費田	費等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	947	947
費田	Л		小計	1,745	2,703	4, 173	1,470	公	常収支差額(A)	A 90 620	△ 105,547	△ 105,581	△ 34
713		その	支払利息	0	0	0	0	71年	语似义左領(A)	△ 09,039	△ 105,547	△ 105,561	△ 34
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	89,639	105, 547	106,528	981	1য়	·別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	∧ 80 630	△ 105,547	△ 105,581	△ 34
		小計		89,639	105, 547	106,528	981	((A) + (B) = (C)	△ 03,033	△ 105,547	△ 105, 561	△ 54
	3年度 経常費用				·		·	経 常	収 入	·			
	主な内訳 会計年度任用職員報酬等【92,654千円】 図書購入【801千円】						図	書館振興財団 振興	事業助成金	2【947千円]		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	0.87人	0.89人	0.02人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	98.1	97.4	96.1	△1.4	
活動	学校司書を活用した 授業時間数	時間	13,890	13,666	15, 496	1,830	令和元年度・2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による
指標	単位当たりコスト	円/時間	6,454	7,723	6,875	△ 849	トロルース と一人では新生コロケットルスは未近の影響による 体校期間があったため授業時間数が減となっている。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
			·				
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	児童生徒への一人1台端末の配備により、調べ学習 や学校図書館の活用が大きく変化する中で、学校司 書の役割も変化させ、学校図書館を活用した授業の 充実を図る。	2年度末時点 の課題	・GIGAスクール構想下における学校司書及び 学校図書館の活用の方向性の確立 ・公共図書館との連携 ・学級数が多い大規模校への学校司書派遣の 方法検討
目標に対する 事業実績	・全小・中・義務教育学校へ学校司書を派遣 ・学校司書による学校図書館管理運営・授業支援を 実施 ・学校司書部会において、タブレット端末の研究部 会を設置 ・GIGAスクールと学校図書館の双活用を図るための ツールとして、「学校図書館サイト」を作成	課題への対応	・GIGAスクール構想下での学校図書館活用の 方向性を研究するための学校司書部会設置 ・学校図書館サイトの作成、運用準備(令和 4年4月より公開開始) ・学校向け公共図書館公用カードの発行 ・学校司書の加配による大規模校への派遣回 数の増
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・学校図書館の活用促進を図る。 ・GIGAスクール構想下における端末と図書の双活用 を図るための取り組みを推進する。	3年度末 時点の課題	大規模校における学校司書の授業活用を促進 するため、学校司書の配置方法を検討する必 要がある。
4 年度 <i>の</i> 取組	・全校への学校司書配置 ・司書研修会、司書教諭研修会の実施 ・学校図書館サイトの運営 ・公共図書館との連携	5 年度 <i>の</i> 計画	・全校への学校司書配置 ・司書研修会、司書教諭研修会の実施 ・学校図書館サイトの運営 ・公共図書館との連携

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	科学教	学教育の推進 事業類型 その他											
担当部課	学校教	育部	鄁	教育指導課									
基本計画	編 3	章	2	施策番号	19	生き	る力を育む学校教	敎育			と・しごと 8合戦略	_	_
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 04 教育センター費							·費				
根拠法令等	八王子	市人	小学	校科学教育	セン	'タ-	一事業実施要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	自然 教育の	自然に関する科学的な関心、思考力や技能の向上のため、小学生・中学生を対象に各種事業を実施し、本市の科学 教育の振興及び将来における科学技術創造立国の担い手となる人材の育成を図る。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	1,591	1,930	2, 140	210		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	256	684	699	14		国庫支出金	206	0	0	0
		費	その他	3,041	3, 103	3, 291	189	V∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	4,887	5,717	6,130	413	ш	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,117	342	583	242	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	206	0	0	0
経常費用	Л		小計	1,117	342	583	242	źχ	常収支差額(A)	△ 5,828	△ 6,059	△ 6,744	△ 685
) 13		その	支払利息	0	0	0	0	和主	语似义左領(A)	△ 5,020	△ 0,039	△ 0,744	△ 000
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	30	0	30	30		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	30	0	30	30	肚土	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	6,034	6,059	6,744	685	1য	·別似义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 5,828	△ 6,059	△ 6,744	△ 685
			小計	6,034	6,059	6,744	685		(A) + (B) = (C)	△ 3,020	△ 0,033	△ 0,744	△ 003
	3年度 経常費用						経常	収 入					
-	主な内訳 会計年度任用職員報酬等【3,537千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.22人	0.27人	0.30人	0.03人

JA 13. — 1							
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	81.0	94.4	90.9	△3.5	
活動 指標	科学教育センター 講座数	回	22	_	15	_	 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講
指標	単位当たりコスト	円/回	274, 272	_	449,593	_	座未実施。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

丁未大 根			
3年度目標	大学や高専など専門機関の協力を得て、児童の意 欲・関心を喚起する事件や観察を中心に理科教育を 実施する。	2年度末時点 の課題	コロナ禍での事業計画
目標に対する 事業実績	小学校科学教育センター事業の実施。 講座数 15回	課題への対応	小学校科学教育センター講座において、児童 に配布されている学習用端末を活用し、オン デマンド形式の受講や、オンライン形式の講 座・閉校式を実施。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4年度目標	大学や高専など専門機関の協力を得て、児童の意 欲・関心を喚起する事件や観察を中心に理科教育を 実施する。	3年度末 時点の課題	コロナ禍における外部機関との連携
4 年度の 取組	小学校科学教育センター事業の実施 連携予定機関 東京高専、帝京大学、他	5 年度の 計画	小学校科学教育センター事業の実施 連携予定機関 東京高専、帝京大学、他

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
事務事業名	登校支援ネット	校支援ネットワークの整備 事業類型 普及啓発・情報提供・相談								相談		
担当部課	学校教育部 教	育指導課										
基本計画	編 3 章 2 5	施策番号 19	生き	きる力を育む学校教	育				ち・ひと 創生総合	・しごと 計戦略	① -	_
予算科目	会計 一般	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 04 教育センター費										
根拠法令等	学校教育法、八	.王子市スクー	ルン	ノーシャルワーカー	活	甲事	業実施要綱					
事業目的 (最終的に目指す状態)	個票システム シャルワーカー 少を目指す。	を活用し、各 の活用により	 校の 、福	O不登校の未然防止 話祉的な立場から不	とり登	早い 交児	段階からの登校支援を促進す 童・生徒の登校支援の促進を	すると図	ととも り、不	ーー に、スク [、] 登校児童	ーー ールソー ・生徒の	咸

行政コスト計算書 (単位 千円)

コムコハーロ井目												(単	位 十円)
	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	7,954	6,148	5, 136	△ 1,012		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	1,970	2,956	3,090	134		国庫支出金	8, 424	13,691	14,666	975
		費	その他	28,580	44, 135	45, 149	1,014	4 ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	38,505	53, 239	53, 375	137	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	954	1,659	2,094	435	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
¢∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,011	552	△ 460
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	8, 424	14, 702	15,218	515
費田) 13		小計	954	1,659	2,094	435	έz	常収支差額(A)	△ 31,035	△ 40,195	△ 40, 252	△ 57
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴土	:市収义左領(八)	△ 51,055	△ 40,133	△ 40, 232	△ 31
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	39,459	54,898	55,470	572	15	f別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 31,035	△ 40,195	△ 40, 252	△ 57
			小計	39,459	54,898	55,470	572	((A) + (B) = (C)	△ 51,055	△ 40,133	△ 40, 232	△ 51
	3 £	年度 経常費用					経常	収入					
3	主な	とな内訳 —					_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.10人	0.86人	0.72人	△ 0.14人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	97.6	97.0	96.2	△0.8	
活動	相談回数	回	2,601	3,628	6,264	2,636	不登校児童・生徒数の増加に伴う相談回数の増加
指標	単位当たりコスト	円/回	15, 171	15, 132	8,855	△ 6,276	SSW増員と携帯電話導入に伴う対応回数の増加
成果 指標	高尾山学園年間通しての 出席率	%	71.5	71.7	70.2	△ 2	実績による
指標	単位当たりコスト		_	_			大傾による
活動	SSW訪問件数	回	2,606	3,360	3,924	564	SSW増員による学校への巡回訪問回数の増加と相談件数
指標	単位当たりコスト	円/回	15, 141	16,339	14, 136		
成果	不登校児童・生徒数	人	1,034	1,147	1,489	342	学校が児童・生徒の欠席の要因を実態に合わせて検討 し、不登校児童・生徒としてより丁寧に対応しているた
指標	単位当たりコスト	円/人	38, 161	47,862	37, 253	△ 10,609	

3 年度目標	・スクールソーシャルワーカーの学校訪問回数の充実(各学校月1回)、学校支援を充実し校内支援体制を促す。 ・学校への復帰に向けた支援だけでなく、学校復帰に繋がらない家庭も含めて、福祉的な立場で相談先の確保に向けた支援の充実 ・個票システムを活用し、学校、SSW等との連携強化・充実を図り、校内の登校渋り等を含めた不登校児童・生徒の早期発見・早期対応を支援する。・複数の専門家によるスーパーバイズの実施を通してスクールソーシャルワーカーの対応力の向上を図る。	2年度末時点 の課題	・家庭基盤の脆弱さを背景とした困難ケースの増加など、不登校児童・生徒の増加。 ・高尾山学園をはじめ、各校における不登校 対応のノウハウを発信し、各小・中・義務教 育学校での登校支援の取り組みに活かしても らうなど、「全ての子ども達が安心して通え る学校づくり」を行う学校支援の充実。
目標に対する 事業実績	・スクールソーシャルワーカーによる、全市立小・中・義務教育学校への定期訪問。教育相談部会などへの定期参加。学校訪問回数 1,892回・スクールソーシャルワーカーの対応件数。 372件・対応力の向上のための専門家によるスーパーバイズを年7回実施。・「笑顔の手紙」を4月に発行。・自傷行為対応マニュアル(学校からの相談対応用)の作成。	課題への対応	・12月にスクールソーシャルワーカーを12名体制とし、全小・中・義務教育学校を巡回訪問し、支援を必要とする児童・生徒の状況把握と、学校による支援の糸口や方向性を共に検討するなど、学校支援を行った。・スクールソーシャルワーカーへのスーパーバイズを7回実施。
			一部解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・スクールソーシャルワーカーによる学校支援を充実し、不登校児童・生徒への校内支援体制を促す。 ・個票システムを活用し、学校、スクールソーシャルワーカー等との連携強化・充実を図り、いじめ問題や校内の登校渋り等を含めた不登校児童・生徒の学校による早期発見・早期対応を支援する。・学校への復帰に向けた支援だけでなく、復帰に繋がらない家庭も含めて、相談先の確保に向けた支援の充実を図る。・専門家によるスーパーバイズの実施を通してスクールソーシャルワーカーの対応力の向上を図る。	3年度末 時点の課題	・家庭基盤の脆弱さを背景とした困難ケースの増加など、不登校児童・生徒の増加。 ・高尾山学園をはじめ、各体における不登校 対応のノウハウを発信し、各小・中・義務教 育学校での登校支援の取り組みに活かしても らうなど、「全ての子ども達が安心して通え る学校づくり」を行う学校支援の充実。
4 年度 <i>の</i> 取組	・スクールソーシャルワーカーによる、全市立小・中・義務教育学校への定期訪問。教育相談部会などへの定期参加。希望校へのいじめ対策委員会への参加。 ・専門家によるスーパーバイズによる対応力の向上・「笑顔の手紙」の複数回の刊行。 ・不登校の子どもをもつ保護者の不安に寄り添い、互いの悩みの共有や、不安感を共感できるような場の設定。	5 年度 <i>の</i> 計画	・年々増加する不登校児童・生徒への対応するための人員増。 ・スクールソーシャルワーカーによる、全市立小・中・義務教育学校への定期訪問。 ・各校における不登校対応のノウハウ等を掲載した「笑顔の手紙」の複数回刊行。 ・スクールソーシャルワーカーの対応力向上のためのスーパーバイズの実施。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

-															
	事務事業名	特別支援教育 事業類型 普及啓発·情報提供·相 学校教育部 教育指導課											業類型	普及啓発・情報提供・相	談
	担当部課														
	基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育								まち・ひと・しごと					
	予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費		目	04	教育センター費									
	根拠法令等	学校教	育	去、	障害者差別	解消	法、	第四次特別支援教	育	推進	計画				
	事業目的 (最終的に目指す状態) 八王子市第四次特別支援教育推進計画に基づき、巡回相談や学校サポーターの配置などを通じて、通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒への支援体制の充実を図る。									;					

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	24, 151	25,021	26,538	1,517		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	7,825	6,832	7,301	469		国庫支出金	7,160	282	0	△ 282
		件費	その他	23,457	30, 377	35,806	5, 429	4 ∀	都支出金	69,800	1,100	10,860	9,760
			小計	55,433	62,230	69,645	7,415	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	108,641	107,326	135, 529	28, 204	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	**	物件費等	維持補修費	124	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
ķ⊽	業務費用		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
経常費用	費田		その他	0	0	0	0		小計	76,960	1,382	10,860	9,478
費田	Æ		小計	108,765	107,326	135, 529	28, 204	ź	常収支差額(A)	∧ 97 220	△ 168,174	△ 194,314	△ 26,141
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市权义左領(八)	△ 01,239	△ 100,174	2 101, 011	△ 20,141
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	164, 199	169,556	205, 174	35,619	15	加权文左旗(日)	Ū	O	0	O
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	∧ 87 239	↑ 168 17 <i>4</i>	△ 194,314	△ 26,141
			小計	164, 199	169,556	205, 174	35,619	((A) + (B) = (C)	△ 01,233	△ 100,114	△ 134,314	△ 20,141
	3年度			経	常費用					経 常	収 入		
主な内訳 会計年度任用職員報酬 学校サポーター謝礼			職員報酬等 一謝礼【13	【30,842千 0,924千円】	円】		_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.34人	3.50人	3.72人	0.22人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	33.8	36.7	33.9	△2.8	
活動	巡回相談件数	件	808	320	355	35	2年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、相談件数はコロナ前の半数以下だったが、やや増加
指標	単位当たりコスト	円/件	203,216	529,861	577,955	48,094	に転じた。
活動	学校サポーター育成講座 開催回数	回	1	9	15	-	昨年度新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止し
指標	単位当たりコスト	円/回	164, 198, 633	18,839,503	13, 678, 276	△ 5,161,228	た3つの講座を今年度繰越実施したため。
成果	学校サポーター育成講座 参加人数	人	25	186	189	3	昨年度より講座実施数が増加したため。
指標	単位当たりコスト	円/人	6,567,945	911,589	1,085,577	173, 989	昨午及より時座天旭奴が増加したため。
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	・第四次特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育を推進する校内体制の充実、特別支援教室における特別支援教育の充実、共生社会の実現を目指した地域連携を図るとともに、第五次特別支援教育推進計画の策定に向けた準備を行う。・地域人材を活用した支援体制の充実のため、学校サポーター育成講座の上級講座の充実を図るとともに、地域啓発講座を複数回実施する。・共生社会の実現を目指し、支援が必要な子の保護者のための「保護者サロン」、学校への同行支援の取り組みを充実する。・特別支援教育の充実に向け、小学校の特別支援教室の新たな拠点校の設置を行う。	2年度末時点 の課題	・第四次特別支援教育推進計画の期間を1年延長した中で、進捗状況に応じた各計画内容の遂行が必要である。 ・多様化・複雑化・困難化の傾向にあるケースにも十分に対応するために、相談員の資質の向上を引き続き図る必要がある。
目標に対する 事業実績	・第五次特別支援教育推進計画の策定に向けた準備として特別支援教育に関する国や都の最近の動向を調べるとともに、特別支援教育ネットワーク会議のテーマとして取り上げ、意見交換を行なった。・巡回相談の相談員を対象に、事例検討を含む研修会を1回実施。・保護者サロンを計10回実施した。・小学校の特別支援教室の新たな拠点校を3校設置。	課題への対応	・巡回相談の相談員を対象に、事例検討を含む研修会を実施することにより、相談員の資質向上を図った。 ・次年度における小学校の特別支援教室の新たな拠点校の設置に向けて、3校の学校を選定した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・第五次特別支援教育推進計画の策定を行う。 ・共生社会の実現を目指し、支援が必要な子の保護 者のための「保護者サロン」や学校への同行支援の 取り組みの充実に努める。 ・特別支援教育の充実に向け、引き続き小学校の特 別支援教室の新たな拠点校の設置を行う。	3年度末 時点の課題	・第四次特別支援教育推進計画の成果と課題 の検証とそれを生かした第五次特別支援教育 推進計画の策定。 ・相談内容の多様化・複雑化・困難化に適切 に対応するため、相談員のさらなる資質の向 上が必要。
4 年度の 取組	・第五次特別支援教育推進計画の策定に向け、策定 委員会議を開催するとともに、計画素案についてパ ブリックコメントを実施。 ・「保護者サロン」を開催するとともに学校への同 行支援の充実。 ・特別支援教育の充実に向け、小学校の特別支援教 室の新たな拠点校を設置する。	5 年度 <i>の</i> 計画	第五次特別支援教育推進計画に基づく具体的 な事業の展開。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	事業類型 補助・負担・支援										
担当部課 学校教育部 教育指導課											
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ① -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 04 教育センター費									
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八王子市教員育成研修基本方針、教員研修 務費) 交付要綱	§事業事務処理特例交付金(事 -									
事業目的 (最終的に目指す状態) 「八王子市教員育成研修基本方針」に基づいた教員研修の充実を図る。											

行政コスト計算書

(単位 千円)

134	<u> </u>								(単位、十円)						
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
			職員給与費	6,363	5,362	5,564	203		保険料	0	0	0	0		
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	2,069	1,240	1,455	215		国庫支出金	0	0	0	0		
		費	その他	8,662	9, 214	6,738	△ 2,476	V∀	都支出金	355	341	365	24		
			小計	17,094	15,816	13, 757	△ 2,059	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0		
			物件費	5,501	3, 246	3, 788	543	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0		
	が	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
¢∀	業務費	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	355	341	365	24		
費田			小計	5,501	3, 246	3,788	543	ź	常収支差額(A)	△ 22,560	△ 18,770	△ 17, 232	1,538		
/13		その	支払利息	0	0	0	0	小出	:市以又左領(八)	△ 22, 300	△ 10,770	△ 11, 232	1, 550		
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
		費用	小計	0	0	0	0	Æ	別収支差額(B)	0	0	0	0		
			小計	22,595	19,061	17,546	△ 1,516	15	「別収又左領(D)	U	U	U	U		
			移転費用	321	50	51	2		本年度収支差額	△ 22,560	△ 18,770	△ 17, 232	1,538		
	小計 22,915 19,111 17						△ 1,514	((A) + (B) = (C)	△ 22, 300	△ 10,770	△ 17, 232	1, 538		
	3年度			経	常費用					経常	収 入				
主な内訳			研修アドバイー 教員研修謝礼	ザー報酬等 【3,287千P	【7,051千円 引】	∃]				_	_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.88人	0.75人	0.78人	0.03人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	74.6	82.8	78.2	△4.6	
活動	研修参加人数	人	2,545	1,361	2,625	1	令和2年度が新型コロナウイルス感染症感染拡大による
活動 指標	単位当たりコスト	円/人	9,004	14, 042	6,704	△ 7,338	研修の中止等で減っていたことに対して、令和3年度は 開催方法を工夫することにより研修を実施できたため。
成果 指標	研修の成果を職務 に生かすことができる と回答した割合	%	98.2		_	_	_
指標	単位当たりコスト	_	233, 352	_	_	_	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

教員が主体的に学び、GIGAスクールを意識したタブ レット端末やICT機器の活用実践及び専門性を身に付 け、授業実践ができる状態。	2年度末時点 の課題	GIGAスクール環境における児童・生徒 1 人1台端末を効果的に活用するための教員の 指導力の育成
・八王子市版GIGAスクール構想の開始に伴い、 児童・生徒1人1台端末を効果的に活用できる教員 を育成するため、ICT活用指導力向上研修等の新 たな研修を行なった。 ・併せてマニュアルや動画の提供等、必要に応じて 教員が活用できる支援を行い、校内研修の推進を 図った。	課題への対応	令和3年度に全校において1人1台の学習端末の活用が開始されたことに伴い、情報教育推進委員(市内小・・義務教育学校の教員代表)が各校1名設置されている情報教育主任へ研修を行い、各校にて情報教育主任が還元研修を行うことで、GIGAスクール構想への理解を深め、機器操作等の指導力育成を行った。
		解決
達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
	レット端末やICT機器の活用実践及び専門性を身に付け、授業実践ができる状態。 ・八王子市版GIGAスクール構想の開始に伴い、 児童・生徒1人1台端末を効果的に活用できる教員を育成するため、ICT活用指導力向上研修等の新たな研修を行なった。 ・併せてマニュアルや動画の提供等、必要に応じて教員が活用できる支援を行い、校内研修の推進を図った。	・八王子市版GIGAスクール構想の開始に伴い、 児童・生徒1人1台端末を効果的に活用できる教員 を育成するため、ICT活用指導力向上研修等の新 たな研修を行なった。 ・併せてマニュアルや動画の提供等、必要に応じて 教員が活用できる支援を行い、校内研修の推進を 図った。 次年度(5年度)

4 年度 目標	これまでに得られた知見や、ICT端末の活用に関する最新情報を基に、オンライン研修、オンデマンド研修、対面研修等、研修効果のより得られる実施方法を検討しながら、主体的・対話的で深い学びの実現に資する教員研修を実施する。	3年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び緊急事態宣言の措置により、特に若手教員育成研修について、運営方法の変更が生じたため、研修の実施方法について、その効果を十分に検証できない状況が生じた。
4 年度の 取組	各研修の目的を改めて明確にし、目的に合った実施 方法を、オンライン、オンデマンド、対面等検討し たうえで実施する。併せてICTを活用し新型コロ ナウイルス感染症の感染拡大局面においても、教員 研修の充実が図れるよう、令和3年度までの取組を 整理し、実施方法の改善に生かす。	5 年度 <i>の</i> 計画	・ICTを取り入れた研修の実施について、 令和4年度実施の研修の研修効果を検証し、 教員の資質向上につながる研修を実施する。 ・令和4年度に充実させた特別支援教育に関 する研修の研修効果を検証し、それを基に実 施方法や運営方法とうについてさらなる充実 を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2:00 3:01 im - 1 (1:18-) (2-11-)											
事務事業名	副読本作成 事業類型 補助・負担・支援											
担当部課	校教育部 教育指導課											
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと ー ー											
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 04 教育センター費										
根拠法令等	_											
事業目的 (最終的に目指す状態)	教科の学習を進めるにあたり、児童・生徒の学習意欲を高め、興味・関心を喚起する 化副読本等を作成し、副読本を活用することで児童・生徒の知識と理解力を深め、思考	ための補助教材として、社会 力・判断力を育てる。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

													位 十円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,591	1,859	2,568	709		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	256	551	1,082	531		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,847	2,410	3,650	1, 241	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	4,946	4,480	3,875	△ 605	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
経常費用	л		小計	4,946	4,480	3,875	△ 605	źΣ	常収支差額(A)	△ 6,793	△ 6,890	△ 7,525	△ 636
111		その	支払利息	0	0	0	0	和生	:市収义左領(八)	△ 0,155	△ 0,890	△ 1,525	△ 030
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	6,793	6,890	7,525	636	15	「別収又左領(D)	U	U	O	Ü
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 6,793	△ 6,890	△ 7,525	△ 636
			小計	6,793	6,890	7,525	636	((A) + (B) = (C)	△ 0,733	△ 0,030	△ 1,525	△ 030
	3年度 経常費用				経常	収 入							
主な内訳 図書等作成委託料【3,875千円】					_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

١	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
I	0.22人	0.26人	0.36人	0.10人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	27.2	35.0	48.5	13.5	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

	T		T
3 年度目標	・地域やまちの歴史などを紹介した副読本を作成・ 配布し、児童・生徒の社会科に対する学習意欲を高 め、八王子市について理解が深まった状態。 ・日本遺産に関する教材を作成し、授業で活用でき る状態。	2年度末時点 の課題	日本遺産に関して教材用に作成した動画の活 用方法を検討する。
目標に対する 事業実績	・小学校3年・4年、中学校の社会科副読本、地図を 児童・生徒に配付した。 ・日本遺産に関した教材をタブレット端末にて活用 した。 ・タブレット端末を活用した副読本を検討した。	課題への対応	日本遺産に関した教材をタブレット端末を利 用し授業で活用した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度	タブレット端末を活用した副読本の作成	3年度末	タブレット端末を活用したデジタル版副読本
目標		時点の課題	の作成を検討
4 年度の 取組	タブレット端末で活用するデジタル版副読本の作成	5 年度 <i>の</i> 計画	タブレット端末を使用した授業での活用方法

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2 22 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
事務事業名	でででは、できまれる。											
担当部課	学校教育部 地域教育推進課	校教育部 地域教育推進課										
基本計画	[a] 3 章 2 施策番号 20 地域とつながる学校づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -											
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費 目 04 教育センター費											
根拠法令等	学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項(文部科学省)、八王子市立学校「教育支援人材バンク」事業実施要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業目的 保護考及が地域の人材がボランティアとして 学校を支援する活動を推進し 学校教育の活性化を図る											

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	5,279	4,790	8, 204	3,414		保険料	0	0	0	0	
		人	人件	賞与・退職手当引当金繰入額	918	468	4,533	4,065		国庫支出金	1,352	1,352	1,580	228
		骨費	その他	0	0	0	0	& ⊅	都支出金	0	0	0	0	
			小計	6,196	5,258	12,737	7, 479	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0	
			物件費	9,432	4,851	5, 592	741	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	र्गार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
& ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	1,352	1,352	1,580	228	
経常費用	713		小計	9,432	4,851	5,592	741	£⊠	経常収支差額(A)	△ 14,276	△ 8,757	△ 16,748	△ 7,991	
713		その	支払利息	0	0	0	0	水 王	语似义左頜(A)	△ 14,210	△ 0,131	△ 10, 740	△ 7,991	
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		費用	小計	0	0	0	0	At:t	·別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	15,628	10,109	18, 328	8,219	1য	·別似义左領(D)	U	U	U	U	
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 14,276	△ 8,757	△ 16,748	△ 7,991	
			小計	15,628	10,109	18, 328	8,219	((A) + (B) = (C)	△ 14,270	△ 0,131	△ 10,740	△ 1,331	
	3年度		経	常費用					経常	収 入				
3	主な内訳 ボランティア謝金【5,561千円】					_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.73人	0.67人	1.15人	0.48人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	39.6	52.0	69.5	17.5	
活動	コーディネーター・ ボランティア向け研修会	回	5	1	1	0	令和2年度はオンライン開催、令和3年度は学校運営協
指標	単位当たりコスト	円/回	3, 125, 608	10, 109, 063	18, 328, 471	8,219,408	議会委員との合同研修会を実施
成果 指標	コーディネーター登録者数	人	149	151	151	0	_
指標	単位当たりコスト	円/人	104,886	66,947	121,381	54, 433	
成果	コーディネーター活動回数	回	4,644	3,768	3,578	△ 190	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動を控
指標	単位当たりコスト	円/回	3,365	2,683	5, 123	2,440	えたため
		·					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3 年度目標	地域の人材や教育資源を積極的に有効活用し、学校 支援体制の充実を図るとともに、地域学校協働活動 の充実を図るための体制整備を進めていく。	2年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で陽性 者の増加や、濃厚接触者となり、休校となっ たことで児童や生徒の学習等補助や学校活動 支援への保障につながるがランティア活動者 の活動が制限されたこと。また、国や都の 様々な事業を各部書にて実施しているが、同 様な事業を整理していく必要がある。
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で活動が制限される中、各学校の状況に応じ、ボランティア活動者の効果的な活用を実施した。 ・教育委員会内で実施しているボランティア事業のあり方等について検討会を創設した。	課題への対応	・新型コロナウイルスの影響については、各学校において、感染拡大防止に最大限配慮しながらボランティア活動を実施した。・令和3年度の目標である地域の人材の有効活用については、左記検討会で検討を重ね、より効果的な活用方法等についての一定の方向性を示すに至った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・「学校支援ボランティア人材バンク」の効果的な 運用。 ・学校コーディネーターの質の向上に取り組み、地 域人材の一層の効果的活用を目指す。	3年度末 時点の課題	教育委員会内の検討会により、今後の地域人 材の活用方法等について、一定の方向性を示 したため、これらの学校や地域等へ周知・浸 透等についてが今後の課題。
4 年度 <i>の</i> 取組	・「学校支援ボランティア人材バンク」事業の地域 や大学等への積極的な周知。 ・学校コーディネーターの質の向上を目的とした研 修等の実施。	5 年度 <i>の</i> 計画	令和4年度の取組状況を踏まえ、地域人材の 有効活用等に関する、更なる効果的な方法を 検討する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3.400 3.51451 III 1 (1-110-110-110-110-110-110-110-110-110-1											
事務事業名	総合教育相談 事業類型 _{普及啓発・情報提供・相談}											
担当部課	学校教育部 教育指導課	校教育部 教育指導課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと ー 創生総合戦略 -											
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 04	教育センター費									
根拠法令等	教育センター設置条例、総合教育相談室設置要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校・発達障害・非行・事件事故後のPTSD等、学校教育における児童生徒の様々な配置し来談者にとって有効有意義な相談活動を実施する。また、特別な支援を必要とす図るために、児童・生徒の就学・転学に関する相談を行う。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	10,846	5,505	5,707	202		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	1,675	2,777	4, 101	1,323		国庫支出金	5,576	27	0	△ 27
		件費	その他	44, 449	46,936	50, 458	3, 522	4 ₩	都支出金	0	0	0	0
			小計	56,970	55, 218	60, 266	5, 048	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	559	2, 109	2, 213	105	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	ж	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
4 ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	4, 348	0	△ 4,348
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	5,576	4, 375	0	△ 4,375
費田	713		小計	559	2,109	2, 213	105	<u> </u>	常収支差額(A)	△ 51,953	△ 52,952	△ 62,479	△ 9,527
/13		その	支払利息	0	0	0	0	州 土	:市权义左镇(八)	△ 51, 555	△ 52, 552	△ 02,413	△ 9, 521
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	胜	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	57,529	57,327	62,479	5, 152	11	· 加収文左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 51,953	△ 52,952	△ 62,479	△ 9,527
			小計	57,529	57,327	62,479	5, 152	((A) + (B) = (C)	△ 51, 555	△ 52, 552	△ 02,413	△ 3,321
	3年度 経常費用						経常	収入					
3	主な	主な内訳 会計年度任用職員報酬等【53,963千円】						_	_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.50人	0.77人	0.80人	0.03人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	99.0	96.3	96.5	0.1	
活動	相談件数(来所+電話)	件	1,314	1,050	1,313		新型コロナウイルス感染症の拡大による学校の休業、来 所相談の中止がなく、感染対策の基本が示されたことに
指標	単位当たりコスト	円/件	43,781	54,597	47,585	△ 7,012	が、意味が成り、意味が成り、意味がある。
成果 指標	来所相談の終結件数	件	252	219	318	99	上記の要因により、来所相談件数自体が増加したため。
指標	単位当たりコスト	円/件	228, 288	261,767	196,475	△ 65,292	
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/					

	·		,
3年度目標	・総合教育相談の相談体制の充実。 ・特別支援教育ネットワーク会議を継続的に開催 し、教育・福祉・医療等の地域の関係機関で情報交 換を行い、連携体制の強化を図る。 ・増加する就学相談に適切に対応していく。 ・障害の種類や程度に応じた検査の実施に向けた体 制の構築。	2年度末時点 の課題	相談の多様化・複雑化・困難化を背景に、来 所相談の待機状況が続いているとともに、相 談員の更なる資質向上が求められる。
目標に対する 事業実績	・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を開催した。 ・より多くの児童生徒が特別支援教育を受けられるよう,就学相談調整会議の判定の仕組みを変更した。 ・総合教育相談体制の充実を図るため、心理相談員 を増員し、対応にあたった。	課題への対応	・心理相談員を増員し、総合教育相談体制の 充実を図った。 ・相談員を対象にスーパーバイザーによる事 例検討会と研修会を実施した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・相談の多様化・複雑化・困難化に対応するために、相談員の更なる資質向上を図る。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を継続し、教育・医療・福祉などの関係機関の連携体制の強化を図る。 ・増加傾向にある相談、検査の対応のため、総合教育相談体制の仕組みを検討する。	3年度末	相談の多様化・複雑化・困難化を背景に、来 所相談の待機状況、発達検査の実施ニーズが 高まる中で、相談体制の強化と相談員の資質 向上が更に求められる。
4 年度 <i>の</i> 取組	・相談員を対象にスーパーバイザーによる事例検討会と研修会を実施する。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を開催する。 ・現体制で可能な範囲の検査対応の仕組みを再構築する。	5 年度 <i>の</i> 計画	・相談の多様化・複雑化・困難化に対応する ために、相談体制の更なる強化、相談員の資 質向上を更に図る。 ・八王子市特別支援教育ネットワーク会議を 継続し、教育・医療・福祉などの関係機関の 連携体制の強化を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	科書センター管理運営 事業類型 普及啓発・情報提供・相談										
担当部課	学校教育部 教育指導課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	まち・ひと・ 創生総合									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総務費	目 04	教育センター費								
根拠法令等	教科書の発行に関する臨時措置法、教科書展示会場運営費事務処理特例交付金交付要項	綱、東京都	教科書展示会実施要								
事業目的 (最終的に目指す状態)	小・中学校教科用図書のすべての見本を教育センター内に常時展示し、学校教職員及	び一般市民の	の閲覧に供する。								

行政コスト計算書

(単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	2年度(a) 3年度(b) 対前年度(b-a)		勘定科目		元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	2,242	1,501	428	△ 1,073		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	360	128	37	△ 91		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	206	0	△ 206	.v ∨	都支出金	197	211	19	△ 192
			小計	2,602	1,835	465	△ 1,370	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	197	5	19	13	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
ķ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	524	973	449
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	197	734	991	257
費田	713		小計	197	5	19	13	£Ω	常収支差額(A)	△ 2,602	△ 1,105	508	1,614
713		その	支払利息	0	0	0	0	小士	:市収义左領(八)	△ 2,002	△ 1,105	300	1,014
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	胜	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	2,799	1,840	483	△ 1,357	15	"加权文左旗(D)	U	Ü	V	Ü
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 2,602	△ 1,105	508	1,614
			小計	2,799	1,840	483	△ 1,357			∠ 2,002	△ 1,100	300	1,014
	3 £	F度		経	常費用			経 常 収 入					
3	主な	内訓	₹		_			_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.31人	0.21人	0.06人	△ 0.15人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	93.0	99.7	96.2	△3.6	
活動 指標	平日における教科書 センター開館比率	%	100	100	100	0	令和3年度は小中学校の教科書採択が無く、教科書展示
指標	単位当たりコスト			_	_	_	に係る費用が少なかったため
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

争耒夫棋			
3年度目標	南多摩第一教科書センター(教育センター内)を通 年開館すると共に、都の基準に準じた法定展示会を 実施する。	2年度末時点 の課題	_
目標に対する 事業実績	教育センター開庁日に合わせ、教科書センターを常時開館した。当初、法定展示会のみ実施予定であったが、都より特別展示会実施の通達があったため、特別展示会を実施。(中学校社会科教科書1冊を展示)	課題への対応	
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
今後の取組			

4 年度 目標	南多摩第一教科書センター(教育センター内)を通 年開館すると共に、都の基準に準じた法定展示会を 実施する。	3年度末 時点の課題	
4 年度 <i>の</i> 取組	南多摩第一教科書センター(教育センター内)を通 年開館すると共に、都の基準に準じた法定展示会を 実施する。	5 年度の 計画	教科書採択が予定されているため、通常の教 科書センター開館に加え、南口総合事務所に おいて法定展示会と特別展示会を実施する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	幼児教育の充実	事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課										
基本計画	編 3 章 1 施策番号 17 子育て・子育ち支援の充実	まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ① -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 01 教育総	務費 目 05 幼稚園費									
根拠法令等	処法令等 子ども・子育て支援法、八王子市私立幼稚園等園児保護者負担軽減給付費実施要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業目的 私立幼稚園、幼稚園類似施設及び保護者負担軽減補助対象認可外幼児施設に在籍する園児の保護者に対し、入園										

行政コスト計算書 (単位 千円)

Ë													
		. 1	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	13,666	19,945	15, 124	△ 4,822		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	5,724	9,751	1,408	△ 8,343		国庫支出金	450,667	703,803	639,841	△ 63,962
		費	その他	0	1,853	1,840	△ 13		都支出金	372, 254	495, 304	434,054	△ 61,250
			小計	19,391	31,549	18, 372	△ 13,178	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	9,988	16,881	14,698	△ 2,183	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ∀	来 務	物件費等	減価償却費	918	918	918	0		その他	0	0	3,352	3,352
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	822,920	1, 199, 107	1,077,246	△ 121,861
費田			小計	10,906	17,799	15,616	△ 2,183	ź	「常収支差額(A)	↑ 540 607	△ 604,871	△ 560,440	44, 431
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市以又左領(八)	△ 340,031	△ 004,071	△ 300,440	44, 431
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	22	0	△ 22		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	22	0	△ 22	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	30,297	49,371	33, 988	△ 15,383	15	「別収又左領(ロ)	O	V	O	Ü
			移転費用	1,333,320	1,754,607	1,603,698	△ 150,909		本年度収支差額	△ 540,697	△ 604,871	△ 560,440	44, 431
			小計	1,363,617	1,803,978	1,637,686	△ 166,292	((A) + (B) = (C)	△ 340,037	△ 004,071	△ 300,440	44, 431
	3年度 経常費用							経常	収入				
3	主な内訳 施設等利用費【1,280,177千円】 園児保護者負担軽減給付費【288,447千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.89人	2.79人	2.12人	△ 0.67人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	1.4	1.7	1.1	△0.6	
活動	補助金支給件数	件	8,693	_	_	_	_
指標	単位当たりコスト	円/件	156,864	_	_	_	_
施設等利用費等 延人数 28,	28,496	55,333	50,373	△ 4,960	幼稚園1園の新制度移行による支給人数の減		
指標	単位当たりコスト	円/延人数	47,853	32,602	32,511	△ 91	別作図1図の利向反物11による又和八奴の例
活動	支給件数(健康管理)	件	5,073	5,560	4,950	△ 610	実績による(申請施設数33→31施設)
指標	単位当たりコスト	円/件	268,799	324, 456	330,846	6,389	天槇による(甲硝ル政数33→31ル政)
			·				
	単位当たりコスト	円/	-				

尹未天祺			
3年度目標	幼児教育・保育の無償化制度が確実に運用されてい る。	2年度末時点 の課題	森のようちえん等、施設を持たない認可外保 育施設への補助制度の検討
目標に対する	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園、 幼稚園類似施設及び保護者負担軽減補助対象認可外 幼児施設に在籍する保護者に対し、施設等利用費及 び園児保護者負担軽減給付費を給付した。	課題への対応	施設を持たない認可外保育施設の事業者に対してヒアリングを実施し、児童の利用状況に関する現状を把握した上で、適切な補助制度を構築し、運用を開始した。
		J. 6-2-7-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
今後の取組			

4 年度	・幼児教育・保育の無償化制度が確実に運用されている。	3年度末	条例改正に伴う法定代理受領における提供証
目標	・施設の運営が支障なく継続している。	時点の課題	明書交付方法変更への対応
4 年度 <i>の</i> 取組	・私立幼稚園、幼稚園類似施設及び保護者負担軽減 補助対象認可外幼児施設に在籍する保護者に対し、 施設等利用費及び園児保護者負担軽減給付費を適切 に給付する。 ・園児の入退園に関する取扱い、事故発生時の対応 等、施設から相談を受けた場合は、適切な助言を行 う。	5 年度 <i>の</i> 計画	私立幼稚園、幼稚園類似施設及び保護者負担 軽減補助対象認可外幼児施設に在籍する保護 者に対し、施設等利用費及び園児保護者負担 軽減給付費を適切に給付する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	小学校	学校の警備及び学校開放												
担当部課	学校教	校教育部 学校施設課												
基本計画	編 3	章	2	施策番号	20	地域。	也域とつながる学校づくり					まち・ひと・しごと		
予算科目	会計		_	般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費	
根拠法令等	学校保	:健生	定全	法										
事業目的 (最終的に目指す状態)		小学校施設を有効に活用するため、地域住民に施設を開放し、体力づくりに資するとともに、学校警備を実施し財産の保全を図る。												

行政コスト計算書 (単位 千円)

												(単	位 十円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	7,882	7, 149	8, 204	1,055		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	689	696	2, 322	1,626		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	₹ ₩	都支出金	0	0	0	0
		'	小計	8,571	7,845	10,526	2,681	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	187, 203	170, 206	201,664	31,458	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	183	0	0	0
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	183	0	0	0
費田	Ж		小計	187, 203	170, 206	201,664	31,458	έz	常収支差額(A)	A 105 790	△ 178,216	△ 212,344	△ 34, 128
111		その	支払利息	0	0	0	0	邗	上市权义左镇(八)	△ 133,700	△ 170, 210	Z 212, 544	△ 51,120
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	190	165	153	△ 12		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	190	165	153	△ 12	Æ	f別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	195,963	178, 216	212, 344	34, 128	15	f別収义左領(D)	U	Ü	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	∧ 105 790	△ 178,216	△ 212,344	△ 34,128
			小計	195,963	178, 216	212, 344	34, 128	((A) + (B) = (C)	△ 155,760	△ 170, 210	△ 212, 344	△ 54,120
	3年度 経常費用						経常	収 入					
3	主な内訳 学校施設開放時管理委託料【174,353千円】					_	_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.09人	1.00人	1.15人	0.15人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.4	4.4	5.0	0.6	
活動 指標	学校数	校	69	69	69	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	2,840,044	2,582,840	3,077,448	494,607	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

チバンベルス								
3年度目標	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行 う。	2年度末時点 の課題						
目標に対する 事業実績	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行 う。	課題への対応	_					
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持					
A (4) @ TP-4/II								

4 年度	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行	3年度末	
目標	う。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i>	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行	5年度の	学校開放について、適切な契約手続きと運営
取組	う。	計画	を行う。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2-200 2-2-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1										
事務事業名	熱水費及び通信費(小学校費)										
担当部課	学校教育部 学校施設課、学務課	交教育部 学校施設課、学務課									
基本計画	i 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費										
根拠法令等	_										
事業目的 (最終的に目指す状態)	校用燃料、公共料金、その他通信費の確保により、小学校の円滑な運営を図る) o									

行政コスト計算書

(単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)				3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	2,459	2,288	2,711	423		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	215	282	824	542		国庫支出金	4,028	4, 293	4,236	△ 57
		件費	その他	0	0	0	0	√ ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	2,674	2,569	3, 535	966	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	692,662	607, 194	732, 801	125,606	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	₩.	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務費用	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,396	607	592	△ 14
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	5, 424	4,900	4,828	△ 71
費用	713		小計	692,662	607, 194	732,801	125,606	絘	常収支差額(A)	△ 689,911	△ 604,864	△ 731,507	△ 126,643
/13		その	支払利息	0	0	0	0	ハユ	:市状文左锁(八)	Z 003, 311 Z	<u> </u>	Z 731,307	Z 120, 010
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	胜	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	695,336	609,764	736, 336	126, 572	15	加收文左 镇(D)	V	Ü	Ü	Ü
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 689,911	△ 604,864	△ 731,507	△ 126,643
			小計	695,336	609,764	736,336	126,572	((A) + (B) = (C)	△ 003,311	△ 004,004	△ 751,507	△ 120,043
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
主な内訳 光熱水費【680,154千円】					音事業関連維持補助 助光熱水費負担金		6千円】						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.34人	0.32人	0.38人	0.06人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	0.4	0.4	0.5	0.1	
活動 指標	学校数	校	69	69	69	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	10,077,328	8, 837, 153	10,671,531	1,834,379	_
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹未 大順			
3 年度目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとおも に、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する 使用量の削減に努める。	2年度末時点 の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
目標に対する事業実績	空調設備の弾力的運用などもあり、電気及びガスの 使用量が増加する時期もあったが、それ以外の部分 で使用量及び料金の削減に可能な限り努めた。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとおも に、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する 使用量の削減に努める。	3年度末 時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
4 年度の 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	5年度の 計画	学校への啓発を強化し使用量の削減を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2.000 2.51451 III 1 (1-10 100 (1-4 100) 2.516)									
事務事業名	品の整備(小学校費) 事業類型 内部事務									
担当部課	学校教育部 学務課、学校施設課、教育指導課、教育総務課	校教育部 学務課、学校施設課、教育指導課、教育総務課								
基本計画	i 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費									
根拠法令等	理科教育振興法、計量法、プールの安全標準指針(文部科学省、国土交通省)									
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。									

行政コスト計算書 (単位 千円)

	リムコハーロ井目								(単位 十円 <i>)</i>				
		j	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	253,876	77,708	77,544	△ 164		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	44, 140	6,616	8,888	2, 272		国庫支出金	500	200, 884	92,510	△ 108,374
		件費	その他	0	0	0	0	₹ ∀	都支出金	257,500	247, 400	245,700	△ 1,700
			小計	298,016	84, 324	86,432	2, 108	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	391,803	666,836	478, 256	△ 188,581	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	1,341	1,058	774	△ 284		繰入金	0	0	0	0
& ∀	来 務	件費等	減価償却費	7,892	6,338	7, 112	774		その他	0	155,013	0	△ 155,013
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	258,000	603, 297	338,210	△ 265,087
費田田	111		小計	401,036	674,233	486, 142	△ 188,091	<u> </u>	常収支差額(A)	A 441 052	△ 169,121	△ 238,053	△ 68,931
713		その	支払利息	0	0	0	0	州 土	:市収义左領(八)	△ 441,032	△ 109, 121	△ 230,033	△ 00, 931
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	179	0	△ 179
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚土	別収支差額(B)	0	△ 179	△ 0	179
			小計	699,052	758,557	572, 574	△ 185,983	17	「別収义左領(D)	U	△ 179	Δ 0	113
			移転費用	0	13,861	3,688	△ 10,173		本年度収支差額	A 441 052	△ 169,301	△ 238,053	△ 68,752
			小計	699,052	772,418	576, 262	△ 196,156	((A) + (B) = (C)	△ 441,032	△ 103, 301	△ 230,033	△ 00,732
	3年度 経常費用				経常	収 入							
授業で使うもの【206,671千円】 主な内訳 主な内訳 その他学校で使うもの【185,468千円】 感染症対策【92,010千円】					_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
35.11人	10.87人	10.87人	0.00人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	42.6	10.9	15.0	4.1	
活動 指標	整備校数	校	69	69	69	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	10, 131, 194	11, 194, 468	8,351,626	△ 2,842,842	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

争耒夫棋			
3 年度目標	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備 する。	2年度末時点 の課題	老朽化した備品等の更新が進んでいない。
目標に対する 事業実績	学校運営に最低限必要な物品等については、円滑に 整備することができた。	課題への対応	予算執行等を効率化し、備品等の更新をおこ なった。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	小学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備	3年度末	老朽化した備品等の更新が進んでいない。
目標	する。	時点の課題	
4 年度の	学校の実態に応じた整備を効果・効率的におこな	5 年度の	学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。
取組	う。	計画	

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2:400 2:514B1 IBE 1 (15 IB 0 1 00 (2011 I 00) 3:516)									
事務事業名	校施設の点検・保守(小学校費)									
担当部課	学校教育部 学校施設課、教育総務課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり	3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略								
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 01 小学校費								
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。									

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	a) 勘定科目 元年度 2年度(a) 3年度(b) 対		対前年度(b-a)			
			職員給与費	9,762	8, 293	8,917	625	5	保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	3,298	706	2,035	1,329		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	~ →	都支出金	640	0	0	0
			小計	13,060	8,999	10,952	1,953	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	176, 173	191,959	181,733	△ 10,226	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	2,431	977	804	△ 172
経常費	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	3,071	977	804	△ 172
費用	713		小計	176, 173	191,959	181,733	△ 10,226	% ∑	常収支差額(A)	△ 189,241	△ 203, 158	△ 195,040	8, 118
713		その	支払利息	0	0	0	0	小 当	:市以义左領(八)	△ 109, 241 △ 2	△ 203,130	Z 135, 010	0,110
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	3,078	3, 176	3, 159	△ 17		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	3,078	3,176	3, 159	△ 17	H:d	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	192,311	204, 134	195, 844	△ 8,290	15	「別収又左領(ロ)	V	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 189,241	△ 203,158	△ 195,040	8, 118
	小計		192,311	204, 134	195, 844	△ 8,290	((A) + (B) = (C)	△ 103,241	△ 200, 100	△ 133,040	0, 110	
	3年度 経常費用				経 常	収 入							
=	清掃委託料【42,620千円】 草刈・樹木選定等委託料【20,935千円】 主な内訳 法定点検委託料【50,684千円】			不	用品売払収入【804	-千円】							

法定点検委託料【50,684千円】 法定外点検委託料【28,272千円】 廃棄処分委託料【8,993千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	1.16人	1.25人	0.09人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	6.8	4.4	5.6	1.2	
活動 指標	学校数	校	69	69	69	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	2,787,121	2,958,466	2,838,316	△ 120,150	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		_					
	単位当たりコスト	円/					

争亲夫領			
3 年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理	2年度末時点 の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化 があったことから、それらに対応する要望が 増え、臨機応変に対応できるよう、積極的に 予算を確保する。
目標に対する 事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、太陽光点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。	課題への対応	専門業者への意見聴取や、作業委託について 再検討を行い、必要な予算を確保する。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理	3年度末 時点の課題	コロナ禍の運営方法により空調機等の設備の 劣化が進み、委託の保守だけでは良好な運用 が出来なくなっている。
4 年度の	引き続き専門業者への意見聴取や、委託について再	5年度の	安全な学校施設・設備の維持管理
取組	検討を行い、必要な予算を確保する。	計画	

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2 47 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
事務事業名	校営繕(小学校費)											
担当部課	学校教育部 学校施設課	交教育部 学校施設課										
基本計画	3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと - -											
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 01 /	小学校費									
根拠法令等	_											
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良	好な教育環境の維持	≑を図る。									

行政コスト計算書(単位)

13,	11以コクド 可弁首											(単	.位 千円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	401,459	372,957	334,004	△ 38,953		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	35,111	45, 299	28, 529	△ 16,770		国庫支出金	0	0	0	0
		骨費	その他	0	0	0	0	¢∀	都支出金	33,697	18,776	12,911	△ 5,866
			小計	436,570	418, 257	362,533	△ 55,724	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	12,869	17,206	12,655	△ 4,552	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	***	物	維持補修費	174,860	167,963	169, 208	1,245		繰入金	0	0	0	0
幺又	業務費	件費	減価償却費	1,260,050	1,201,720	1,399,131	197,410		その他	2,511	0	10,744	10,744
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	36, 208	18,776	23,655	4,879
費用	/13		小計	1,447,779	1,386,890	1,580,994	194, 103	<u> </u>	常収支差額(A)	↑ 2 024 986	↑ 1 927 601	△ 2,037,866	△ 110, 265
/ 1.3		その	支払利息	176,845	141,230	117,994	△ 23,236		:市伙文是版(71)	2,024,000	Z 1, 321, 001	2,031,000	Z 110, 203
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	6,899,055	37, 196	0	△ 37,196
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費 用	小計	176,845	141,230	117,994	△ 23,236	特	·別収支差額(B)	△ 6,899,055	△ 37,196	△ 0	37, 196
			小計	2,061,194	1,946,377	2,061,521	115, 144	14	加权 人是限(15)	_ 0,000,000	۵,,100		01,100
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	↑ 8. 924. 041	△ 1,964,796	↑ 2,037,866	△ 73,070
	小計 2,061,194 1,946,3		1,946,377	2,061,521	115, 144	((A) + (B) = (C)	_ 0,021,011	_ 1,001,100	_ 2,001,000	Z 10,010		
	3年度 経常費用						経 常	収 入					
主な内訳 学校修繕料【165,668千円】 諸資材費【6,458千円】					_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
55.52人	52.17人	46.82人	△ 5.35人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	21.2	21.5	17.6	△3.9	
活動 指標	整備校数	校	69	69	69	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	29, 872, 378	28, 208, 361	29, 877, 111	1,668,750	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

学未大 限			
3 年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理	2年度末時点 の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化があったことから、それらに対応する要望が増え、さらなる抜本的な改修を行う必要が求められているので、積極的に予算を確保する。
	学校施設の不良箇所を修繕し、学習環境の維持管理 に努めた。	課題への対応	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努めた。
			一部解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理	3年度末 時点の課題	老朽化により維持費が増大し、執行の取捨選択を長年実施した結果、部品交換だけでは対応しきれない、または部品の供給が終わってしまう事案が多くなっているため、施設・設備の大規模改修が必要である。
4 年度 <i>の</i> 取組	学校現場と積極的な情報共有を行い、必要な修繕の 取捨選択を実施し、限られた予算の中で効果的な改 善を行っていく。	5 年度の 計画	引き続き予算要求を行い、計画的な執行に努 める。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	交用地管理(小学校費) 施設運営 施設運営										
担当部課	校教育部 学校施設課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しご 創生総合戦略										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 01 小学校費									
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保・保全及び適正な維持管理を行う。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	「単位・十円)												
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	4,049	3,217	2, 925	△ 292		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	3,002	274	250	△ 24		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	400	都支出金	0	0	0	0
			小計	7,052	3,491	3, 175	△ 316	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	83,959	85,310	83, 148			使用料及び手数料	0	0	0	0
	علاد	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
₩	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	425	48	△ 377
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	425	48	△ 377
費田田	動 一		小計	83,959	85,310	83, 148	△ 2,162	<u> </u>	7. 学问十类据 (A)	۸ 01 011	A 00 07C	A 00 075	9 101
Л		その	支払利息	0	0	0	0	稻	K常収支差額(A)	△ 91,011	△ 88,376	△ 86,275	2, 101
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	(
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	(
		費用	小計	0	0	0	0	Иd	記順中主義權(D)	0	0	0	(
			小計	91,011	88,801	86, 323	△ 2,478	15	別収支差額(B)	U	U	U	0
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 91,011	A 00 276	A 06 27E	2, 101
			小計	91,011	88,801	86, 323	△ 2,478	т,	(A) + (B) = (C)	△ 91,011	△ 88,376	△ 86,275	2, 101
	3年度 経常費用							経常	収 入				
	主な内訳 学校用地借上げ料【81,607千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

I	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
I	0.56人	0.45人	0.41人	△ 0.04人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	7.7	3.9	3.7	△0.3	
活動 指標	学校数	校	8	8	8	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	11,376,387	11,100,135	10,790,341	△ 309,794	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		_					
	単位当たりコスト	円/					

争耒夫棋			
3年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、 境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	2年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
目標に対する 事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対 応を行った。境界確定についても、用地整理を実施 することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整 を行い、用地整理を進めていく。 一部解決
		V. L / - L \	印界代
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、	3年度末	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
目標	境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i>	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、	5 年度の	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推
取組	境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	計画	進。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	情報教育の基	報教育の基盤整備(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援										
担当部課	学校教育部	校教育部 教育指導課										
基本計画	編 3 章 2	施策番号	号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ① -							_		
予算科目	予算科目 会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費				目	01	\J\ \	学校費				
根拠法令等	第2次八王子	第2次八王子市教育情報化推進プラン										
事業目的 (最終的に目指す状態)	・普通教室や特別教室においてICT機器を活用した効果的な授業を実現するためICT機器及びICT環境の計画的な整備を 進める ・授業における効果的なICT機器の活用のためICT支援員によるサポートの充実を図る ・教職員の校務の負担軽減を図り児童一人一人に向き合う時間の確保や授業改善を実現するため校務の情報化を進め る											

行政コスト計算書

(単位 千円)

		i	勘定科目	定科目 元年度 2年度(a) 3年度(b) 対前年度(b-a) 甚		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
			職員給与費	23,862	26,522	24, 112	△ 2,410		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	3,837	7,547	2,060	△ 5,487		国庫支出金	0	1,023,292	66,148	△ 957,144
		費	その他	0	0	0	0	¢⊽	都支出金	256,685	707,369	412,086	△ 295, 283
			小計	27,699	34,069	26, 172	△ 7,897	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	366,993	1,875,548	563, 544	△ 1,312,004	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	103	214	112		繰入金	0	0	0	0
& ⊅	業務費	件費	減価償却費	2,087	1,101	0	△ 1,101		その他	0	0	405	405
経常費	費用	-費等	その他	0	0	0	0		小計	256,685	1,730,661	478,638	△ 1,252,023
費用	713		小計	369,080	1,876,752	563,758	△ 1,312,993		常収支差額(A)	A 140 004	∧ 190 162	△ 114,771	65, 392
Л		その	支払利息	0	3	40	37	713	语似义左颌(A)	△ 140,094	△ 100,103	△ 114,771	05, 592
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	3	40	37	H±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	396,779	1,910,824	589,970	△ 1,320,854	15	f別収义左領(D)	U	U	O	U
			移転費用	0	0	3, 439	3, 439		本年度収支差額	△ 140 . 094	∧ 190 162	△ 114,771	65, 392
			小計	396,779	1,910,824	593,409	△ 1,317,415	((A) + (B) = (C)	△ 140,034	△ 100,103	△ 114,771	05, 552
	3 £	F度		経	常費用					経常	収 入		
小・中学校教育用コンピュータ等賃貸借【204,385千円】 主な内訳 市立小学校学習用コンピュータ等賃貸借【66,451千円】 学習用コンピュータ等購入一式【63,699千円】 ICT支援業務委託【66,825千円】				公東	立学校情報機器整何京都公立学校情報相	備費補助金 幾器整備支持	【17,150千 爰事業【35	円】 ,822千円】					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
3.30人	3.71人	3.38人	△ 0.33人		

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	7.0		4.4	2.6	
活動	小学校への図配備台数	台	5,031	32, 136	32,420		実績による
指標	単位当たりコスト	円/台	78,867	59,461	18,304		天視による
成果	PC配備台数圏ち学習用	台	3,211	30,319	30,568	249	児童・生徒の増減によるChromebookの学校間移設したこ
指標	単位当たりコスト	円/台	123,569	63,024	19,413		とと教員用にChromebookを配備したことによるもの。
成果	PC配備台数圏ち校務用	台	1,820	1,817	1,852		副校長補佐の任用による増によるもの。
指標	標 単位当たりコスト 円/台		218,010	1,051,637	320,415	△ 731,221	削仪技備佐の任用による増によるもの。
	単位当たりコスト	円/					

・八王子市版GIGAスクール構想の推進 ・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進 ・ICT活用による、教員の効果的な校務及び学習活動 の支援	2年度末時点 の課題	・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・新しく導入した学習ICT環境(Google Worksapce for Education)に対する教員への 対応の支援 ・学校現場の意見を反映した学習環境の整備 ・ICT支援員の拡充を含め、校務及び学習の 情報化を推進するための教員のサポート
・八王子市版GIGAスクール構想の推進するために、 教員用にChromebookを整備し、さらにICT支援員を増 員した。 ・Chromebookの画面を大画面表示するための変換 ケーブルを全学校に配備した。 ・WEB会議システムの高度化を行うために有償ライセンスの購入を行った。 ・授業目的公衆送信補償金制度を活用し、授業にお けるWEB上の著作物に対する利用方法を整理した。	課題への対応	・校務支援システム操作研修などによる教員 サポートの充実させた。 ・情報セキュリティ研修及び情報セキュリティ点検を行い、教員の情報セキュリティ意 識の向上を図った。 ・教員への情報発信とサポートを行うために 八王子市GIGAスクール情報ポータルサイトお よびAIチャットボットを構築及び運用した。
		一部解決
達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
	・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進 ・ICT活用による、教員の効果的な校務及び学習活動の支援 ・八王子市版GIGAスクール構想の推進するために、教員用にChromebookを整備し、さらにICT支援員を増員した。 ・Chromebookの画面を大画面表示するための変換ケーブルを全学校に配備した。 ・WEB会議システムの高度化を行うために有償ライセンスの購入を行った。 ・授業目的公衆送信補償金制度を活用し、授業におけるWEB上の著作物に対する利用方法を整理した。	・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進 ・ICT活用による、教員の効果的な校務及び学習活動 の支援 ・八王子市版GIGAスクール構想の推進するために、 教員用にChromebookを整備し、さらにICT支援員を増員した。 ・Chromebookの画面を大画面表示するための変換ケーブルを全学校に配備した。 ・WEB会議システムの高度化を行うために有償ライセンスの購入を行った。 ・授業目的公衆送信補償金制度を活用し、授業におけるWEB上の著作物に対する利用方法を整理した。 次年度(5年度)

4 年度 目標	・八王子市版GIGAスクール構想の活用期に沿った推進 ・ICT活用による教員の効果的な校務及び学習活動の 支援 ・児童・生徒に対するインターネットリテラシー教 育の充実に向けた準備	3年度末 時点の課題	・教育ネットワーク回線の速度不足の解消 ・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・学校現場の意見を反映した学習環境の整備
4 年度の 取組	・教育ネットワーク回線の遅延の解消に向けたネットワーク設定変更作業 ・より効果的な教員への支援の実現 ・インターネットリテラシー教材の授業等での活用 に向けた実践事例の集約	5 年度 <i>の</i> 計画	・令和6年度以降の八王子市版GIGAスクール の構想の定着期に向けた準備 ・令和6年度のICT機器のリース満了に伴う大 規模機器更新に向けた準備

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校への	学校への日本語指導員の派遣(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援										
担当部課	学校教育	校教育部 学務課										
						5・ひと・ 創生総合		1)	_			
予算科目	会計	-	一般会計	款	10	教育費	項 02 学校運営費		目	目 01 小学校費		
根拠法令等												
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国児童や外国人児童の ために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の 充実を図る。											

行政コスト計算書

(畄位	土田)

	勘定科目		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,446	1,430	1,783	354		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	233	259	621	362		国庫支出金	716	556	297	△ 259
		骨費	その他	0	1,177	1,206	29	~ ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,679	2,866	3,611	745	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,905	124	276	152	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	業務費	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	716	556	297	△ 259
費田田	費一		小計	1,905	124	276	152	٤X	常収支差額(A)	△ 2,867	△ 2,434	△ 3,589	△ 1,155
111		その	支払利息	0	0	0	0	水 丑	语似义左領(A)	△ 2,001	△ 2,434	△ 3,309	△ 1,155
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務費	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	莊井	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	3,584	2,990	3, 887	896	1য	·別似义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 2,867	△ 2,434	△ 3,589	△ 1,155
			小計	3,584	2,990	3,887	896	((A) + (B) = (C)	△ 2,007	△ 2,434	△ 3,369	△ 1,133
	3年度 経常費用					-	経常	収 入					
主な内訳 会計年度任用職員報酬等【1,329千円】							_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.20人	0.25人	0.05人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	46.8	95.8	92.9	△2.9	
活動	支援者派遣数	人	24	18	23	5	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	149,332	166,139	168,990	2,851	天順による
活動指標	支援児童数	人	23	18	21	3	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	155,825	166,139	185,084		
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・外国籍等児童が学校生活や学習活動にスムーズに 適応するための支援者の派遣 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用	2年度末時点 の課題	・帰国・外国人児童に対して早期の日本語力の定着を図るための初期指導の更なる充実。 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を 要する児童の状況把握と対応に係る心理面や 発達面からの研究。
目標に対する 事業実績	・就学時に支援者を派遣した。上限50時間/人 外国籍等児童就学時支援者派遣数 23 名 ・帰国・外国人児童が学校生活に適応できるよう日 本語による学習支援の充実を図るため、由井第一小 学校に日本語学級を設置し、日本語の習得が不十分 な児童の実態に応じた授業を実施した。 ・日本語によるコミュニケーションの早期定着に向 け、外国籍等の児童・保護者が学校の教員等とコ ミュニケーションが図れるよう、必要な学校に対し 74言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイ ス」の貸出を行った。	課題への対応	・支援者の派遣時間を増やすなど、児童の状況に応じて対応した。 ・支援者、支援者派遣校副校長、多文化共生 推進課、八王子国際協会、教育指導課等と連 絡協議会を開催し、各関係機関と情報交換を 行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・外国籍等児童が学校生活や学習活動にスムーズに 適応するための支援者の派遣 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」や「学習用端 末」の活用	3年度末 時点の課題	・帰国・外国人児童に対して早期の日本語力 の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を 要する児童の状況把握と対応に係る心理面や 発達面からの研究
4 年度 <i>の</i> 取組	・就学時に指導員を派遣し、外国籍等児童に対する 初期指導の充実を図る。 ・主に保護者と学校とのコミュニケーションの円滑 化を図るために「多言語対応双方向通訳デバイス」 や「学習用端末」を活用する。 ・支援者連絡協議会を開催する。	5 年度 <i>の</i> 計画	・支援の継続実施をしていく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	寺別支援学級の管理・振興(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教育指導課、学務課	±校教育部 教育指導課、学務課								
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと								
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 01 小学校費								
根拠法令等	学校教育法、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通 整会議開催要綱、第四次特別支援教育推進計画	学校教育法、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八王子市特別支援学級通学費補助金交付要綱、就学相談調整会議開催要綱、第四次特別支援教育推進計画								
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業目的 特別支援教育充実のために、特別な支援を必要とする児童の適切な就学に向け、就学相談調整会議を実施し、指導									

行政コスト計算書

(単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	6,291	8,936		2,050		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	550	4,161	3,707	△ 454		国庫支出金	991	670	1,151	481
		件費	その他	0	28, 370	27,878	△ 492	√∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	6,841	41,467	42,571			分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	36,049	5, 275	6,955	1,680	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	**	物	維持補修費	1,002	920	106	△ 814		繰入金	0	0	0	0
ķ∇	来 務	件費	減価償却費	53	84	127	43		その他	1,475	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	2,466	670	1,151	481
費用	/п		小計	37,104	6,279	7, 188	909	4 3	常収支差額(A)	△ 55 , 093	△ 59,144	△ 65,657	△ 6,513
/13		その	支払利息	0	0	0	0	小土	:市权文左旗(八)	△ 55,055	△ 55, 144	△ 00,007	△ 0,313
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	贴	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	43,945	47,746	49,759	2,013	11	加权文左旗(日)	U	Ü	U	Ü
			移転費用	13,614	12,068	17,050	4,981	L	本年度収支差額	△ 55 , 093	△ 59,144	△ 65,657	△ 6,513
	小計		57,559	59,814	66,808	6,994	((A) + (B) = (C)	△ 55,055	△ 00,111	△ 00,001	△ 0,010	
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
会計年度任用職員報酬等【29,721千円】 主な内訳 特別支援教育就学奨励費【11,917千円】 校外学習付添員謝礼等【1,779千円】						_	_		_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.87人	1.25人	1.54人	0.29人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	11.9	69.3	63.7	△5.6	
活動	就学相談調整 会議付議件数	件	675	631	714	83	コロナウイルス感染症の影響による相談中止、学校の休
指標	単位当たりコスト	円/件	85,272	94,793	93,569	△ 1,224	業等がなく、就学相談件数が増加したことによる。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・就学相談体制の強化、円滑に運営が図られ、必要な人に適切に支援ができるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助 員等の適切な配置。	2年度末時点 の課題	・相談件数の増加に対応した就学相談及び就 学相談調整会議のあり方の確立。 ・特別支援学級の支援体制の更なる充実。 ・安全な学校施設・設備の維持管理。
目標に対する 事業実績	・小・中学校設置校長会協力のもと、就学相談に関する検討会を開催(全3回)。 ・特別支援学級指導補助員予算配当について、年度 途中での学級状況に応じた柔軟な対応。	課題への対応	・就学相談件数の増加に対応するため、就学相談調整会議の判定に一部書類審査の形式を 導入して、より多くの児童生徒の判定を出せ るように仕組みを構築した。 ・指導補助員予算について年度途中の在籍児 童・生徒の増加や配慮が必要な児童の入級に 対して追加配当を行うことで対応した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・就学相談、就学相談調整会議が円滑に運営が図られ、必要な人に適切に支援ができるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助 員等の適切な配置。	3年度末 時点の課題	・増加する就学相談件数への適切な対応。 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校で の予算執行面での課題。
4 年度の 取組	・東京都教育委員会の特別支援教室運営ガイドラインに合わせた就学相談調整会議の判定の仕組みを実施する。 ・特別支援学級指導補助員予算執行見込調査の実施。	5 年度 <i>の</i> 計画	・左記結果を踏まえたより効果的な就学相談 体制の実施。 ・左記で調査した特別支援学級指導補助員の 活用。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

チバルス	チャルチャ										
事務事業名	就学援助(小学校費)	学援助(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 学務課	校教育部 学務課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -										
予算科目	会計 一般会計	目 01 小学校費									
根拠法令等	学校教育法、八王子市就	学校教育法、八王子市就学援助費支給要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	目的 経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、就学择助費を支給し、負担の軽減を図る										

行政コスト計算書

(単位 千円)

	「単位・十円)												
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	5,495	4,718	5,564	846		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	1,368	402	1,697	1,296		国庫支出金	731	472	596	124
		費	その他	0	825	1,090	265		都支出金	119	51	13	△ 38
			小計	6,863	5, 945	8, 352	2,407	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,215	354	325	△ 30	収っ	使用料及び手数料	0	0	0	0
	अपट	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	来 務	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	214	0	△ 214
栓常	業務費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	850	737	609	△ 128
経常費用			小計	1,215	354	325	△ 30	公	常収支差額(A)	↑ 117 <i>1</i> 95	△ 108,620	A 122 010	△ 24,198
713		その	支払利息	0	0	0	0	小士	:市収义左領(八)	Z 111,425	△ 100,020	△ 132,010	△ 24,130
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	8,078	6,299	8,677	2,377	15	· 別似又左領(D)	V	U	U	U
			移転費用	110,197	103,058	124,750	21,693		本年度収支差額	∧ 117 <i>1</i> 95	△ 108,620	∧ 132 9 19	△ 24,198
			小計	118,275	109,357	133, 427	24,070	((A) + (B) = (C)	△ 117,425	△ 100,020	△ 132,010	△ 24,130
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
主な内訳 就学援助費の支給【124,751千円】							_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.76人	0.66人	0.78人	0.12人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	5.8	5.4	6.3	0.8	
活動 指標	申請数	件	4,032	3,798	3,743	△ 55	実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	29,334	28,793	35,647	6,854	天順による
成果 指標	支給額	千円	110,197	103,058	124,751	21,693	実績による
指標	単位当たりコスト	_	_	_		_	天順による
	単位当たりコスト	円/					
		·	·				
	単位当たりコスト	円/	-				

3 年度目標	国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施。	2年度末時点 の課題	国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切 に就学援助制度を実施。
目標に対する 事業実績	・認定者数 要保護 227人、準要保護 3,516 人・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施した。 ・小学校の入学準備金について、案内を送付し、対象者へは3月に入学前支給を実施した。	課題への対応	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制 度を適切に実施した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切	3年度末	国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
目標	に実施。	時点の課題	
4 年度の	国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施する。あわせて就学援助制度の周知を行う。	5年度の	国の動向や社会情勢を踏まえ、適切な就学援
取組		計画	助認定基準の検討を行い、実施していく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	交通機	通機関等利用児童の交通費補助 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教	² 校教育部 学務課									
基本計画	編 3	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 一							_		
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費					目 01 小学校費					
根拠法令等	交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業目的 徒歩での通学が困難な地域の生徒に対して通学費を補助、及び通学手段の確保することにより通学の安全確保、及										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	~_												
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,085	1,072	1,783	711		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	174	195	956	762		国庫支出金	1,103	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	√v	都支出金	493	0	0	0
			小計	1,259	1,267	2,740	1,473	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	2,206	0	0	0	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
栓常	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	1,596	0	0	0
経常費用	713		小計	2,206	0	0	0	ź	A常収支差額(A)	△ 5,033	△ 3,486	△ 5,439	△ 1,953
713	1	その	支払利息	0	0	0	0	州出	:市以又左領(八)	<u></u>	△ 3,400	△ 0, 100	
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	C
		費用	小計	0	0	0	0	£±	別収支差額(B)	0	0	0	ſ
			小計	3,465	1,267	2,740	1,473	13	7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7	0	O	O	U
			移転費用	3,163	2,219	2,699	480	1	本年度収支差額	△ 5,033	△ 3,486	△ 5,439	△ 1,953
			小計	6,629	3,486	5, 439	1,953	((A) + (B) = (C)	△ 5,055	△ 3,400	△ 3,433	△ 1,955
	3年度			経	常費用	J				経常	収入		
-	主な内訳 交通機関等利用児童通学費補助金【1,991千円】 八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金【709千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.25人	0.10人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因		
その他	人件費比率	%	19.0	36.3	50.4	14.0			
活動 指標	申請・支給件数	件	127	122	135		実績による		
指標	単位当たりコスト	円/件	52,195	28, 573	40,290	11,717	大順による		
成果 指標	支給額	円	2, 275, 474	1,430,969	1,990,396		実績による		
指標	単位当たりコスト		_		_		大傾による		
	単位当たりコスト	円/							
				·					
	単位当たりコスト	円/							

世 未大順			
3年度目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対し、通学費の 補助および通学手段を確保することにより、通学の 安全確保および保護者の負担軽減を図る。	2年度末時点 の課題	適宜、関連所管課や地域との調整が必要。
目標に対する事業実績	・公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の 負担軽減を図った。 ・交通機関等 88件 日本語学級 47件	課題への対応	学校と連携を図り、対象となる世帯へ確実な 支給を行うことにより負担軽減を図った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の児童に対し、通学費の 補助および通学手段を確保することにより、通学の 安全確保および保護者の負担軽減を図る。	3年度末 時点の課題	適宜、関連所管課や地域との調整が必要。
4 年度の	公共交通機関等利用児童に対し、補助を行い保護者	5 年度 <i>の</i>	公共交通機関等利用児童に対し、補助を行い
取組	の負担軽減を図る。	計画	保護者の負担軽減を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

3-71-171-2	子切子术中国2 1 (PHO 1 及 (EUL1 1 及) 子术/										
事務事業名	外活動の支援(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援										
担当部課	校教育部 学務課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 01 小学校費									
根拠法令等	_										
事業目的 (最終的に目指す状態)	小学校の校外活動を支援する。										

行政コスト計算書

(単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	8,822	11,867	8,061	△ 3,806		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	4,417	5,027	689	△ 4,338		国庫支出金	0	200	337	137
		費	その他	0	0	0	0	₹ ₩	都支出金	0	0	0	0
			小計	13, 239	16,894	8,750	△ 8,144	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	57,789	31,739	43, 413	11,673	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	41k	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ⊅	業務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,945	2,945
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	200	3,282	3,082
費田	, /T3		小計	57,789	31,739	43, 413	11,673	経常収支差額(A)		△ 71,028	△ 48,700	△ 49,554	△ 855
111		その	支払利息	0	0	0	0	和丑	:市収义左領(八)	△ 71,020	△ 40, 100	△ 40,004	△ 999
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚土	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	71,028	48,633	52, 163	3,529	17	·別収义左領(D)	U	U	U	
			移転費用	0	266	673	407		本年度収支差額	△ 71,028	△ 48,700	△ 49,554	△ 855
			小計	71,028	48,900	52,836	3, 936	((A) + (B) = (C)	△ 71,020	△ 40,700	△ 43, 334	△ 000
	3年度 経常費用					<u>'</u>	経常	収 入					
=	市立小・中学 等運行手配そ 小学校及び義 伴う看護業務			の他業務委 務教育学校	託料【29,04 並びに特別:	41千円】				_	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.22人	1.66人	1.13人	△ 0.53人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	18.6	34.5	16.6	△18.0	
成果	看護師配置数	回	156	156	154		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、特別支
指標	単位当たりコスト	円/回	455,308	313, 458	343,089		援学級の数校で宿泊行事を中止とした学校があった。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・市の施設の積極的な利用により、保護者負担金や 就学援助費の軽減を図る。 ・学校現場における宿泊行事の円滑な実施を支援す る。	2年度末時点 の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補 地を検討
目標に対する 事業実績	・市立小学校・義務教育学校(前期課程)が移動教室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設使用料)を市が負担した。 ・小学校の教育活動の一環として宿泊を伴う行事に看護師を配置し、児童への応急処理や、健康衛生面の支援を業務を行った。 ・社会科見学に使用するバスの借り上げ対象となる学校行事 小学校3、4、6年生の社会科見学	課題への対応	令和4年4月1日をから、市施設であった姫 木平自然の家が長和町に譲渡となる。市内 小・中学校がこれまで同様に宿泊行事で利用 できるよう調整を行った。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・日光、姫木平移動教室などの宿泊行事について、 バス契約等を一括契約として費用を抑え保護者の負 担軽減を行う。 ・各校の移動教室の行程が多様化する中で契約内容 を精査、改善することで対応し、宿泊行事の円滑な 実施を支援する。	3年度末 時点の課題	・日光、姫木平等の移動教室を実施する場合、一括契約を行い費用の保護者負担軽減を図ってきた。 ・各校の行程の多様化してきている中で、全校一律の料金を設定する一括契約の継続の難しさ。
4 年度 <i>の</i> 取組	・市立小学校・義務教育学校(前期課程)が移動教 室等で市施設に宿泊した際の、児童の宿泊費(施設 使用料)を市が負担する。 ・宿泊を伴う校外学習に看護師を派遣し、児童及び 教職員の健康面での有事の対応に備える。	5 年度 <i>の</i> 計画	日光、姫木平等、宿泊行事の円滑な実施を支 援し、保護者の負担軽減にも取り組む。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

_															
	事務事業名	各種ス	種スポーツ大会及び文化的行事の開催 事業類型 補助・負担・支援												
	担当部課	学校教	² 校教育部 学務課												
	基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - -							_						
	予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費					学校運営費	目 01 小学校費							
	根拠法令等	八王子	市立	立学	校連合行事	実施	要約	岡							
	事業目的 (最終的に目指す状態)	目的 平素の学習活動から鑑賞等への意欲を高めたり、また、学習成果を発表し、さらに向上しようとする意欲を一層高													

行政コスト計算書 (単位 壬円)

13.			I DI TI EI									(里	位 十円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	2,314	2,002	2,354	352		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	202	170	713	543		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	4 ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	2,516	2, 172	3, 067	895	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	7,167	221	687	466	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
v∀	亲務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	38	74	0	△ 74
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	38	74	0	△ 74
費田	/п		小計	7,167	221	687	466	źΣ	常収支差額(A)	△ 9,646	△ 2,319	△ 3,754	△ 1,435
111		その	支払利息	0	0	0	0	沿	:市权义左锁(A)	△ 3,040	△ 2,319	△ 3,134	△ 1,455
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	9,684	2,393	3,754	1,361	15	·別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 9,646	△ 2,319	△ 3,754	△ 1,435
			小計	9,684	2,393	3,754	1,361	((A) + (B) = (C)	△ 3,040	△ 2,313	△ 3,734	△ 1,435
	3年度 経常費用		経 常 収 入										
3	主な内訳 八王子市立小・中・義務教育学校合同作品展 第17回 「おおるり展」会場設営等業務委託【535千円】					_	_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.28人	0.33人	0.05人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	26.0	90.8	81.7	△9.1	
活動	おおるり展参加小学校数	校	70	70	70	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	138, 337	34, 187	53,624	19,436	
成果	おおるり展小学校出品点数	点	2,526	1,755	1,783	28	会場での開催としたが、新型コロナウイルス感染症対策 のため、会場での密を避けるため作品数を減らしスペー
指標	単位当たりコスト	円/点	3,834	1,364	2,105		スを確保した。
八八十	おおるり展入場者数	人	12,533	11,582	6,556		令和2年度はホームページ開催のため閲覧者数となっている。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のた
指標	単位当たりコスト	円/人	773	207	573	366	め、入場者制限を行った。
	単位当たりコスト	円/					

学習成果である作品を対外的に発表することで、さ らに学習意欲を高める。	2年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、会場開催の安全性の確保。
・小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」 を、令和4年1月20日〜24日に会場開催で実施した。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底 し、小学校教育研究会各部会と連携しながら開催と した。	課題への対応	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、小学校特別支援学級連合及び連合音楽会を中止、小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底して会場とした。
		一部解決
達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
	・小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」を、令和4年1月20日〜24日に会場開催で実施した。・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、小学校教育研究会各部会と連携しながら開催とした。	・小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」を、令和4年1月20日〜24日に会場開催で実施した。・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、小学校教育研究会各部会と連携しながら開催とした。

4 年度	学習成果である作品を対外的に発表することで、さ	3年度末	新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、会場開催の安全性の確保。
目標	らに学習意欲を高める。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i> 取組	・小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」 (令和5年1月19日〜23日)に実施する。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底 し、小学校教育研究会各部会と連携しながら開催す る。	5 年度 <i>の</i> 計画	新型コロナウイルス感染症対策を行いなが ら、各種スポーツ大会、文化的行事の開催。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校にお	校における安全管理(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育	節 教育指導課									
基本計画	編 3 章	3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育									
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費									
根拠法令等	独立行政	(法人 日本スポ	ーツ	振興センター法							
事業目的 (最終的に目指す状態)											

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,085	2, 145	1,641	△ 504		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	95	1,392	140	△ 1,251		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	4 ₩	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,179	3,536	1,781	△ 1,755	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	302	162	238		1177	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
4×	業務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,304	211	547	337
経常費	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	1,304	211	547	337
費用	111		小計	302	162	238	76	źχ	常収支差額(A)	△ 25 , 292	△ 28,405	△ 25,886	2,519
111		その	支払利息	0	0	0	0	和主	语似义左颌(A)	∠ ∠3, ∠3∠	△ 20,400	△ 23,000	2, 519
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚土	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	1,481	3,699	2,019	△ 1,680	17	·別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	25, 114	24,917	24, 414	△ 503		本年度収支差額	△ 25, 292	△ 28,405	△ 25,886	2,519
	小計 26,596 28,615 26,433 △ 2,182				△ 2,182	((A) + (B) = (C)	△ 45, 494	△ 20,400	△ 25,000	2, 519		
3年度 経常費用									経常	収 入			
È	Eな	内記	独立行政法人			ター災害共	·済給付契						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.30人	0.23人	△ 0.07人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.4	12.4	6.7	△5.6	
活動	給付件数	件	1,741	1,316	1,603	287	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、臨 時休業等により授業日数が減少したが、令和3年度は一
指標	単位当たりコスト	円/件	15, 276	21,744	16,490	△ 5,254	律の臨時休業等がなかったため、給付件数が増加した。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		·		·			
	単位当たりコスト	円/					

サポスツ	-		
	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	2年度末時点 の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する事業実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行った。 また、表簿点検にて、養護教諭への理解度及び意識の向上を図り、学校管理下における児童の負傷・疾病に対し救済に努めた。	課題への対応	表簿点検等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	3年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
4 年度の 取組	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	5 年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払事務の 適正化を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	児童・	・生徒の健康保持(小学校費) 事業類型 内部事務										
担当部課	学校教	交教育部 教育指導課										
基本計画	編 3	3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと										
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費								小学校費		
根拠法令等	学校保信	建安全	全法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	・寝具の	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	1,085	786	1,284	498		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	95	67	675	608		国庫支出金	0	2, 482	0	△ 2,482
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,179	853	1,959	1,106		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物		物件費	1,912	4, 117	2,758	△ 1,359	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
		物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
& ∀	業務費用	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	266	192	0	△ 192
だ常	費田	- 費等	その他	0	0	0	0		小計	266	2,674	0	△ 2,674
経常費用	713		小計	1,912	4, 117	2,758	△ 1,359	ź	常収支差額(A)	△ 2,825	△ 2,297	△ 4,717	△ 2,420
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市収义左領(八)	∠ ∠, 0∠5	△ 2,231	۵ ،, ۱۱۱	△ 2,420
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	3,091	4,970	4,717	△ 254	15	「別収又左領(D)	U	Ü	O	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 2,825	△ 2,297	△ 4,717	△ 2,420
			小計	3,091	4,970	4,717	△ 254	((A) + (B) = (C)	△ 2,020	△ 2,231	△ 1 , 111	∠ 2, 420
	3年度		経	常費用					経常	収 入			
3	主な内訳 廃棄・処分委託料【1,319千円】 保守点検委託料【898千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.11人	0.18人	0.07人

_	E-1/6 / E-/ (1	*****		a t	a t		U. Int. I. a. IVA hand
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	38.2	17.2	41.5	24.4	
活動指標	オージオメータ 検査委託件数	台	118	118	118	0	_
指標	単位当たりコスト	円/台	26, 195	42, 122	39,973	△ 2,149	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性 を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環 境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処 分する。	2年度末時点 の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室 を安心して利用できるよう、今後も引き続き 計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する事業実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性 を図った。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環 境の確保した。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処 分し、環境衛生の維持に努めた。	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	3年度末 時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室 を安心して利用できるよう、今後も引き続き 計画的な予算確保を行っていく。
4 年度 <i>の</i> 取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努める。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努め る。	5 年度 <i>の</i> 計画	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室 を安心して利用できるよう、今後も引き続き 計画的な予算確保を行っていく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	-	1 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
事務事業名	学校の環境衛生	学校の環境衛生(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教	校教育部 教育指導課									
基本計画	編 3 章 2 方	3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育									
予算科目	会計 一般	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費									
根拠法令等	学校環境衛生基	準									
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、児童及び教職員の健康を保護する。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	以 コ ハ I 町 井 目											(早	位 十円)
		ì	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	940	858	1,141	284		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	82	89	451	362		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	v ⊽	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,022	947	1,593	646	1113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	3,331	1,047	3, 103	2,056	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
√√	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	69	0	0	0
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	69	0	0	0
経常費用	713		小計	3,331	1,047	3, 103	2,056	ź	「常収支差額(A)	△ 4,284	△ 1,994	△ 4,696	△ 2,702
111		その	支払利息	0	0	0	0	小士	:市以又左領(八)	Z 1, 201	△ 1, 334		△ 2,102
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚土	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	4,353	1,994	4,696	2,702	15	「別収又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 4,284	△ 1,994	△ 4,696	△ 2,702
			小計	4,353	1,994	4,696	2,702	((A) + (B) = (C)	△ 1,201	△ 1,334	△ 4,030	△ 2,102
	3年度		経常費用						経常	収 入			
3	主な内訳 検査委託料【2,252千円】 消耗品費【851千円】						_	-					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.13人	0.12人	0.16人	0.04人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	23.5	47.5	33.9	△13.6	
活動	プール水水質検査検体数	検体	1,490	0	840	840	令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、学校 プールを中止したため皆減となったが、令和3年度は原
指標	単位当たりコスト	円/検体	2,922		5,590	_	則一学期のみとして実施したため増加した。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3 年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に 努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等 について周知徹底する。	2年度末時点 の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込ま れる。
目標に対する 事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水の水質の定期検 査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド 等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、 良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	備品の経年経過に対し、機器を買い替えるな どし、正しい測定ができるよう対応した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に 努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等 について周知徹底する。	3年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費や購入費の増加が見込まれるため、順次買い替え等が必要。
4 年度 <i>の</i> 取組	学校環境衛生基準に基づき、飲料水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努める。	5 年度 <i>の</i> 計画	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生 維持に努める。また、学校プールの衛生管 理・水質管理等について周知徹底する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校保健の推	や 存保健の推進(小学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部	校教育部 教育指導課									
基本計画	編 3 章 2	3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 一 一									
予算科目	会計 -	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費									
根拠法令等							_				
事業目的 (最終的に目指す状態)	目的 学校保健の推進のため 研究・研修に参加し 学校保健の普及発達を図る										

行政コスト計算書 (単位 千円)

17,	以 へ 「								(単位 千円)					
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	217	357	1,141	784		保険料	0	0	0	0	
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	19	199	920	722		国庫支出金	0	0	0	0	
		費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0	
			小計	236	556	2,062	1,506	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0	
			物件費	0	0	121	121	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	**	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
幺又	来 務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	468	0	0	0	
常常	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	468	0	0	0	
経常費用	713		小計	0	0	121	121	紋	常収支差額(A)	△ 64	△ 848	△ 2,485	△ 1,637	
713		その	支払利息	0	0	0	0	小土	:市状文左旗(八)	△ 01	△ 040	△ 2,405	△ 1,037	
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		費用	小計	0	0	0	0	赳	別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	236	556	2, 183	1,627	17	加权文是银(15)	· ·	Ü	Ů	Ü	
			移転費用	297	292	302	10		本年度収支差額	△ 64	△ 848	△ 2,485	△ 1,637	
			小計	533	848	2,485	1,637	((A) + (B) = (C)	△ 01	△ 010	△ 2, 100	△ 1,007	
	3年度 経常費用					経常	収 入							
3	主な内訳 東京都学校保健会会費【170千円】 東京都養護教諭研究会会費【122千円】					_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.03人	0.05人	0.16人	0.11人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	44.3	65.5	83.0	17.4	
活動	東京都学校保健会 加入校数	校	68	68	68	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	7,832	12,476	36,545	24,069	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄 与し、また、本市教育行政を進める上で有益である と認められることから、これらの団体へ負担金を支 出しその活動を支援する。	2年度末時点 の課題	
目標に対する事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄 与し、施策を展開していく上で有益となった。	課題への対応	
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄 与し、また、本市教育行政を進める上で有益である と認められることから、これらの団体へ負担金を支 出しその活動を支援する。	3年度末 時点の課題	
4 年度 <i>の</i> 取組	学校保健の充実と発展に寄与するため、昨年度と同様に予算執行し、各種団体へ負担金を支出し、その 活動を支援する。	5 年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で 有益であることから、これらの団体への負担 金を支出し、その活動を支援し、本紙の学校 保健の充実・発展に寄与する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

			2 372 3 7			- \ \ 111	_		4 (=+=+ 1424) 8 714)					
事務事業名	児童・	まではの健康診断(小学校費) 事業類型 補助・負担・												
担当部課	学校教	校教育部 教育指導課												
基本計画	編 3	a 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -											_	
予算科目	会計	-	一般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費		
根拠法令等	学校保	健安全	全法、学校保	健安	全法	施行令、学校保健	安	全法	施行規則、八王子市就学援即	力費	支給要約	到		
事業目的 (最終的に目指す状態)	の指示	を行っ	うなど事後措	置に	努₫)、定期健康診断及)、心身ともに健全 と滅菌処理し、感染	な	児童		生の	有無につ	ついて検診し、	治療	

行政コスト計算書 (単位 千円)

Ė				二左座	9 左座(。)	9 左座/ム)	4134 Fr dt (1)	ı	掛合約日	二左座	9 左座(。)		位 十円)
		1	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	3,615	5,219	3,638	△ 1,580		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	581	2,484	311	△ 2,173		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	149,464	150, 136	150, 431	295	¢∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	153,661	157,839	154, 380	△ 3,459	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	20,446	20,909	21,884	975	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費用	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,200	1,200
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,200	1,200
費用	л		小計	20,446	20,909	21,884	975	% 5	7. 学师士关媚 (A)	A 174 106	△ 178,797	A 175 155	3,642
713		その	支払利息	0	0	0	0	71年	K常収支差額(A)	△ 174,190	△ 110,191	△ 175,155	3,042
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	8	8		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	8	8	Н±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	174, 107	178,748	176, 271	△ 2,477	15	「別以又左領(D <i>)</i>	U	U	U	U
			移転費用	89	49	84	35		本年度収支差額	↑ 174 106	△ 178,797	△ 175, 155	3,642
			小計	174, 196	178,797	176,355	△ 2,442	((A) + (B) = (C)	△ 174,130	△ 110,131	△ 175,155	3,042
	3年度		経	常費用					経 常	収 入			
3	主な内訳 健学		健康診断委託料学校医等報酬	의 【14,962 【150,431귀	千円】 千円】					-	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
Г	0.50人	0.73人	0.51人	△ 0.22人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	88.2	88.3	87.5	△0.7	
活動	児童の健康診断受診者数	人	27, 193	26,270	25,751		実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	6,406	6,806	6,848	42	天順による
成果 指標	精密検査受診率	%	86.0	85.0	88.0	3.0	実績による
指標	単位当たりコスト	_	_	_		_	天順による
	単位当たりコスト	円/					
		·	·				
単位	単位当たりコスト	円/	-				

学术 大帜			
3年度目標	・学校保健安全法に基づいた児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健康診断の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断で使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な学校生活を送るにあたり、学校出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部を、準要保護月童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・要保護者を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、児童等の健康の保持増進を図る。	2年度末時点 の課題	成長曲線の活用方法の検討
目標に対する 事業実績	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断の実施、 健診の補助を行った介助看護師等へ謝礼支払いを 行った。 ・健康診断で使用する器具の滅菌処理を行うこと で、感染症対策の徹底を図った。 ・疾患など持つ児童の学校生活管理指導表の文書料 援助を行い、学校において適切な管理指導を行うこと とに寄与した。 ・学校病の治療費用について必要な援助を行い、学 校教育の円滑な実施に努めた。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環 境衛生管理に関する指導・助言等を行うことによ り、児童等の健康の保持増進を図った。	課題への対応	学校保健会内に成長曲線活用検討委員会を設置したが、活動実績なし ************************************
			MATTIN
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
今後の取組			

4 年度 目標	・学校保健安全法に基づいた、児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な学校生活を送るにあたり、学校において適切な学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護用童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。	3年度末 時点の課題	成長曲線の活用方法の検討
4 年度 <i>の</i> 取組	・学校保健安全法に基づいた、児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護児童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。	5 年度 <i>の</i> 計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断 を実施する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実 施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行 い、児童等の健康の保持増進を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

					3 - 325 3 - 2				_		C (===: 1 (5C) 3:514)			
	事務事業名	名 教職員の健康診断(小学校費) 事業類型 内部事務												内部事務
Ī	担当部課	学校教育部 教職員課												
基本計画 編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略														
	予算科目	会計		_	般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	01	小学校費
	根拠法令等	労働安	全律	訂生	法、学校保	健安	全法	Ł A						
	事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員	の個	建康	保持増進を	図り	, ²	4校教育の円滑な9	毛施	と成	果の確保に資する。			

行政コスト計算書 (単位 千円)

			1 PI 7T E									(早	仙 十円)
	勘定科目			元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	868	3,932	3,924	△ 8		保険料	0	0	0	C
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	76	3,587	630	△ 2,957		国庫支出金	0	0	0	C
		件費	その他	0	0	0	0	400	都支出金	0	0	0	0
			小計	944	7,519	4,554	△ 2,965	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	12,934	12,033	12, 279	246	rl s s	使用料及び手数料	0	0	0	0
	ग्रार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
V∀	業務費用	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	75	0	0	0
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0	-	小計	75	0	0	0
経常費用	用		小計	12,934	12,033	12, 279	246		常収支差額(A)	△ 13,803	△ 19,552	△ 16,832	2,720
) 11	その		支払利息	0	0	0	0	水土	语似义左颌(A)	△ 15,603	△ 19, 552	△ 10,032	2, 120
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	H±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	13,878	19,552	16,832	△ 2,720	15	「別似义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 13,803	△ 19,552	△ 16,832	2,720
	小計		13,878	19,552	16,832	△ 2,720	((A) + (B) = (C)	△ 13,003	△ 19, 552	△ 10,032	2,120	
	3年度		経	常費用					経常	収 入			
主な内訳 定期健康診断委託料【12,070千円】 抗原検査キット購入費【207千円】							_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.12人	0.55人	0.55人	0.00人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	6.8	38.5	27.1	△11.4	
活動 指標	受診率	%	93.7	93.7	97.2	3.5	実績による
指標	単位当たりコスト	_		_			天視による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		_					
	単位当たりコスト	円/					

事 未入順			
3年度目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	2年度末時点 の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
目標に対する事業実績	・定期健康診断(受診率97.2%)・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断・人間ドック受診結果の集約・受診後の事後措置確認	課題への対応	校長会等を通して、健康診断の重要性につい て所属職員に周知する。 解決
		45 c (5 5 c c)	7971/\
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	3年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
4 年度 <i>の</i> 取組	・定期健康診断・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断・人間ドック受診結果の集約・受診後の事後措置確認	5 年度 <i>の</i> 計画	・定期健康診断・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断・人間ドック受診結果の集約・受診後の事後措置確認

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3.40 3.514E1 III - 1 (1-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10									
事務事業名	校施設の営繕工事(小学校費) 事業類型 ハード事業									
担当部課	学校教育部 学校施設課	交教育部 学校施設課								
基本計画 編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと <u>創生総合戦略</u> —										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 01 小学校費									
根拠法令等		_								
事業目的 (最終的に目指す状態)	老朽化した学校施設について、	ど朽化した学校施設について、適切な営繕及び効率的な維持管理を実施する。								

 行政コスト計算書
 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)					対前年度(b-a)			
			職員給与費	14,100	22, 162	11,343	△ 10,819		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	1,233	11,707	969	△ 10,738		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	~ →	都支出金	0	0	0	0
			小計	15,333	33,869	12,312	△ 21,557	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	5,411	5,617	5, 433	△ 184	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	ж	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	462,204	488, 253	585,690	97, 437		その他	5,536	0	9,402	9,402
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	5,536	0	9,402	9,402
費用	713		小計	467,615	493,869	591,122	97, 253	έ Σ	常収支差額(A)	△ 477,872	△ 528, 251	△ 595, 421	△ 67,170
713		その	支払利息	459	513	1,389	876	NH	语似义左颌(A)	△ 411,012	△ 520, 251	△ 595,421	△ 07,170
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	73, 121	0	△ 73,121
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	459	513	1,389	876	şii-	別収支差額(B)	0	△ 73,121	0	73, 121
			小計	483,407	528, 251	604,823	76,572	1য়	「別収义左領(D)	U	△ 73,121	U	73, 121
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	∧ <i>∧77</i> 979	△ 601,371	↑ 505 <i>1</i> 21	5,951
			小計	483,407	528, 251	604,823	76,572	((A) + (B) = (C)	△ 411,012	△ 001,371	△ 333,421	3, 331
	3 4	F度		経	常費用			経 常 収 入					
-	主な	内記	引 調査委託料【5	5,217千円】				_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.95人	3.10人	1.59人	△ 1.51人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	3.2	6.4	2.0	△4.4	
活動 指標	工事契約件数	件	31	25	32	7	トイレ改修工事の実施校数の増等によるもの
指標	単位当たりコスト	円/件	15, 593, 788	21, 130, 033	18,900,706	△ 2,229,327	「「「「以修工事の大加仪数の相子によるもの
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		_					
	単位当たりコスト	円/					

于木 大帜			
3 年度目標	・適正な営繕工事の実施。 ・国の補正予算を活用したトイレ改修工事、外壁改 修工事、校舎天井材等改修工事の実施。	2年度末時点 の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
目標に対する 事業実績	・工事件数 34件 工事総額 949,147,897円 トイレ改修工事10校 屋上防水工事4校 外壁改修工事2校 天井改修工事3校 管理諸室空調工事3校 その他営繕工事6校	課題への対応	優先度に応じて、計画的に改修工事を実施した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	国の補正予算を活用し、令和3年度2月補正予算に計上したトイレ・外壁・天井・管理諸室空調改修工事を予定どおり実施する。	3年度末 時点の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
4 年度 <i>の</i> 取組	・トイレ改修工事7校 ・屋上防水工事2校 ・外壁改修工事2校 ・天井改修工事2校 ・ 管理諸室空調工事3校 ・その他営繕工事8校等の工事を実施する	5 年度の 計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老 朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の 整備に向けた予算確保に努める。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

3-7KINIX	子切子术时间2 1 (17110 1及 (1011 1及) 子术/									
事務事業名	存施設避難所空調機設置(小学校費) 事業類型 ハード事業									
担当部課	校教育部 学校施設課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 01	小学校費							
根拠法令等	I									
事業目的 (最終的に目指す状態)	壁難所となる屋内体育施設への空調機の設置									

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	<u> </u>
			職員給与費	_	_	3, 496	_		保険料	_	_	0	_
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	_	_	3,520	_		国庫支出金	_	_	0	_
		件費	その他	_	_	0	_	√ ∀	都支出金	_	_	0	_
			小計	_	_	7,015	_	経常	分担金及び負担金	_	_	0	_
			物件費	_	_	0	_	収入	使用料及び手数料	_	_	0	_
	**	物	維持補修費	_	_	0	_		繰入金	_	_	0	_
牧又	来 務	物件費等	減価償却費	_	_	1,619	_		その他		_	0	_
在常	業務費用	等	その他	_	_	0	_		小計	_	_	0	_
経常費用	/13		小計	_	_	1,619	_	級	常収支差額(A)	_		△ 8,636	_
/13		その	支払利息	_	_	2	_	ביוי	:市权文差版(11)			△ 0,030	
		他の	徴収不能引当金繰入額	_	_	0	_		特別費用		_	0	
		業務	その他		_	0	_		特別収入	_	_	0	
		費用	小計		_	2	_	烘	·別収支差額(B)	_	_	0	_
			小計		_	8,636	_	13	加权 人是限(D)			Ů	
			移転費用	_	_	0	_		本年度収支差額	_	_	△ 8,636	_
	小計 — 8		8,636	_	$(A)+(B)=(C)$ \triangle 6,030								
	3 £	丰度		経	常費用	1		経 常 収 入					
	主な	:内記	R		_			_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
_	_	0.49人	_

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	I		81.2	1	
活動 指標	工事契約	件	_	_	4	_	_
指標	単位当たりコスト	円/件			2, 159, 015		_
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	整備計画に基づきレベル1に分類されている避難所 となった学校体育施設へ防災目的で空調機を設置す る。	2年度末時点 の課題	_
目標に対する 事業実績	小学校5校に設置	課題への対応	
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	廃止

4 年度 目標	整備計画に基づきレベル1に分類されている避難所 となった学校体育施設へ防災目的で空調機を設置す る。	3年度末 時点の課題	補助要件の変更により、断熱工事を実施する ため、同事業において工事契約等の増加があ る。
4 年度の 取組	小学校 5 校に設置	5年度の 計画	事業終了

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	中学校	学校の警備及び学校開放 事業類型 施設運営											
担当部課	学校教	学校教育部 学校施設課											
基本計画	編 3 章 2 施策番号 20 地域とつながる学校づくり								まち・ひと・しごと				
予算科目	会計 -		<u>-</u> ;	般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保	学校保健安全法											
事業目的 (最終的に目指す状態)													

行政コスト計算書 (単位 千円)

「単位・十円)													
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	7,665	7, 149	7,062	△ 86		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	670	896	1,067	171		国庫支出金	0	0	0	0
		骨費	その他	0	0	0	0	4 ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	8,335	8,045	8, 130	84	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	54, 264	46,808	63, 405	16,597		使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	614	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	614	0	0	0
費田			小計	54, 264	46,808	63, 405	16,597	źΣ	常収支差額(A)	△ 62,048	△ 54,912	△ 71,586	△ 16,674
111		その	支払利息	0	0	0	0	沿	语似义左颌(A)	△ 02,040	△ 54,912	△ 71,500	△ 10,074
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	63	59	52	△ 7		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	63	59	52	△ 7	莊	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	62,662	54,912	71,586	16,674	15	·別以又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 62,048	△ 54,912	△ 71,586	△ 16,674
			小計	62,662	54,912	71,586	16,674	((A) + (B) = (C)	△ 02,040	△ 54, 512	△ 71,500	△ 10,074
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
3	主な	内訓	警備委託【13, 学校施設開放 校舎開閉業務	594千円】 時管理委託 委託料【3,	料【45,290 285千円】	千円】		_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

I	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
I	1.06人	1.00人	0.99人	△ 0.01人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	13.3	14.7	11.4	△3.3	
活動 指標	学校数	校	38	38	38	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	1,649,001	1,445,053	1,883,853	438,799	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		_					
	単位当たりコスト	円/					

チバンベルス							
3年度目標	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行 う。	2年度末時点 の課題					
目標に対する 事業実績	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行 う。	課題への対応	_				
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持				
A (4) @ TP4/II							

4 年度	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行	3年度末	
目標	う。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i>	学校開放について、適切な契約手続きと運営を行	5年度の	学校開放について、適切な契約手続きと運営
取組	う。	計画	を行う。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	熱水費及び通信費(中学校費) 施設運営 施設運営									
担当部課	校教育部 学校施設課、学務課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 02	中学校費							
根拠法令等										
事業目的 (最終的に目指す状態)										

行政コスト計算書 (単位 千円)

11以 1 八 「												(単	位 千円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	2,459	2,288	2,568	281		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	215	282	667	386		国庫支出金	1,216	1,299	1,048	△ 251
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	2,674	2,569	3, 235	666	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	230,755	211,417	259, 487	48,071	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
& ⊅	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	575	0	264	264
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	1,791	1,299	1,312	13
費田	713		小計	230,755	211,417	259, 487	48,071	ź	常収支差額(A)	A 221 620	△ 212,687	∧ 261 <i>1</i> 11	△ 48,724
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴土	:市収义左領(八)	△ 231,030	△ 212,001	△ 201,411	△ 40, 724
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	233,429	213,986	262,722	48,737	15	7.000人人	U	O	O	O
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	\ \ 231 638	△ 212,687	△ 261,411	△ 48,724
			小計	233, 429	213,986	262,722	48,737	((A) + (B) = (C)	Z 231, 030	△ 212,001	△ 201, 411	△ 10,721
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
主な内訳 光熱水費【236,115千円】							_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.34人	0.32人	0.36人	0.04人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	1.1	1.2	1.2	0.0	
活動 指標	学校数	校	38	38	38	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	6,142,866	5,631,204	6,913,748	1,282,543	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹未 大順			
3 年度目標	これまでの光熱水費の削減効果を維持するとおも に、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する 使用量の削減に努める。	2年度末時点 の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
目標に対する事業実績	空調設備の弾力的運用などもあり、電気及びガスの 使用量が増加する時期もあったが、それ以外の部分 で使用量及び料金の削減に可能な限り努めた。	課題への対応	各校における無駄な使用を抑えること。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	これまでの高熱水費の削減効果を維持するとおも に、更なる光熱水費の削減のために学校で使用する 使用量の削減に努める。	3年度末 時点の課題	各校における無駄な使用を抑えること。
4 年度 <i>の</i> 取組	学校への啓発を強化し、使用量の削減を図る。	5 年度 <i>の</i> 計画	学校への啓発を強化し使用量の削減を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	7日の整備(中学校費) 事業類型 内部事務									
担当部課	学校教育部 学務課、学校施設課、教育指導課、教育総務課									
基本計画	[a] 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育	費 項 02 学校運営費	目 02	中学校費						
根拠法令等	理科教育振興法、計量法、プールの安全標準	售指針(文部科学省、国土交通省)								
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備する。									

行政コスト計算書

(単位	千円)
(里1)/	TH)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	131,674	66,699	47,868	△ 18,831		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	14, 325	5,678	4,089	△ 1,590		国庫支出金	397	105, 253	47,104	△ 58,149
		骨費	その他	0	0	0	0	₩	都支出金	142,599	117,599	114,299	△ 3,301
			小計	146,000	72,378	51,956	△ 20,421	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	269,079	346,886	325, 259	△ 21,627	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	668	172	814	642		繰入金	0	0	0	0
~ ∀	業務	件費	減価償却費	2,580	2,380	2,504	125		その他	1,810	54,169	16,998	△ 37, 171
経常費	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	144,806	277,022	178,401	△ 98,620
費用			小計	272, 327	349, 437	328, 577	△ 20,860	% ∀	(A)	A 272 F20	A 155 405	A 207 20E	A 51 010
Л		その他の	支払利息	0	0	0	0	栓	常収支差額(A)	△ 273,520	△ 155,485	△ 207, 395	△ 51,910
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	H-t	:叫四十关媚 (D)	0	0	0	0
			小計	418,326	421,815	380,534	△ 41,281	犅	別収支差額(B)	U	U	U	U
			移転費用	0	10,692	5, 263	△ 5,429		本年度収支差額	A 272 F20	A 155 405	A 207 20E	A 51 010
			小計	418,326	432,506	385,796	△ 46,710	/	(A) + (B) = (C)	△ 213,520	△ 155, 485	△ 207,395	△ 51,910
	3 £	F度		経	常費用		-			経 常	収 入		
	授業用物品購入費【155.187千円】				- 		- 						

| 接 第 貨 用 | 授業用物品購入費【155,187千円】 | その他学校用物品購入費【129,379千円】 | 感染症対策物品購入費【46,769千円】

指定寄附金【810千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
18.21人	9.33人	6.71人	△ 2.62人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	34.9	16.7	13.5	△3.3	
活動 指標	整備校数	校	69	69	69	0	実績による
指標	単位当たりコスト	円/校	6,062,701	6, 268, 208	5,591,251	△ 676,957	天順による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3 年度目標	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備 する。	2年度末時点 の課題	老朽化した備品等の更新が進んでいない。
目標に対する 事業実績	学校運営に最低限必要な物品等については、円滑に 整備することができた。	課題への対応	予算執行等を効率化し、備品等の更新をおこ なった。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	中学校の学校運営を円滑にするため、物品等を整備	3年度末	老朽化した備品等の更新が進んでいない。
目標	する。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i>	学校の実態に応じた整備を効果・効率的におこな	5 年度の	学校運営を円滑にするため、物品等を整備す
取組	う。	計画	る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校施設の点検・保守(中学校費)										
担当部課	学校教育部 学校施設課、教育総務課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 02 中学校費										
根拠法令等	建築基準法、消防法、水道法、浄化槽法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の各種点検を行い、施設機能の保持を図る。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	9,762	7,935	7,490	△ 445		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	4,267	676	801	125		国庫支出金	0	0	0	0
		骨費	その他	0	0	0	0	~ →	都支出金	452	0	0	0
			小計	14,028	8,611	8, 291	△ 319	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	104,410	108, 440	111,272	2,832	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	兼務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,338	1,118	444	△ 674
経常費	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	1,790	1,118	444	△ 674
費用	111		小計	104,410	108,440	111,272	2,832	ź	常収支差額(A)	∧ 110 75 <i>1</i>	∧ 110 120	△ 121,327	△ 3,208
713		その	支払利息	0	0	0	0	小士	:市収义左領(八)	△ 110,754	△ 110,120	△ 121, 321	△ 3,200
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	2,105	2, 187	2, 208	21		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	2,105	2, 187	2, 208	21	rk±	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	120,543	119, 237	121,771	2,533	15	· 別似又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	↑ 118 75 <i>1</i>	△ 118,120	△ 121,327	△ 3,208
	小		小計	120,543	119,237	121,771	2,533	((A) + (B) = (C)	△ 110,754	△ 110,120	△ 121, 321	△ 3,200
	3年度 経常費用				経常	収入							
清掃委託料【27,314千円】 草刈・樹木選定等委託料【16,326千円】 主な内訳 法定点検委託料【29,138千円】 法定外点検委託料【15,066千円】			不是	用品売払収入【443	千円】								

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.35人	1.11人	1.05人	△ 0.06人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	11.6	7.2	6.8	△0.4	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

争亲夫領			
3 年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理	2年度末時点 の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化 があったことから、それらに対応する要望が 増え、臨機応変に対応できるよう、積極的に 予算を確保する。
目標に対する 事業実績	浄化槽法定・水質検査、雨水再利用水水質検査、上水道検査、ばい煙濃度調査、各種清掃(トイレ、プール等)、除草作業、樹木剪定、害虫駆除、空調機等点検、プールろ過機、雨水再利用水点検、特殊建築物点検調査、自家用電気工作物点検、太陽光点検、重油地下タンク検査、受水槽(高置水槽)清掃、昇降機点検等実施。	課題への対応	専門業者への意見聴取や、作業委託について 再検討を行い、必要な予算を確保する。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理	3年度末 時点の課題	コロナ禍の運営方法により空調機等の設備の 劣化が進み、委託の保守だけでは良好な運用 が出来なくなっている。
4 年度の	引き続き専門業者への意見聴取や、委託について再	5年度の	安全な学校施設・設備の維持管理
取組	検討を行い、必要な予算を確保する。	計画	

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	The state of the s										
事務事業名	学校営繕(中学校	2 校営繕(中学校費)									
担当部課	学校教育部 学校	校教育部 学校施設課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり								_		
予算科目	予算科目 会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校				学校運営費	目	02	中学校費			
根拠法令等											
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校施設の不備不良箇所の営繕等を行い、施設の維持管理及び機能を維持し、良好な教育環境の維持を図る。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

13,	~~		I PI TI FI									(里	位 十円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	223, 217	211, 107	218, 223	7, 116		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	21,990	29,358	42, 143	12, 785		国庫支出金	0	0	0	0
	掌	件費	その他	0	0	0	0	~ →	都支出金	28,819	15,069	10,435	△ 4,634
			小計	245, 208	240, 465	260,365	19,901	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費	物件費	6,518	9,908	6,830	△ 3,079		使用料及び手数料	0	0	0	0
	৵水		維持補修費	118,780	107,466	108,651	1,185		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費		減価償却費	914,048	881,801	846,949	△ 34,852		その他	175	13	28	16
経常費用	費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	28, 994	15,081	10,463	△ 4,618
費田	1 4		小計	1,039,346	999,176	962,430	△ 36,746		常収支差額(A)	∧ 1 267 27 <i>4</i>	△ 1,312,804	↑ 1 200 17 <i>4</i>	22,630
113		その	支払利息	111,714	88, 245	77,842	△ 10,403		:市収义左領(八)	Z 1, 301, 214	2 1,312,004		22,030
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	4, 974, 574	13, 183	0	△ 13,183
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	111,714	88, 245	77,842	△ 10,403	Ʊ	別収支差額(B)	△ 4,974,574	△ 13,183	0	13, 183
			小計	1,396,268	1,327,885	1,300,637	△ 27,248	15	「別収又左領(ロ)	△ 4, 314, 314	△ 13,103	U	15, 165
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	∧ 6 3/1 8/Q	△ 1,325,986	∧ 1 200 17 <i>4</i>	35,812
			小計	1,396,268	1,327,885	1,300,637	△ 27,248	((A) + (B) = (C)	Z 0, 341, 043	△ 1, 323, 300	△ 1,230,174	55, 612
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
1	主な	内訓	建物等修繕料 施設改修・維持]		——————————————————————————————————————					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
30.87人	29.53人	30.59人	1.06人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	17.6	18.1	20.0	1.9	
活動 指標	整備校数	校	38	38	38	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	36, 743, 904	34, 944, 351	34, 227, 295	△ 717,056	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3年度目標	安全な学校施設・設備の維持管理を図る。	2年度末時点 の課題	コロナ禍により学校の運営方法に大きな変化 があったことから、それらに対応する要望が 増え、さらなる抜本的な改修を行う必要が求 められているので、積極的に予算を確保す る。
	学校施設の不良箇所を修繕し、学習環境の維持管理 に努めた。	課題への対応	引き続き予算要求を行い、計画的な予算確保に努めた。
			一部解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度 目標	安全な学校施設・設備の維持管理	時点の課題	老朽化により維持費が増大し、執行の取捨選択を長年実施した結果、部品交換だけでは対応しきれない、または部品の供給が終わってしまう事案が多くなっているため、施設・設備の大規模改修が必要である。
4 年度 <i>の</i> 取組	学校現場と積極的な情報共有を行い、必要な修繕の 取捨選択を実施し、限られた予算の中で効果的な改 善を行っていく。	5 年度の 計画	引き続き予算要求を行い、計画的な執行に努 める。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校用地管理(中学校費)										
担当部課	校教育部 学校施設課										
基本計画	画 編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 -										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 02 中学校費									
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校用地の確保、保存及び適正な維持管理を行う。										

 行政コスト計算書
 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	4,049	3,288	2,568	△ 720		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	3,072	280	219	△ 61		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	4 ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	7,121	3,568	2, 788	△ 781	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	3,602	4,871	5,416	545	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
۷×	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	351	477	125
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	351	477	125
費田	賀 		小計	3,602	4,871	5,416	545	ź	常収支差額(A)	△ 10,723	△ 8,088	△ 7,727	361
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市収义左領(八)	△ 10,723	△ 0,000	△ 1,121	301
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	H-dz	特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0		別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	10,723	8,440	8, 204	△ 236	15	· 加収文左領(D)	U	Ü	Ü	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 10,723	△ 8,088	△ 7,727	361
			小計	10,723	8,440	8, 204	△ 236	((A) + (B) = (C)	△ 10,723	△ 0,000	Δ 1,121	301
	3年度		経常費用					経 常 収 入					
主な内訳 学校用地借上げ料【5,416千円】								_	_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.56人	0.46人	0.36人	△ 0.10人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	66.4	42.3	34.0	△8.3	
活動	学校数	校	_	_	1	_	
活動 指標	単位当たりコスト	円/校	_	_	8, 203, 796	_	_
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

争耒夫棋			
3年度目標	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、 境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	2年度末時点 の課題	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
目標に対する 事業実績	地権者との借地料交渉等について遺漏のないよう対 応を行った。境界確定についても、用地整理を実施 することができた。	課題への対応	境界確定未了分等について、関係機関と調整 を行い、用地整理を進めていく。 一部解決
		V. L / - L \	印界代
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、	3年度末	依然として、境界確定が未了である学校が多いため、今後予算を確保し将来の増改築に備えて整理が必要。
目標	境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i>	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、	5 年度の	賃借料の支払いについて、遺漏のないよう執行し、境界確定未了分等順次、用地整理を推
取組	境界確定未了分等順次、用地整理を推進。	計画	進。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	5 575 5 7172									
事務事業名	情報教育の基盤整備(中学校	(費)	事業類型 補助・負担・支援							
担当部課	学校教育部 教育指導課	校教育部 教育指導課								
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ①									
予算科目	会計 一般会計 款	10 教育費 項 02 学校運営費	目 02 中学校費							
根拠法令等	第2次八王子市教育情報化推進プラン									
事業目的 (最終的に目指す状態)										

行政コスト計算書 勘完利日

	「四次コスト町井首」(単位・十円)													
		i	勘定科	4目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			耳	職員給与費	12,871	15,084	13,340	△ 1,744		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・ì	退職手当引当金繰入額	2,070	4,936	1,139	△ 3,797		国庫支出金	0	551,026	35,617	△ 515,409
		件費		その他	0	0	0	0	₹ ₩	都支出金	103, 731	384, 817	180,238	△ 204,580
		小計		小計	14,940	20,020	14, 480	△ 5,541	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
				物件費	207,373	1,021,626	327, 933	△ 693,693	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	عللد	物	糸	維持補修費	0	99	144	45	_ `	繰入金	0	0	0	0
& ⊅	業務費用	件費等	Ì	咸価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	618	618
栓常	費田	等		その他	0	0	0	0		小計	103, 731	935, 843	216,473	△ 719,370
経常費用	Л			小計	207,373	1,021,725	328, 077	△ 693,648	% 7	常収支差額(A)	A 110 E02	A 105 004	A 120 C71	△ 22,767
Л		その		支払利息	0	2	21	20	稻	语似又左領(A)	△ 110,503	△ 105,904	△ 120,071	△ 22,101
		他の	徴収7	下能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用		小計	0	2	21	20	Æ	別収支差額(B)	0	0	0	0
				小計	222,314	1,041,747	342,578	△ 699,169	15	「別収又左領(ロ)	U	U	O	U
			移転	公費用	0	0	2,566	2,566	1	本年度収支差額	∧ 110 503	△ 105,904	↑ 128 671	△ 22,767
				小計	222,314	1,041,747	345, 144	△ 696,603	((A) + (B) = (C)	△ 110,303	△ 103, 304	△ 120,071	△ 22,101
	3 生	丰度			経	常費用					経常	収入		
小・中学校教育用コンピュータ等賃貸借 【110,054千円】 市立小学校学習用コンピュータ等賃貸借【66,451千円】 学習用コンピュータ等購入一式【63,699千円】 ICT支援業務委託【35,983千円】					立学校情報機器整備京都公立学校情報材									

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.78人	2.11人	1.87人	△ 0.24人

担係と半	指標と単位当たりコスト										
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因				
その他	人件費比率	%	6.7	1.9	4.2	2.3					
活動	中学校へのPC配備台数	台	2,740	15,969	17,489		実績による				
指標	単位当たりコスト	円/台	81,136	65,236	19,735		大限により				
活動	PC配備台数(学習用)	台	1,680	14,898	16,411	1,513	児童・生徒の増減によるChromebookの学校間移設したこ				
指標	単位当たりコスト	円/台	132,330	69,925	21,031	△ 48,894					
活動	PC配備台数(校務用)	台	1,060	1,071	1,078	7	副校長補佐の任用による増によるもの。				
指標	単位当たりコスト	円/台	209,730	972,686	320, 171	△ 652,515					
	単位当たりコスト	円/									

3年度目標	・八王子市版GIGAスクール構想の推進 ・児童・生徒に配備したChromebook活用の促進 ・ICT活用による、教員の効果的な学習活動の支援 ・学びを止めない学習環境の整備	2年度末時点 の課題	・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・新しく導入した学習ICT環境(Google Worksapce for Education)に対する教員への 対応の支援 ・学校現場の意見を反映した学習環境の整備 ・ICT支援員の拡充を含め、校務及び学習の 情報化を推進するための教員のサポート
目標に対する 事業実績	・八王子市版GIGAスクール構想の推進するために、 教員用にChromebookを整備し、さらにICT支援員を増 員した。 ・Chromebookの画面を大画面表示するための変換 ケーブルを全学校に配備した。 ・WEB会議システムの高度化を行うために有償ライセ ンスの購入を行った。 ・授業目的公衆送信補償金制度を活用し、授業にお けるWEB上の著作物に対する利用方法を整理した。	課題への対応	・校務支援システム操作研修などによる教員 サポートの充実させた。 ・情報セキュリティ研修及び情報セキュリティ点検を行い、教員の情報セキュリティ意 識の向上を図った。 ・教員への情報発信とサポートを行うために 八王子市GIGAスクール情報ポータルサイトお よびAIチャットボットを構築及び運用した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・八王子市版GIGAスクール構想の活用期に沿った推進 ・ICT活用による、教員の効果的な校務及び学習活動の支援 ・児童・生徒に対するインターネットリテラシー教育の充実に向けた準備	3年度末 時点の課題	・教育ネットワーク回線の速度不足の解消 ・教員における校務の負担感の解消 ・教員における情報セキュリティ意識の向上 ・学校現場の意見を反映した学習環境の整備
4 年度の 取組	・教育ネットワーク回線の遅延の解消に向けたネットワーク設定変更作業 ・より効果的な教員への支援の実現 ・インターネットリテラシー教材の授業等での活用 に向けた実践事例の集約	5 年度 <i>の</i> 計画	・令和6年度以降の八王子市版GIGAスクール の構想の定着期に向けた準備 ・令和6年度のICT機器のリース満了に伴う大 規模機器更新に向けた準備

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校への	のE	本	語指導員の	派遣	1 (中	学校費)				事	業類型	補助・	負担・	支援
担当部課	学校教	育部	ß :	学務課											
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育						まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ① -			_					
予算科目	会計		<u>-</u>	般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学	校費	
根拠法令等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	ために、	日本語によるコミュニケーションが難しく、学校生活や学習活動に適応することが困難な帰国生徒や外国人生徒の ために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の 充実を図る。													

行政コスト計算書

行	「政コスト計算書 (単位 千円)											(単	位 千円)
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,085	1,072	1,427	354		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	174	195	564	369		国庫支出金	408	217	411	194
		費	その他	0	901	716	△ 185	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,259	2, 168	2,707	539		分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,487	121	194	73	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
4 ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
栓常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	408	217	411	194
経常費用	713		小計	1,487	121	194	73	公	常収支差額(A)	△ 2,339	△ 2,072	△ 2,490	△ 418
/13		その	支払利息	0	0	0	0	71年	语似义左頜(A)	△ 2,339	△ 2,012	△ 2,490	△ 410
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	A-±	:即加士 关握 (D)	0	0	0	0
			小計	2,746	2, 289	2,901	612	15	別収支差額(B)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	A 2 220	△ 2,072	△ 2,490	A 410
	小計		2,746	2, 289	2,901	612		(A)+(B)=(C)	△ 2,339	△ 2,012	△ 2,490	△ 418	
	3 £	丰度		経	常費用]				経常	収 入		
	主な内訳 支援者の派遣【777千円】							_	_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.20人	0.05人

	指標名	単位	元年度	9 年度(a)	3 年度(h)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
7 0 111							
その他	人件費比率	%	45.8	94.7	93.3	△1.4	
活動	支援者派遣数	人	15	14	9	△ 5	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	183,070	163,518	322, 326	158,808	大順による
成果 指標	支援生徒数	人	14	12	9	△ 3	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	196, 147	190,771	322, 326	131,555	大順による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・外国籍等生徒が学校生活や学習活動にスムーズに 適応するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」の活用	2年度末時点 の課題	・帰国・外国人生徒に対して早期の日本語力 の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を 要する児童の状況把握と対応に係る心理面や 発達面からの研究
目標に対する事業実績	就学時に支援者を派遣した上限 70時間/人。 外国籍等生徒就学時支援者派遣数 9 名 ・帰国・外国人生徒が学校生活に適応できるよう日本語による学習支援の充実を図るため、打越中学校に日本語学級を設置し、日本語の習得が不十分な生徒の実態に応じた授業を実施した。 ・来日して間もないことから日本の生活や言語等が全く理解できない帰国・外国人生徒に対し、就学直後に集中して日本語の指導を行う初期指導教室は、対象者3名。 ・日本語によるコミュニケーションの早期定着に可け、外国籍等の生徒・保護者が学校の教員等とコレスの手に対して日本語のおり、必要な学校に対して14言語に対応できる「多言語対応双方向通訳デバイス」の貸出を行った。	課題への対応	・支援者の派遣時間を増やすなど、児童の状況に応じて対応した。 ・支援者、支援者派遣校副校長、多文化共生 推進課、八王子国際協会、教育指導課等と連 絡協議会を開催し、各関係機関と情報交換を 行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・外国籍等生徒が学校生活や学習活動にスムーズに 適応するための支援者の派遣 ・日本語学級の指導内容の充実 ・「多言語対応双方向通訳デバイス」や「学習用端 末」の活用	3年度末 時点の課題	・帰国・外国人生徒に対して早期の日本語力 の定着を図るための初期指導の更なる充実 ・日本語の定着や学校への適応に特に時間を 要する児童の状況把握と対応に係る心理面や 発達面からの研究
4 年度の 取組	・就学時に指導員を派遣し、外国籍等児童に対する 初期指導の充実を図る。 ・主に保護者と学校とのコミュニケーションの円滑 化を図るために「多言語対応双方向通訳デバイス」 や「学習用端末」を活用する。 ・支援者連絡協議会を開催する。	5 年度 <i>の</i> 計画	支援の継続実施をしていく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	別支援学級の管理・振興(中学校費) 事業類型 補助・負担・支援								
担当部課	学校教育部 教育指導課、学務課								
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと							
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 02 中学校費							
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則、八王子市特別支援教育就学奨励費支給要綱、八三交付要綱、第四次特別支援教育推進計画、就学相談調整会議開催要項	E子市特別支援学級通学費補助金							
事業目的 (最終的に目指す状態)	特別支援教育の充実のために、特別な支援を必要とする生徒の適切な就学に向け、 導体制の強化、特別支援学級の設置、援助による保護者の経済的負担軽減を図る。	就学相談調整会議を実施し、指							

行政コスト計算書

(単位 千円)

												1	位 十门/
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	6,580	9,294	9,845	551		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	575	4, 293	2, 117	△ 2,176		国庫支出金	2,938	2,020	2,647	627
		費	その他	0	17,395	16, 191	△ 1,204	₹ ∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	7,156	30,981	28, 152		113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	24,399	3,765	6,469	2,704	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	**	物	維持補修費	732	0	442	442		繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務費	件費	減価償却費	4	26	138	112		その他	1,039	0	0	0
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	3,977	2,020	2,647	627
費田	713		小計	25, 134	3,791	7,049	3, 258	<u> </u>	常収支差額(A)	△ 45 , 439	△ 46,010	△ 51,587	△ 5,577
713		その	支払利息	0	0	0	0	小土	:市状文左旗(八)	△ 40,400	△ 40,010	△ 51,507	△ 3,311
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	32,290	34,772	35, 201	429	13	/////////////////////////////////////	U	Ü	U	0
			移転費用	17,126	13, 258	19,033	5,775		本年度収支差額	△ 45 . 439	△ 46,010	△ 51,587	△ 5,577
			小計	49,416	48,030	54, 234	6, 204	(4) (7) (0)		△ 10, 100	Z 40,010	△ 51,501	△ 3,311
	3年度 経常費用				経常	収 入							
-	会計年度任用職員報酬等【19,558千円】 主な内訳 特別支援教育就学奨励費の支給【14,868千円】 校外学習付添員謝礼等【1,687千円】				_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.91人	1.30人	1.38人	0.08人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	14.5	64.5	51.9	△12.6	
 活動 指標	就学相談調整会議 付議件数	件	291	351	368		中学校へ進学する児童の特別支援学級等の利用者の増
指標	単位当たりコスト	円/件	169,814	136,837	147,375	10,539	加、コロナ対策の確立によるもの
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事 未入帧			
3 年度目標	・就学相談体制の強化、円滑に運営が図られ、必要な人に適切に支援ができるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助 員等の適切な配置。	2年度末時点 の課題	・相談件数の増加に対応した就学相談及び就 学相談調整会議のあり方の確立 ・特別支援学級の支援体制の更なる充実。 ・安全な学校施設・設備の維持管理。
目標に対する 事業実績	・小・中学校設置校長会協力のもと、就学相談に関する検討会を開催(全3回)。 ・特別支援学級指導補助員予算配当について、年度 途中での学級状況に応じた柔軟な対応。	課題への対応	・就学相談件数の増加に対応するため、就学相談調整会議の判定に一部書類審査の形式を 導入して、より多くの児童生徒の判定を出せ るように仕組みを構築した。 ・指導補助員予算について年度途中の在籍児 童・生徒の増加や配慮が必要な児童の入級に 対して追加配当を行うことで対応した。 一部解決
		次年度(5年度)	
3年度評価	達成	以降の展開	拡充

4 年度 目標	・就学相談の仕組みを再検討し、円滑に運営が図られ、必要な人に適切に支援ができるようにする。 ・特別支援学級の円滑な運営を図るため、指導補助 員等の適切な配置。	3年度末 時点の課題	・増加する就学相談件数への適切な対応。 ・特別支援学級指導補助員の任用及び各校で の予算執行面での課題。
4 年度の 取組	・東京都教育委員会の特別支援教室運営ガイドラインに合わせた就学相談調整会議の判定の仕組みを実施する。 ・特別支援学級指導補助員予算執行見込調査の実施。	計画	・左記結果を踏まえたより効果的な就学相談 体制の実施。 ・左記で調査した特別支援学級指導補助員の 活用。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3:390 3:51451 15										
事務事業名	就学援助(中学校費)	学援助(中学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 学務課	交教育部 学務課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生	3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計 一般会計 款 10	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 02 中学校費									
根拠法令等	学校教育法、八王子市就学援助	費支給要綱									
事業目的(最終的に目指す状態)	経済的理中によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学揺助費を支給し、負担軽減を図る										

 行政コスト計算書
 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	6,074	4,575	5, 493	918		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	2,221	390	1,854	1,464		国庫支出金	1,229	482	676	194
		件費	その他	0	837	1,017	181	₹ ₩	都支出金	180	243	136	△ 107
			小計	8,295	5,801	8, 364	2,562	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	847	213	205	△ 8	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	अपट	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	896	0	△ 896
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	1,409	1,621	812	△ 809
費田	л		小計	847	213	205	△ 8	źχ	常収支差額(A)	↑ 17 <i>4</i> 159	△ 124,118	∧ 165 211	△ 41,193
111		その	支払利息	0	0	0	0	和主	语似义左颌(A)	△ 174,132	△ 124,110	△ 105,511	△ 41, 195
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業 務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	9, 142	6,014	8,569	2,555	17	·別収义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	166,419	119,725	157,554	37,829		本年度収支差額	∧ 17 <i>1</i> 159	△ 124,118	∧ 165 211	△ 41,193
			小計	175,561	125,739	166, 123	40,384	((A) + (B) = (C)	△ 174,132	△ 124,110	△ 105,511	△ 41,133
	3年度 経常費用				経常	収 入							
-	主な内訳 就学援助費の支給【157,555千円】				_	_							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
Γ	0.84人	0.64人	0.77人	0.13人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.7	4.6	5.0	0.4	
活動 指標	申請数	件	2,332	2,271	2, 239		実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	75, 283	55,367	74, 195	18,828	天順による
成果 指標	支給額	千円	166,419	119,725	157,555		実績による
指標	単位当たりコスト		_	_	_		大傾による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

中未入 假			
3 年度目標	国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施。	2年度末時点 の課題	国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
目標に対する事業実績	・認定者数 要保護 158人、準要保護 2,081人 ・国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適 切に実施した。 ・中学校の入学準備金について、対象者へ3月に入学 前支給を実施した。	課題への対応	国の動向や社会情勢を踏まえて、就学援助制 度を適切に実施した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切	3年度末	国の動向や社会情勢を踏まえ、継続的、適切に就学援助制度を実施。
目標	に実施。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i>	国の動向や社会情勢を踏まえ、就学援助制度を適切に実施する。あわせて就学援助制度の周知を行う。	5年度の	国の動向や社会情勢を踏まえ、適切な就学援
取組		計画	助認定基準の検討を行い、実施していく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	交通機関等	ぎ通機関等利用生徒の交通費補助 事業類型 補助・負担・支援							支援	
担当部課	学校教育部	学校教育部 学務課								
基本計画	編 3 章							ち・ひと・ 創生総合!		_
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費						目	02	中学校費	
根拠法令等	根拠法令等 交通機関等利用児童・生徒通学費補助金交付要綱、美山町・川口中学校間スクールバス利用要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)										

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,808	1,787	1,427	△ 360		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	291	324	122	△ 202		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	& ⊅	都支出金	0	0	0	0
			小計	2,098	2, 112	1,549	△ 563		分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	11,363	12,456	13,488	1,032	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	業	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
幺又	来務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,102	1,288	1,246	△ 42
経常費	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	1,102	1,288	1,246	△ 42
費用	713		小計	11,363	12,456	13,488	1,032	\$ \\$	常収支差額(A)	△ 18,705	△ 17,898	△ 18,775	△ 877
/13		その	支払利息	0	0	0	0	小土	:市状文左旗(八)	△ 10,703	△ 17,030	△ 10,773	Δ 011
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	18	18		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	18	18		別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		小計	13,462	14,567	15,054	487	11	加水×左映(D)	U	U	U	U
	移転費用 小計		6,345	4,618	4,966	348	ı	本年度収支差額	△ 18,705	△ 17,898	△ 18,775	△ 877	
			19,807	19, 186	20,021	835	(A)+(B)=(C)		△ 10,100	△ 11,030	△ 10,113	٥١١ کــ	
3年度 経常費用					経常	収 入							

| 交通機関等利用生徒通学費補助金【4,966千円】 | 美山町・川口中学校間スクールバス委託料 | 【13,488千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
0.25人	0.25人	0.20人	△ 0.05人		

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	10.6	11.0	7.7	△3.3	
活動 指標	支給・支給件数	件	348	336	287	△ 49	実績による
指標	単位当たりコスト	円/件	56,917	57,100	69,758	12,658	天順による
成果 指標	支給額	円	6,345,403	4,618,386	4,966,314	347,928	実績による
指標	単位当たりコスト	_	_	_		_	天順による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対し、通学費の 補助および通学手段を確保することにより、通学の 安全確保および保護者の負担軽減を図る。	2年度末時点 の課題	ガイドラインの導入によるスクールバス委託 料の増加
目標に対する 事業実績	・公共交通機関等利用に対し補助を行って保護者の 負担軽減を図った。 ・交通機関等 116 件 日本語学級 9 件 自転車 162 件 ・徒歩通学が困難な環境にある美山地域から川口中 学校への通学手段の確保を行った。 ・スクールバス運行日数 208 日 対象生徒数 37 人	課題への対応	国交省のガイドライン遵守及び関連所管課や 地域、受託業者との調整と予算の確保
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	徒歩での通学が困難な地域の生徒に対し、通学費の 補助および通学手段を確保することにより、通学の 安全確保および保護者の負担軽減を図る。	3年度末 時点の課題	適宜、関連所管課や地域、受託者との調整が必要。
4 年度の 取組	・対象世帯に対し補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・スクールバスにおいて、関連所管課や地域、受託者と調整することで、生徒の安全な通学手段を確保する。	5 年度の 計画	・対象世帯に対し補助することで、保護者の 負担軽減を図る。 ・スクールバスにおいて、関連所管課や地 域、受託者と調整することで、生徒の安全な 通学手段を確保する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

チバルン	37		ш							
事務事業名	校外活動の支援(外活動の支援(中学校費) 事業類型 補助・負担・支援								
担当部課	学校教育部 学務	校教育部 学務課								
基本計画	編 3 章 2 施	[a] 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと								
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 02 中学校費									
根拠法令等		_								
事業目的 (最終的に目指す状態)	中学校の校外活動	中学校の校外活動を支援する。								

行政コスト計算書

(単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	5,857	8,793	5, 350	△ 3,443		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	2,949	4, 268	457	△ 3,811		国庫支出金	0	25,900	25,412	△ 488
		費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	8,806	13,061	5, 807	△ 7,254	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	12,118	4, 161	8,912	4,751	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,813	2,813
経常費	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	25,900	28, 225	2,325
費用	111		小計	12,118	4, 161	8,912	4,751	<u>برج</u>	紫常収支差額(A)	△ 20,924 △ 17,240	A 17 240	△ 37,318	△ 20,079
713		その	支払利息	0	0	0	0	邗	语 收义左領(A)		△ 01,010	<u></u>	
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	řt:	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	20,924	17, 222	14,720	△ 2,503	15	「別収又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	25,917	50,824	24, 907		本年度収支差額	△ 20,924	△ 17,240	△ 37,318	△ 20,079
	小計		20,924	43, 140	65,544	22, 404	((A) + (B) = (C)	△ 20, 324	△ 17, 240	△ 37,310	△ 20,013	
	3年度 経常費用					<u> </u>	経常	収 入	·	·			
3	主な内訳 中学校及び義務教育学校宿泊行事に伴う看護業務委託 【7,100千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
0.81人	1.23人	0.75人	△ 0.48人		

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	42.1	30.3	8.9	△21.4	
成果 指標	看護師配置数	回	89	32	77	45	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴い、中止又は次年度へ延期したため回数が少ない。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症が冬季に拡大したため、スキー教室を中止、次
1日1示	単位当たりコスト	円/回	235,096	1,348,114	851,218		年度に延期とする学校が多数あった。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3 年度目標	・市の施設の積極的な利用により、保護者負担金や 就学援助費の軽減を図る。 ・学校現場における宿泊行事の円滑な実施を支援す る。	2年度末時点 の課題	各学校の実施状況を踏まえ、校外学習の候補 地を検討
目標に対する 事業実績	・市立中学校・義務教育学校(後期課程)が移動教 室等で市施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設 使用料)を市が負担した。 ・宿泊を伴う校外学習に看護師を派遣し、生徒及び 教職員の健康面での有事の対応に備えた。	課題への対応	令和4年4月1日をから、市施設であった姫 木平自然の家が長和町に譲渡となる。市内 小・中学校がこれまで同様に宿泊行事で利用 できるよう調整を行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	姫木平スキー教室などの宿泊行事について、バス契 約等を一括契約として費用を抑え保護者の負担軽減 を行う。各校の移動教室の行程が多様化する中で契 約内容を精査、改善することで対応し、宿泊行事の 円滑な実施を支援する。	3年度末 時点の課題	スキー教室等は姫木平で実施する場合、一括 契約を行い費用負担の軽減を図ってきたが、 行き先の多様化により一括契約の継続が難し くなってきている。
4 年度 <i>の</i> 取組	・市立中学校・義務教育学校(後期課程)が移動教 室等で市施設に宿泊した際の、生徒の宿泊費(施設 使用料)を市が負担する。 ・宿泊を伴う校外学習に看護師を派遣し、生徒及び 教職員の健康面での有事の対応に備える。	5 年度 <i>の</i> 計画	スキー教室・修学旅行等、宿泊行事の円滑な 実施を支援し、保護者の負担軽減にも取り組 む。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3-3% 3-3% ET III - 1 (1-1110-1 & (1-0-1-1 &) 3-3%)										
事務事業名	部活動の推進	事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	校教育部 学務課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ① 一										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費 目 02 中学校費										
根拠法令等	八王子市中学校体育連盟分担金交付要綱、八王子市立中学校合同行事補助金交付要綱、八王子市立学校連合行事実施 要綱、八王子市立中学校生徒派遣費交付要綱、八王子市立中学校における部活動指導補助員(部活動外部指導員)に 関する要綱、八王子市立中学校部活動指導員配置要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	業目的										

行政コスト計算書 (単位 千円)

13.	<u>~</u>	./\	一月一十二									(単	位 千円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	10,340	9,222	8, 347	△ 876		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入	額 2,562	785	713	△ 72		国庫支出金	1,938	3,653	6,199	2,546
		件費	その他	5,814	4,649	8, 104	3,456	¢∀	都支出金	34, 938	4,351	3,623	△ 729
			小訓	18,716	14,656	17, 164	2,508		分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	25,971	7,241	12,626	5,385	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	**	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ▽	来 務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	47	177	129
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	36,876	8,051	9,998	1,946
費田			小訓	t 25,971	7,241	12,626	5, 385	\$O	A A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	△ 48,475	△ 28,683	△ 48,767	△ 20,084
713		その	支払利息	0	0	0	0	小二	:市状文左镇(八)	△ 40,413	△ 20,003	△ 40, 101	△ 20,004
		他の	徵収不能引当金繰入	1 0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小詞	t 0	0	0	0	H±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小氰	t 44,687	21,897	29,790	7,893	13	7000人又是缺(10)	V	V	Ü	Ü
			移転費用	40,664	14,837	28, 975	14, 138		本年度収支差額	△ 48 , 475	△ 28,683	△ 48,767	△ 20,084
			小喜	85,351	36,734	58, 765	22,031	((A) + (B) = (C)	Z 10, 113	20,000	Z 10, 101	△ 20,001
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
八王子市立中学校及び義務教育学校(後期課程)生役 遺費【22,658千円】 会計年度任用職員報酬等【8,402千円】 八王子市中学校体育連盟分担金【6,318千円】)生徒派			_	_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.43人	1.29人	1.17人	△ 0.12人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	21.9	39.9	29.2	△10.7	
活動 指標	部活動の参加率	%	83.4	82.6	84.5		実績による
指標	単位当たりコスト				_		天順による
活動 指標	部活動指導員の配置校数	校	8	12	12	0	
指標	単位当たりコスト	円/校	10,668,901	3,061,201	4,897,077	1,835,876	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・「八王子市教育委員会市立学校に係る部活動の方針」に基づいた合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進する。 ・連合行事については、学習成果である作品を対外的に発表することで、さらに学習意欲を高める。	2年度末時点 の課題	・部活動のあり方に関する検討会の再開 ・生徒・保護者・地域のニーズを踏まえた拠 点校部活動の展開と、拠点校部活動を利用す る生徒の増加に向けた周知の充実。
目標に対する事業実績	・部活動指導員を12校に12名、部活動指導補助員を 全校で約180名配置し、部活動の充実と教員の負担軽 減を図った。 ・小・中・義務教育学校合同作品展「おおるり展」 を、令和4年1月20日〜24日に会場開催で実施した。 新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、 中学校教育研究会各部会と連携しながら開催とし た。	課題への対応	拠点校方式での部活動利用を促進するよう全 校に制度の案内を配付した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	・「八王子市教育委員会市立学校に係る部活動の方針」に基づいた合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進する。	3年度末	・スポーツ指導に優れた技術を持つ地域の住民を部活動指導員・指導補助員として配置すること。
目標	・連合行事については、学習成果である作品を対外的に発表することで、さらに学習意欲を高める。	時点の課題	・連合行事については、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点より、会場開催の安全性の確保。
4 年度の 取組	・部活動指導員や部活動指導補助員の配置を通して 部活動の質の向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底 し、中学校教育研究会各部会と連携しながら開催す る。	5 年度 <i>の</i> 計画	・「八王子市教育委員会市立学校に係る部活動の方針」に基づいた合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進する。 ・部活動指導員や部活動指導補助員の充実させ、部活動の充実や教員の負担軽減を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

_															
	事務事業名	学校に	なにおける安全管理(中学校費) 事業類型 補助・負担・支援												
Ī	担当部課	学校教	交教育部 教育指導課												
Ī	基本計画	編 3	章	2	施策番号	19	生きる力を育む学校教育						まち・ひと・しごと		
	予算科目	会計		_	·般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
Ī	根拠法令等	独立行	政治	去人	日本スポー	ツ振	興せ	マンター法							
	事業目的 (最終的に目指す状態)	業目的 学校管理下における生徒の災害につき、生徒の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済													

行政コスト計算書 (単位 千円)

	• •		1 11771									1	<u> 1位 十円)</u>
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,085	2, 145	1,641	△ 504		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	95	1,392	140	△ 1,251		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,179	3,536	1,781	△ 1,755	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	314	159	263	104	r1 	使用料及び手数料	0	0	0	0
	ᄣ	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
√ ∨	業務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,304	128	468	340
経常費用	費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	1,304	128	468	340
費田	一その		小計	314	159	263	104	% 2	(学师士学報 (A)	△ 12,036	A 15 620	△ 13,685	1 044
Л			支払利息	0	0	0	0	稻	A常収支差額(A)	△ 12,000	△ 15,630	△ 10,000	1,944
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Н±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	1,494	3,695	2,044	△ 1,651	15	·別以又左領(D)	U	U	U	0
			移転費用	11,846	12,063	12, 110	47		本年度収支差額	△ 12,036	△ 15,630	△ 13,685	1 944
			小計	13,340	15,758	14, 153	△ 1,604	((A) + (B) = (C)	△ 12,030	△ 13,030	△ 13,003	1,944
	3年度 経常費用								経常	収 入			
	主な内訳 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付契 約に係る共済掛金【12,110千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.30人	0.23人	△ 0.07人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	8.8	22.4	12.6	△9.9	
活動	給付件数	件	2,016	1,164	1,530		令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴い、臨 時休業等により授業日数が減少したが、令和3年度は一
指標	単位当たりコスト	円/件	6,617	13,538	9,251	△ 4,287	律の臨時休業等がなかったため、給付件数が増加した。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

サポスツ	-		
	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	2年度末時点 の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
目標に対する事業実績	学校管理下における児童の負傷・疾病に対し、日本スポーツ振興センターと給付契約を締結し、救済に努めるとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行った。 また、表簿点検にて、養護教諭への理解度及び意識の向上を図り、学校管理下における児童の負傷・疾病に対し救済に努めた。	課題への対応	表簿点検等を活用し、養護教諭への理解度及び意識の向上を図った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	3年度末 時点の課題	本制度の仕組みについて担当養護教諭の理解度を高める。
4 年度 <i>の</i> 取組	学校管理下における児童の災害につき、児童の保護者に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが災害共済給付を行うとともに、専門医への緊急輸送用に自動車の借り上げを行う。また、学校での申請事務を速やかに行うよう通知、表簿点検等により指導し、給付金支払事務の適正化を図る。	5 年度の 計画	学校での申請事務を速やかに行うよう通知、 表簿点検等により指導し、給付金支払事務の 適正化を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	児童・	童・生徒の健康保持(中学校費) 内部事務										
担当部課	学校教	校教育部 教育指導課										
基本計画	編 3	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 -										
予算科目	会計 一般		般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
根拠法令等	学校保	学校保健安全法										
事業目的 (最終的に目指す状態)												

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	1,085	786	1,284	498		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	95	67	675	608		国庫支出金	0	1,424	0	△ 1,424
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,179	853	1,959	1,106		分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,378	2,396	1,441	△ 954	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	266	192	0	△ 192
経常費用	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	266	1,616	0	△ 1,616
費田	713		小計	1,378	2,396	1,441	△ 954	ź	A常収支差額(A)	△ 2,291	△ 1,634	△ 3,401	△ 1,767
713		その	支払利息	0	0	0	0	₩ <u>-</u>	:市以又左領(八)	△ 2,231	△ 1,054	∠ 3, 101	△ 1,707
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	f別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	2,558	3, 249	3,401	151	15	「別収又左領(D)	U	U	Ü	0
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 2,291	△ 1,634	△ 3,401	△ 1,767
			小計	2,558	3, 249	3,401	151	((A) + (B) = (C)	∠ 2,231	△ 1,054	△ 3,401	△ 1,767
	3年度 経常費用					経常	収 入						
3	主な内訳 廃棄・処分委託料【465千円】 保守点検委託料【598千円】						_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.11人	0.18人	0.07人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	46.1	26.3			
活動	オージオメータ 検査委託件数	台	86	86	85	△ 1	中体ラートフ
活動 指標	単位当たりコスト	円/台	29,741	37,781	40,006	2, 226	実績による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性 を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環 境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処 分する。	2年度末時点 の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室 を安心して利用できるよう、今後も引き続き 計画的な予算確保を行っていく。
目標に対する事業実績	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性 を図った。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環 境の確保した。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処 分し、環境衛生の維持に努めた。	課題への対応	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室を安心して利用できる環境を整備した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・年に1回の周波数の調整等を行い、聴力検査の適性を期する。 ・寝具の乾燥消毒を行い、学校保健室内の衛生的環境の確保を目的とする。 ・学校から排出される不用薬品等を適正に廃棄・処分する。	3年度末 時点の課題	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室 を安心して利用できるよう、今後も引き続き 計画的な予算確保を行っていく。
4 年度 <i>の</i> 取組	・定期的な点検により、健康診断の円滑な実施に努める。 ・学校において清潔を保ち、環境衛生の維持に努め る。	5 年度 <i>の</i> 計画	定期的な点検業務、衛生面を確保し、保健室 を安心して利用できるよう、今後も引き続き 計画的な予算確保を行っていく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校の環境衛生(中学	校の環境衛生(中学校費) 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 教育指導	校教育部 教育指導課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -										
予算科目	会計 一般会計	款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 02 中学校費								
根拠法令等	学校環境衛生基準	学校環境衛生基準									
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校の環境衛生を適切に保ち、生徒及び教職員の健康を保護する。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

13.	<u>~</u> ~	-/\	l'ol fi					(単位 千円 <u>)</u> _					
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	940	858	1,141	284		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	359	89	451	362		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	¢∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	1,299	947	1,593	646	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,177	505	1,028	523	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物件	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ▽	務	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
常常	業務費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
経常費用	713		小計	1,177	505	1,028	523	経常収支差額(A)		△ 2,476	△ 1,451	△ 2,621	△ 1,169
/13		その	支払利息	0	0	0	0	小土	:市状文左旗(八)	△ 2,410	△ 1,431	△ 2,021	△ 1,103
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費 用	小計	0	0	0	0	烘	特別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	2,476	1,451	2,621	1,169	13	加权 人是限(B)	· ·	Ü	Ů	Ü
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 2,476	△ 1,451	△ 2,621	△ 1,169
			小計	2,476	1,451	2,621	1,169	((A) + (B) = (C)	2,110	Z 1, 101	△ 2,021	△ 1,109
	3年度 経常費用						経常	収 入					
	主な内訳 検査委託料【675千円】 消耗品費【353千円】							_	-				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.13人	0.12人	0.16人	0.04人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	52.4	65.2	60.8	△4.5	
活動	プール水水質検査検体数	検体	430	0	250	250	令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴い、学校 プールを中止したため皆減となったが、令和3年度は原
指標	単位当たりコスト	円/検体	5,758	_	10,482	_	則一学期のみとして実施したため増加した。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3 年度目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に 努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等 について周知徹底する。	2年度末時点 の課題	備品の経年経過による修繕費の増加が見込ま れる。
目標に対する事業実績	学校環境衛生基準に基づき、飲料水の水質の定期検 査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド 等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、 良好な学校環境の維持に努めた。	課題への対応	備品の経年経過に対し、機器を買い替えるな どし、正しい測定ができるよう対応した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生維持に 努める。また、学校プールの衛生管理・水質管理等 について周知徹底する。	3年度末 時点の課題	備品の経年経過による修繕費や購入費の増加が見込まれるため、順次買い替え等が必要。
4 年度 <i>の</i> 取組	学校環境衛生基準に基づき、飲料水の水質の定期検査を実施するとともに、教室内のホルムアルデヒド等の測定を行いシックスクール対策を講じるなど、良好な学校環境の維持に努める。	5 年度 <i>の</i> 計画	学校環境衛生基準に基づき、学校の環境衛生 維持に努める。また、学校プールの衛生管 理・水質管理等について周知徹底する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校保健の推進(中学校	校保健の推進(中学校費) 事業類型 補助・負担・支援							
担当部課	学校教育部 教育指導語	校教育部 教育指導課							
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - -								
予算科目	会計 一般会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費							
根拠法令等		_							
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校保健活動の推進のた								

行政コスト計算書 (単位 千円)

17,	以コヘド計算者												
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	217	286	357	71		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	19	119	124	6		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	¢∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	236	405	481	76	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	0	0	0	0	収 入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	邪	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
紋又	業務費	件費	減価償却費	0	0	0	0		その他	468	0	0	0
常常	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	468	0	0	0
経常費用	, 1		小計	0	0	0	0	級	常収支差額(A)	69	△ 568	△ 644	△ 76
/13		その	支払利息	0	0	0	0	ביוי	:市伙文是版(71)	03	J 200	<u></u>	△ 10
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	烘	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	236	405	481	76	13	加快久是限(15)	Ů	Ü	· ·	Ü
			移転費用	163	163	163	0		本年度収支差額	69	△ 568	△ 644	△ 76
			小計	399	568	644	76	((A) + (B) = (C)	00	△ 500	۵ ۱۱۱	△ 10
	3年度 経常費用				経常	収 入							
=	東京都学校保健会会費【95千円】 東京都養護教諭研究会会費【68千円】					_	_						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.03人	0.04人	0.05人	0.01人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	59.1	71.2	74.6	3.4	
活動 指標	東京都学校 保健会加入校数	校	38	38	38	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	10,508	14,949	16,957	2,007	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		·		·			
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄 与し、また、本市教育行政を進める上で有益である と認められることから、これらの団体へ負担金を支 出しその活動を支援する。	2年度末時点 の課題	
目標に対する事業実績	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄 与し、施策を展開していく上で有益となった。	課題への対応	
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	各種団体の活動が本市の学校保健の充実・発展に寄 与し、また、本市教育行政を進める上で有益である と認められることから、これらの団体へ負担金を支 出しその活動を支援する。	3年度末 時点の課題	
4 年度 <i>の</i> 取組	学校保健の充実と発展に寄与するため、昨年度と同様に予算執行し、各種団体へ負担金を支出し、その 活動を支援する。	5 年度の 計画	各種団体の活動が本市教育行政を進める上で 有益であることから、これらの団体への負担 金を支出し、その活動を支援し、本紙の学校 保健の充実・発展に寄与する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	児童・生	童・生徒の健康診断(中学校費)									
担当部課	学校教育部 教育指導課										
基本計画							まち・ひと・しごと				
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費				学校運営費	目	02	中学校費			
根拠法令等	根拠法令等 学校保健安全法、八王子市就学援助費支給要綱										
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生徒の健康保持増進を図るため、定期健康診断及び各種検診を実施し、疾病及び異常の有無について検診し、治療 の指示を行うなど事後措置に努め、心身ともに健全な児童を育成する										

行政コスト計算書 (単位 千円)

										- 一年 日	9 年度(3)		
_	_	1									2 牛皮(a)	3 牛皮(リ)	刈削牛及(D-a)
			職員給与費	3,615	5,505	3,852	△ 1,652		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	927	2,803	329	△ 2,474		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	85,131	85, 131	85, 131	0	¢∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	89,674	93, 439	89,312		1 13	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	26, 239	23,648	31,120	7,472	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務費用	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,251	1,251
経常費	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,251	1,251
費用	111		小計	26,239	23,648	31,120	7,472	έz	常収支差額(A)	A 115 020	△ 117,100	A 110 105	△ 2,095
713		その	支払利息	0	0	0	0	和生	语似义左颌(A)	△ 115,550	△ 117,100	Z 113, 130	△ 2,000
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	4	4		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	4	4	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	115,913	117,087	120, 436	3, 349	15	「別収又左領(ロ)	U	U	O	U
			移転費用	17	13	10	△ 4		本年度収支差額	∧ 115 020	△ 117, 100	∧ 110 105	△ 2,095
			小計	115,930	117, 100	120, 446	3, 346	((A) + (B) = (C)	△ 115,550	△ 117,100	△ 119,199	△ 2,033
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
3	主な内訳 建康診断委託料【27,060千円】 学校医等報酬【85,131千円】						_	-					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.77人	0.54人	△ 0.23人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	77.4	79.8	74.2	△5.6	
活動	生徒の健康診断受診者数	人	12,583	11,707	12,615		実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	9,213	10,003	9,548	△ 455	天順による
成果 指標	精密検査受診率	%	71.7	76.8	75.8		実績による
指標	単位当たりコスト				_		大傾による
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/	-				

尹木 入帜			
3 年度目標	・学校保健安全法に基づいた児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健康診断の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断で使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な学校生活を送るにあたり、学校においている学を生活管理指導表の発行は要する費用の一部を、準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、児童等の健康の保持増進を図る。	2年度末時点 の課題	成長曲線の活用方法の検討
目標に対する 事業実績	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断の実施、 健診の補助を行った介助看護師等へ謝礼支払いを 行った。 ・健康診断で使用する器具の滅菌処理を行うこと で、感染症対策の徹底を図った。 ・疾患など持つ児童の学校生活管理指導表の文書料 援助を行い、学校において適切な管理指導を行うことに寄与した。 ・学校病の治療費用について必要な援助を行い、学校教育の円滑な実施に努めた。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行うことにより、児童等の健康の保持増進を図った。	課題への対応	学校保健会内に成長曲線活用検討委員会を設 置したが、活動実績なし
	y, year a real and a real and		未解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
今後の取組			
			 ,

/ IX V / 4人小山		T	T
4年度 目標	・学校保健安全法に基づいた、児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において児童が学校生活を送るにあたり、学校においている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護児童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。	3年度末 時点の課題	成長曲線の活用方法の検討
4年度 <i>の</i> 取組	・学校保健安全法に基づいた、児童の健康診断の実施、安全かつ円滑な健診の実施のために必要な介助看護師等の配置補助を行う。 ・健康診断の際に使用する器材を、委託により一括して滅菌処理を行う。 ・疾患や障害を持つ児童が学校生活を送るにあたり、学校において適切な管理指導を行うため、保護者に提出を求めている学校生活管理指導表の発行に要する費用の一部について、準要保護児童を対象に援助する。 ・要保護者及び準要保護者の学校病罹患者に対し必要な医療費を援助する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行い、児童等の健康の保持増進を図る。	5 年度 <i>の</i> 計画	・学校保健安全法に基づき、児童の健康診断 を実施する。 ・学校医等を各学校に配置し、健康診断の実 施・環境衛生管理に関する指導・助言等を行 い、児童等の健康の保持増進を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	事務事業名	教職員	の仮	建康	診断(中学	校費	()					事	業類型	内部事務
	担当部課 学校教育部 教職員課													
基本計画 編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育								ち・ひと 創生総合						
	予算科目	会計		_	般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費
	根拠法令等	労働安	労働安全衛生法、学校保健安全法											
	事業目的 (最終的に目指す状態)	教職員	教職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施と成果の確保に資する。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

			I DI TI EI					(単位、十円)						
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	868	3,932	3, 924	△ 8		保険料	0	0	0	0	
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	278	3,587	630	△ 2,957		国庫支出金	0	0	0	0	
		費	その他	0	0	0	0	₩	都支出金	0	0	0	0	
			小計	1,146	7,519	4,554	△ 2,965	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0	
			物件費	7,810	6,984	7, 159	175	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
% ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
在常	費田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
経常費用	111		小計	7,810	6,984	7, 159	175	ź	「常収支差額(A)	△ 8,956	△ 14,503	△ 11,713	2,790	
111		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市以又左領(八)	△ 0,000	△ 14, 505	۵ 11,110	2, 130	
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		費用	小計	0	0	0	0	胜	別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	8,956	14,503	11,713	△ 2,790	15	「別収又左領(D)	U	U	U	U	
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 8,956	△ 14,503	△ 11,713	2,790	
			小計	8,956	14,503	11,713	△ 2,790	((A) + (B) = (C)	△ 0, 330	△ 14,505	△ 11,713	2,130	
	3年度				常費用					経常	収 入			
3	主な内訳		定期健康診断委託料【7,055千円】 抗原検査キット購入費【103千円】							_	-			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.12人	0.55人	0.55人	0.00人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	12.8	51.8	38.9	△13.0	
活動	受診率	%	95.0	93.6	94.4	0.8	中体ラートフ
活動 指標	単位当たりコスト	_	_	_	_	_	実績による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

チバスは			
3年度目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	2年度末時点 の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
目標に対する事業実績	・定期健康診断(受診率94.4%) ・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断 ・人間ドック受診結果の集約 ・受診後の事後措置確認	課題への対応	校長会等を通して、健康診断の重要性につい て所属職員に周知する。
			解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度 目標	教職員の健康診断受診者100%を目指す。	3年度末 時点の課題	教職員の健康診断受診者100%を目指しているが、それに至っていない。
4 年度 <i>の</i> 取組	・定期健康診断・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断・人間ドック受診結果の集約・受診後の事後措置確認	5 年度の 計画	・定期健康診断・在外教育施設派遣教員等帰国後健康診断・人間ドック受診結果の集約・受診後の事後措置確認

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	高尾山学園の運営		事業類型 その他									
担当部課	学校教育部 教育指導課											
基本計画	まち・ひと・しごと ① - 創生総合戦略											
予算科目	会計 一般会計 款	10 教育費 項 02 学校運営費	目 02 中学校費									
根拠法令等	_											
事業目的 (最終的に目指す状態)	不登校児童・生徒のそれぞれの心身の状態に応じて、一人ひとりの心の安定を図り、適切な学習支援と集団の中で の人間関係構築能力を養うことで、将来の社会的、経済的自立を目指す。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

17	<u>-</u>		`司昇盲					(単位 千円)						
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	2, 242	1,859	1,641	△ 218		保険料	0	0	0	0	
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	360	2, 208	1,520	△ 688		国庫支出金	0	0	0	0	
		件費	その他	30,526	47,613	45,853	△ 1,760	v∀	都支出金	0	0	0	0	
			小計	33, 128	51,680	49,014	△ 2,666	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0	
			物件費	13,303	1,732	1,880	148	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0	
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
% ▽	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	155	78	△ 77	
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	155	78	△ 77	
費田			小計	13,303	1,732	1,880	148	\$O	常収支差額(A)	△ 46,431	△ 53, 257	△ 50,816	2, 441	
/13		その	支払利息	0	0	0	0	州	:市収义左領(八)		△ 55, 251	<u></u>	2,441	
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0	
			小計	46,431	53,412	50,894	△ 2,518	73	加收文左 镇(D)	U	Ü	U	Ü	
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 46,431	△ 53,257	△ 50,816	2, 441	
			小計	46,431	53,412	50,894	△ 2,518	((A) + (B) = (C)	△ 40,431	△ 55, 251	△ 50,010	2, 111	
	3年度			経常費用						経 常 収 入				
-	主な内訳		R.	——————————————————————————————————————						_	_			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.31人	0.26人	0.23人	△ 0.03人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	71.3	96.8	96.3	△0.5	
活動	高尾山学園児童生徒在籍数	人	106	113	111		実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	438,031	472,672	458,502	△ 14,171	大順による
成果 指標	高尾山学園出席率	%	71.5	71.7	70.2	△ 2	実績による
指標	単位当たりコスト		_				大順による
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/			-		

3 年度目標	・適応指導教室、特別支援教室、総合教育相談室と 連携した、児童・生徒一人ひとりの心身の状態に応 じて、柔軟に対応できる転入学の取り組みや全ての子 ・適応指導教室や高尾山学園の取り組みや全ての子 ども達が安心して通える学校づくりにつながる情報 を掲載した「笑顔の手紙」を定期的に発刊し情報発 信していく。	2年度末時点 の課題	・不登校児童・生徒の学力低下の問題等、安 定した登校につながる指導法について、適応 指導教室と特別支援教室との連携した研究と 実践。 ・適応指導教室から高尾山学園に引き継ぐ個 別支援計画参考資料作成の仕組みの充実。
目標に対する 事業実績	・高尾山学園への転入学児童・生徒数 33名 6月 7名 7月 3名 9月 2名 11月 4名 12月 6名 2月 2名 4月 9名 ・高尾山学園へ新しく転入学する児童・生徒の指導 上の配慮事項等について、高尾山学園との会議を年7 回実施 ・4月に「笑顔の手紙」を発行。	課題への対応	高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きにかかわる視知覚能力を含めたアセスメントツールの検査内容を参考にしながら転入学後の指導上の配慮事項を作成するなど、児童・生徒理解の評価と検証を積み重ねた。
			一部解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・適応指導教室、特別支援教室、総合教育相談室と 連携した、児童・生徒一人ひとりの心身の状態に応 じた、柔軟に対応できる転入学の実施。 ・適応指導教室や高尾山学園の取り組みなど、全て の子ども達が安心して通える学校づくりにつながる 情報を掲載した「笑顔の手紙」を定期的に発刊し情 報発信していく。	3年度末 時点の課題	・不登校児童・生徒の学力低下の問題等、転入学した児童・生徒を安定した登校につなぐための指導法について、適応指導教室と特別支援教室とが連携した研究と実践の継続。・適応指導教室から高尾山学園に引き継ぐ個別支援計画参考資料作成の仕組みの充実。・「笑顔の手紙」の複数回の発行。
4年度の 取組	・高尾山学園への転入学を希望する児童・生徒について、読み書きにかかわる視知覚能力を含めたアセスメントツールの検査内容を参考にしながら、適応指導教室での見立てを実施し、転入学後の指導上の配慮事項を作成していく。 ・スクールソーシャルワーカーと連携することで高尾山学園を始とした市立各校の不登校対応の実践を発信することで「笑顔の手紙」を刊行数を増やす。	5 年度の 計画	・増加する市内の不登校児童・生徒が高尾山 学園への転入学を希望することに対応するため、高尾山学園の特徴である少人数での指導 を継続して実施できるように、非常勤講師と 指導補助員の増員を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

3-7KINIX	子奶子水中面2 1 (17110 1及 (EUE) 1及 (FAX)										
事務事業名	学校施設の営繕工事(中学校費)	校施設の営繕工事(中学校費) 事業類型 ハード事業									
担当部課	校教育部 学校施設課										
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 02 中学校費									
根拠法令等	S	s									
事業目的 (最終的に目指す状態)	と た朽化した学校施設について、適切な営繕及び効率的な維持管理を実施する。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

11以コクド司昇音												(単	位 千円)
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	11,931	21,018	12,056	△ 8,962		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	1,466	12, 153	1,030	△ 11,123		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	13,397	33, 170	13,086	△ 20,084	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	3,114	3,073	2,868	△ 206	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	41k	物	維持補修費	0	0	2, 268	2, 268		繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務費用	物件費等	減価償却費	261,140	281,658	333, 193	51,535		その他	0	0	7,673	7,673
常常	費田田	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	7,673	7,673
経常費用	113		小計	264, 254	284,731	338, 329	53, 598	\$\tau	常収支差額(A)	↑ 278 105	△ 318,407	△ 344, 421	△ 26,014
/13	その		支払利息	454	505	679	174	ハコ	:市状义左镇(八)	△ 270,103	△ 310,407	△ 544,421	△ 20,014
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	454	505	679	174	胆	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	278, 105	318, 407	352,094	33, 687	17	加仇又是缺(15)	v	v	Ü	v
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	↑ 278 105	△ 318,407	△ 344 , 421	△ 26,014
			小計	278, 105	318, 407	352,094	33, 687	((A) + (B) = (C)	Z 210,100	Z 010, 101	۵ ۲۱۱, ۱۵۱	20,011
	3年度 経常費用				経 常 収 入								
主な内訳 調査委託料【2,868千円】							_	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.65人	2.94人	1.69人	△ 1.25人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.8	10.4	3.7	△6.7	
活動 指標	工事契約件数	校	20	24	20	△ 4	避難所施設の空調設置の事業変更 △5契約
指標	単位当たりコスト	円/校	13, 905, 232	13, 266, 950	17,604,696	4,337,745	歴無別 加改の至調改直の事業を更 △3 矢利
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		_					
	単位当たりコスト	円/					

事未入 假			
3 年度目標	・適正な営繕工事の実施。 ・国の補正予算を活用したトイレ改修工事、外壁改 修工事、校舎天井材等改修工事の実施。	2年度末時点 の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
目標に対する事業実績	・工事件数 20件 工事総額 529,985,737円 トイレ改修工事5校 屋上防水工事3校 外壁改修工事1校 天井改修工事3校 管理諸室等空調工事2校 その他営繕工事1校	課題への対応	優先度に応じて、計画的に改修工事を実施した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	国の補正予算を活用し、令和3年度2月補正予算に 計上したトイレ・外壁・天井・管理諸室空調改修工 事を予定どおり実施する。	3年度末 時点の課題	学校数が多いことから、施設の老朽化が進み、部位別での改修工事では追いついていないため、改築や統廃合、大規模改修など施設マネジメントが必要。
4 年度 <i>の</i> 取組	・トイレ改修工事8校 ・屋上防水工事2校 ・外壁改修工事1校 ・天井改修工事2校 ・管理諸室等空調工事2校 ・その他営繕工事5校等の工事を実施する	5年度の 計画	引き続き、安全安心に授業ができるよう、老 朽化した校舎の維持管理に努め、教育環境の 整備に向けた予算確保に努める。

-			
#	**	7017	=

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	学校施	学校施設避難所空調機設置(中学校費) 事業類型 ハード事										ハード事業	
担当部課	学校教	学校教育部 学校施設課											
基本計画	編 章 施策番号								まち・ひと・しごと				
予算科目	会計		一般会計	款	10	教育費	項	02	学校運営費	目	02	中学校費	
根拠法令等													
事業目的 (最終的に目指す状態)	避難所	避難所となる屋内体育施設への空調機の設置											

行政コスト計算書 (単位 千円)

13/1-/1 11/1-												(里	
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	_	_	0	_		保険料	_	_	0	_
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	_	_	0	_		国庫支出金	_	_	0	_
	T I	費	その他	_	_	0	_	v∀	都支出金	_	_	0	_
			小計	_	_	0	_	経常	分担金及び負担金	_	_	0	_
		物件費	_	_	0	_	収入	使用料及び手数料	_	_	0	_	
	ᄱ	物	維持補修費	_	_	0	_		繰入金	_	_	0	_
¢∀	亲 務	件費	減価償却費	_	_	1,053	_		その他	_	_	0	
経常費用	業務費用	費 等	その他	_	_	0	_		小計	_	_	0	_
	/13		小計	_	_	1,053	_	4×	経常収支差額(A)			△ 1,056	
713	л 	その	支払利息	_	_	3	_	小士	:市以又左領(八)			△ 1,030	
		他の	徴収不能引当金繰入額	_	_	0	_		特別費用	_	_	0	_
		業務	その他	_	_	0	_		特別収入	_	_	0	_
		費用	小計	_	_	3	_	胜	別収支差額(B)	_		0	_
			小計	_	_	1,056	_	15	[加权文左镇(D)			V	
			移転費用		_	0	_		本年度収支差額	_		△ 1,056	_
			小計	_	_	1,056	_	((A) + (B) = (C)			△ 1,030	
	3年度 経常費用					経 常 収 入							
主な内訳			7		_					_	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
		_	_

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%			I	1	
活動 指標	工事契約数	件	5 _		_		
指標	単位当たりコスト	円/件	_	_	211, 229	_	_
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

チンペンページス			
3年度目標	整備計画に基づきレベル1に分類されている避難所 となった学校体育施設へ防災目的で空調機を設置す る。	2年度末時点 の課題	
目標に対する 事業実績	中学校3校に設置	課題への対応	_
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	廃止

4 年度 目標	整備計画に基づきレベル1に分類されている避難所 となった学校体育施設へ防災目的で空調機を設置す る。	3年度末 時点の課題	_
4 年度 <i>の</i> 取組	令和4年度該当なし	5年度の 計画	事業終了

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	「学校給食」 事業類型 補助・負担・支援										
担当部課	学校教育部 学校給食課	校教育部 学校給食課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・ 創生総合									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 03	給食費								
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準										
事業目的 (最終的に目指す状態)	学校教育法に基づいた学校給食の運営体制を維持管理するとともに、学校給食を通しせ、児童の心身の健全な発育につながるように食育を推進することで、学校教育の円滑										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	727,933	690,582	687,697	△ 2,885		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	81,290	98,065	109,089	11,025		国庫支出金	564	30, 397	786	△ 29,611
		費	その他	0	22,743	20,030	△ 2,713	4∨	都支出金	195	146,841	4,204	△ 142,637
			小計	809, 223	811,390	816,816			分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,250,161	1,301,014	1,358,277	57,263	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	**	物	維持補修費	34,596	22,975	44, 432	21,458	/	繰入金	0	0	0	0
幺又	業務費	件費等	減価償却費	16,617	15,809	13,782	△ 2,027		その他	0	316	15,821	15,505
経常費	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	759	177,554	20,811	△ 156,743
費用	713		小計	1,301,374	1,339,798	1,416,492	76,694	4 7	常収支差額(A)	↑ 2 274 065	↑ 2 140 574	↑ 2 272 578	△ 233 , 004
713		その	支払利息	0	0	16	16	小土	:市状文左锁(八)	△ 2,214,000	△ 2,140,374	△ 2,313,310	△ 233,004
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	△ 0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	16	16		別収支差額(B)	△ 0	△ 0	△ 0	0
	小計		小計	2,110,597	2, 151, 188	2, 233, 324	82, 136	าข	加权文左镇(口)	Δ 0	Δ 0	Δ 0	U
	移転費用		移転費用	164,227	166,940	161,065	△ 5,875		本年度収支差額	↑ 2 274 065	^ 2 140 574	^ 2 373 578	△ 233,004
	小計		2, 274, 824	2, 318, 128	2, 394, 389	76, 261	((A) + (B) = (C)	<u> </u>	2,140,374	<u> </u>	△ 200,004	
	3年度 経常費用					経 常	収 入						

3年度	経 第 費 用	経 常 収 人
主な内訳	小学校給食調理業務委託料【1,183,150千円】 就学援助(給食費)特別支援教育奨励費【150,954千円】 給食消耗品購入費【68,907千円】	牛乳パック売払代金【114千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
100.67人	96.60人	96.40人	△ 0.20人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	35.6	35.0	34.1	△0.9	
活動 指標	給食提供数	食	5, 487, 894	4, 913, 432	5,868,711		令和2年3月~6月12日まで学校臨時休業により給食提供
指標	単位当たりコスト	円/食	415	472	408	△ 64	数の減
成果 指標	朝食を毎日食べる割合	%	86.7	_	85.0	_	令和2年度は新型コロナウイルスのため調査実施せず
指標	単位当たりコスト	_		_		_	7444年度は利望コロナッイル人のため調査美施せり
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・施設、設備、備品の計画的な修繕による安全安心な学校給食の提供 ・調理業務の契約方法の見直し ・給食時間における食に関する指導の充実による実 践力の定着	2年度末時点 の課題	・老朽化が著しい厨房機器 ・給食の安定的な提供 ・正しい食習慣、学年に応じた食に関する実 践力の定着
目標に対する 事業実績	・「姉妹都市支援献立(苫小牧市ホッキ貝)」「日本遺産献立」などを実施し、本市の歴史を知り、郷土愛を育んだ。 ・夏季休業期間における学童保育所への昼食提供について、R2年度4校での試行実施から12校へ実施校を増やした。 ・小学校1校(第八小)の給食調理業務委託を行った。 ・給食調理業務委託において、一部の契約で2校1契約を行った。 ・老朽化が著しい大型厨房機器等の更新を行った。	課題への対応	老朽化が著しい大型厨房機器等を更新した。
			一部解決
3年度評価	目標以上の達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・施設、設備、備品の計画的な修繕による安全安心な学校給食の提供 ・調理業務の契約方法の見直し ・教育活動全体を通して、組織横断的に食育に取組む ・適正な給食費の算定	3年度末 時点の課題	・老朽化が著しい厨房機器 ・給食の安定的な提供 ・教育活動全体を通して、組織横断的に食育 に取組む体制づくり ・平成21年度以来改定しない給食費
4 年度 <i>の</i> 取組	・老朽化が著しい大型厨房機器等の更新、エレベータの延命化及び優先順位を付けた修繕の実施 ・調理業務の2校1契約の取り組み ・効果的な食育教材をさらに充実させ、ICTを活用した食育を推進する。 ・栄養バランスが整った給食提供のための給食費の 検討	5 年度 <i>の</i> 計画	・老朽化に対応した計画的な修繕の実施 ・地場産物の活用と魅力ある献立作成。日本 の食文化や郷土愛を育む食育の実施

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3.300 3.514F1 III - 1 (1-1H-0 1 (2-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1									
事務事業名	学校給食 事業類型 補助・負担・支援									
担当部課	学校教育部 学校給食課									
基本計画	編 3 章 2 施策番号 19 生きる力を育む学校教育	まち・ひと・しごと								
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 02 学校運営費	目 03 給食費								
根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理の基準									
施設名称	学校給食センター元横山、学校給食センター南大沢、学校給食センター元八王子									
施設の 設置目的	学校給食が生徒の心身の健全な育成につながるように努め、かつ生徒が食についての理解を深め、望ましい食習慣 会養うことを目的として、食育の推進を図る。									
施設運営形態	市が直接運営している施設									

行政コスト計算書

(単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	65,801	100,442	114,640	14, 198		保険料	0	0	0	0
		人 件	賞与・退職手当引当金繰入額	35,964	45,909	29,717	△ 16,193		国庫支出金	191	1,561	393	△ 1,168
		費	その他	0	11,130	11,533	402	経	都支出金	102,750	127,083	112,993	△ 14,090
			小計	101,766	157,482	155, 889	△ 1,592	常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	299,868	544, 843	689, 285	144, 442	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	業	物件	維持補修費	5,625	9,120	1,884	△ 7,236	^	繰入金	0	0	0	0
経	業務	骨骨	減価償却費	3,051	201,505	296,762	95, 257		その他	0	71	3,935	3,864
常	費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	102, 941	128, 715	117,321	△ 11,394
費用	H		小計	308,544	755, 467	987,930	232, 463	<u> </u>	常収支差額(A)	^ 350 502	∧ 847 479	△ 1,102,853	△ 255 , 381
Ж		その	支払利息	0	0	0	0	小土	市权义左镇(八)	△ 550,552	△ 041,412	△ 1,102,033	△ 233,301
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	3,777	3,777
		業務	その他	323	475	950	474		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	323	475	950	474	肚	別収支差額(B)	0	0	△ 3,777	△ 3,777
			小計	410,633	913, 424	1, 144, 769	231, 345	13	加权文左镇(日)	V	V	△ 3,111	△ 3,111
			移転費用	42,900	62,762	75, 404	12,642		本年度収支差額	△ 350,592	∧ 847 472	△ 1,106,629	△ 259 , 157
			小計	453,533	976, 187	1, 220, 174	243, 987	((A) + (B) = (C)	△ 550,552	۵ 011, 112	△ 1,100,020	△ 200, 101
	3年度 経常費用						経 常	収 入					
給食センター給食調理等業務委託料【366,414千円】 (デリバリー)給食調理等業務委託料【83,262千円 就学援助(給食費)特別支援教育奨励費【67,459千 給食センター光熱水費【64,777千円】			2千円】	白貝	反機分配金【71千F 反機光熱水費負担金 主設置料【89千円】	金【54千円】	I						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
9.10人	14.05人	16.07人	2.02人

111111-	ユコルノコハー						
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%	22.3	5.4	12.8	7.4	
その他	人件費比率	%	22.4	16.1	12.8	△3.4	
活動	給食の提供数	食	415, 156	912, 939	1,256,796	343, 857	7 143 43 月、和良じノグール傾山用政に仟ノ和良近供奴の垣
指標	単位当たりコスト	円/食	1,092	1,069	971	△ 98	令和2年3月~6月12日まで学校臨時休業により給食提供数の減
成果	朝食を毎日食べる割合	%	82.7	_	82.9	_	令和2年度は新型コロナウイルスのため調査実施せず
指標	単位当たりコスト	_	_	_	_	_	予和2年度は利望コロナワイル人のため調査実施で 9
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

貸借対照表 (単位 千円)

_		mix								(単	位 十円)	
		勘定科目	元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度末	2年度末(a)	3年度末(b)	対前年度(b-a)
			【資産の部	3]			【負債の部】					
	事	土地	0	0	944,025	944,025	固	市債	0	0	0	0
	業	建物	46,169	2,385,590	2, 385, 795	205	定	退職手当引当金	60,812	94, 121	105,640	11,519
	用	建物減価償却累計額	△ 10,275	△ 129, 247	△ 305,738	△ 176,491	負	その他	0	0	0	0
	資産	その他	0	687,649	583,081	△ 104,568	債	小計	60,812	94, 121	105,640	11,519
	座	小計	35,894	2,943,992	3,607,163	663, 171	74	市債	0	0	0	0
古	1	土地	0	0	0	0	流動	未払費用	0	0	0	0
固定	ン フ	建物	0	0	0	0	動 負	賞与等引当金	5,755	8,869	10,108	1,239
資産) ラ	建物減価償却累計額	0	0	0	0	債	その他	0	0	0	0
産	資	その他	0	0	0	0		小計	5,755	8,869	10,108	1,239
	産	小計	0	0	0	0		負債合計	66,567	102,990	115,748	12,759
		長期延滞債権	0	0	0	0			【純資產	をの部】		
		徴収不能引当金	0	0	0	0	Ī	固定資産等形成分	82, 167	2,990,282	3,668,594	678,313
		その他	46,274	46,290	61,431	15, 141	ź	余剰分(不足分)	△ 66,567	△ 102,990	△ 115,748	△ 12,759
		小計	82,167	2,990,282	3,668,594	678,313						
t		現金	0	0	0	0						
流動		未収金	0	0	0	0						
資		徴収不能引当金	0	0	0	0						
産		その他	0	0	0	0						
		小計	0	0	0	0		純資産合計	15,600	2,887,292	3, 552, 846	665,554
	資産合計 82,167 2,990,282 3,668,594 678,313					負	債及び純資産合計	82, 167	2,990,282	3,668,594	678,313	
	2年度士 土 地							7.争	H-/m			

3年度末	土 地	建物
主な内訳	学校給食センター元横山 【572,541千円】 学校給食センター南大沢 【281,801千円】 学校給食センター元八王子【89,683千円】	学校給食センター南大沢【1,164,445千円】 学校給食センター元八王子【1,187,3160千円】

事業実績

3年度目標	給食センター元横山は、9月に供用開始に向け、安定した 給食提供と食育のさらなる推進を目指す。	2年度末時点 の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・19の中学校で温かい給食を提供できていない ・給食の安定的な提供 ・デリバリーランチ方式からセンター方式給食への スムースな移行 ・給食センター方式提供まで、デリバリーランチ給 食提供の継続。
目標に対する 事業実績	・「姉妹都市支援献立(苫小牧市ホッキ貝)」「日本遺産献立」等を実施し、本市の歴史を知り、郷土愛を育んだ。・中学生の考えたバランス献立や、給食の時間を活用した食育訪問を実施し、食への関心を高めた。・令和3年9月より、給食センター元横山から5校に温かい給食を提供開始した。・令和3年9月の給食センター開設に伴い、デリバリーランチ方式の給食からスムースに移行できるように、計画的に備品類の調達を行うとともに、本市の目指す給食を実現するため適切な委託業者の選定や業務内容の確立、中学校との調整を行った。・給食センター方式提供開始まで、デリバリーランチ給食を提供するために、調理業者と調整を行った。	課題への対応	・魅力ある献立作成と献立内容の充実を図った。イベント給食を実施や、本市ならではの献立で食への興味を高め、自らの食生活を振り返る機会とした。・「中学生の考えたバランス献立」を実施した。健康を考えて献立を立てるスキルや、友達に喜ばれる経験を共有できる機会となり、食への関心が深まった。 ・給食の時間を活用した食育訪問を実施した。・給食センター元横山を開設した。
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	令和5年9月の給食センター楢原、令和6年度の給食センター 寺田の開設に向け、安定した給食提供と食育のさらなる推 進を目指す。 ・適正な給食費の算定	3年度末 時点の課題	・デリバリーランチ給食の喫食率の向上 ・14の中学校で温かい給食を提供できていない ・給食の安定的な提供 ・デリバリーランチ方式からセンター方式給食への スムースな移行 ・給食センター方式提供まで、デリバリーランチ給 食提供の継続。 ・平成21年度以来改定しない給食費
4 年度の 取組	・給食センター開設に伴い、デリバリーランチ方式の給食からスムースに移行できるように、計画的に備品類の調達を行うとともに、中学校との調整を行う。 ・令和4年8月以降のデリバリーランチ給食の提供のための契約更新を行うとともに、全員喫食への変更に伴う中学校との調整を行う。 ・栄養バランスが整った給食提供のための給食費の検討	5 年度の 計画	・令和5年度開設予定の給食センター楢原(11校)の開設準備を行う。 ・令和6年度開設予定の給食センター寺田提供校 (3校)において、給食センター開設まで提供する 「食缶・デリバリーランチ併用方式」の準備を行 う。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	第二小学校・第四中学校改築												
担当部課													
基本計画	編 3 章 2 施策番号 21 学びやすい教育環境	づくり	まち・ひと・しごと										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費	項 03 学校整備費	目 01 小学校費										
根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設 備基本計画(文科省制定)	整備基本方針、公立の義務教育諸学科	交等施設の整備に関する施設整										
事業目的 (最終的に目指す状態) 近接する第二小学校及び第四中学校の校舎等の老朽化による全面改築を行う。 二校の校舎等を合築により施設の統合を図るとともに、児童生徒の教育環境の改善を図る。													

行政コスト計算書

(単位 千円)

	-,,_		1 PI ##									(甲	位 十円)
		į	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	4,700	1,072	6,420	5, 348		保険料	0	0	0	C
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	4,755	91	6,055	5, 964		国庫支出金	0	0	0	C
		費	その他	0	0	0	0	₹ ₩	都支出金	0	0	0	0
			小計	9,455	1,164	12, 476	11,312	経常	分担金及び負担金	0	0	0	C
			物件費	20,065	44	0	△ 44	収	使用料及び手数料	0	0	0	C
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	C
¢∀	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	3, 238	0	△ 3,238
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	3, 238	0	△ 3,238
費田) 13		小計	20,065	44	0	△ 44	٤x	常収支差額(A)	△ 29,520	2,030	△ 12,476	△ 14,506
713		その	支払利息	0	0	0	0	水土	:市収义左領(八)	△ 29, 320	2,030	△ 12,410	△ 14,500
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	C
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	C
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	C
			小計	29,520	1,208	12,476	11,268	17	「別収又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 29,520	2,030	△ 12,476	△ 14,506
			小計	29,520	1,208	12,476	11,268		(A) + (B) = (C)	△ 23,320	2,030	△ 12,410	△ 14,500
	3年度			経	常費用					経常	収 入		
3	主な内訳		Я		_					-	-		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.65人	0.15人	0.90人	0.75人

	100-100-100											
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因					
その他	人件費比率	%	32.0	96.4	100.0	3.6						
成果 指標	地質調査委託	件	_	_	1	_	_					
指標	単位当たりコスト	円/件			12, 475, 629	_	_					
成果 指標	基本設計業務委託	件	_	_	1	_	_					
指標	単位当たりコスト	円/件		_	12, 475, 629	_	_					
	単位当たりコスト	円/										
	単位当たりコスト	円/										

3 年度目標	・整備内容の整理 ・基本設計の実施 ・改築検討委員会の再開	2年度末時点 の課題	整備内容の検討・整理 (給食室・プール・浸水対策など)
目標に対する 事業実績	・整備内容の整理 ・基本設計の実施 ・改築検討委員会の再開	課題への対応	他所管や東京都・京浜と協議を実施し、課題に対応した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	・実施設計の実施	3年度末	材料費の高騰や、コロナ・ウクライナ情勢から発生する資材不足による工期の延伸の可能
目標	・地元調整の継続	時点の課題	性。
4 年度 <i>の</i>	・実施設計の実施	5年度の	実施設計の実施・解体工事の準備
取組	・地元調整の継続	計画	

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

3.51415022													
事務事業名	事務事業名 給食センターの整備												
担当部課	学校教育部 学校給食課												
基本計画	編 3 章 2 施策番号	まち・ひと・しごと											
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 03 学校整備費		目 03	給食費									
根拠法令等	学校給食法												
事業目的 (最終的に目指す状態)													

行政コスト計算書 (単位 千円)

17,	~~	·/\	「引昇音									(単	位 千円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	24, 947	24,664	19,975	△ 4,689		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	2, 182	4,476	1,706	△ 2,770		国庫支出金	0	0	0	0
		骨費	その他	0	0	0	0	¢∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	27, 128	29, 140	21,681	△ 7,459	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	85,982	325	37, 225	36,900	収え	使用料及び手数料	9	0	0	0
	**	物	維持補修費	0	0	0	0	/\	繰入金	0	0	0	0
幺又	業務費	件費	減価償却費	0	682	574	△ 108		その他	5,778	0	2,853	2,853
常常	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	5,787	0	2,853	2,853
経常費用	713		小計	85,982	1,006	37,799	36, 793	<u> </u>	経常収支差額(A)	△ 108,300	△ 32,720	△ 60,049	△ 27,330
/13		その	支払利息	948	2,574	3, 423	849	小土	:市伙文是版(71)	△ 100,300	△ 52, 720	△ 00,043	△ 21, 550
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	28	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	976	2,574	3, 423	849	貼	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	114,087	32,720	62,902	30, 183	17	加机文星银(15)	V	Ů	Ü	V
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 108,300	△ 32,720	△ 60,049	△ 27,330
			小計	114,087	32,720	62,902	30, 183	((A) + (B) = (C)	Z 100,500	△ 52, 120	△ 00,013	△ 21,330
	3年度			経	常費用					経常	収 入		
3	主な内訳		₹		_					_	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.45人	3.45人	2.80人	△ 0.65人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	23.8	89.1	34.5	△54.6	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	・3か所目の建築工事を完了し、令和3年(2021年)9 月から新たに5校へ配食を開始する。 ・4か所目の整備工事に着手する。 ・5か所目の建設地について基本及び実施設計を行う。	2年度末時点 の課題	4か所目の建設計画地の賃借に向けた詳細な 条件整理
目標に対する事業実績	・3か所目の施設について、しゅん工後の準備を整えるとともに、令和3年(2021年)9月から新たに5校へ配食を開始した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3か所目の開設式典は中止した。 ・4か所目の建設地について、実施設計を完了し、令和3年(2021年)12月から建築工事に着手した。 ・5か所目の建設地について、基本及び実施設計に着手した。また、地域住民への説明資料配布を計2回行い、事業への理解を深めた。	課題への対応	4か所目の建設計画地の土地所有者と協議を 重ね、令和3年(2021年)9月から賃借を開始 した。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・4か所目の整備工事を進める。 ・5か所目の建設地について基本及び実施設計を完了 し、整備工事に着手する。	3年度末 時点の課題	5か所目の整備工事について、令和5年(2023年)6月から3月に前倒して実施するための日程的な協議が必要。
4 年度 <i>の</i> 取組	・4か所目の整備工事において詳細な施工内容を確認 しながら進めていく。 ・5か所目の建設地について、実施設計を完了し、12 月以降に解体工事を行い、令和5年(2023年)3月か ら建築工事に着手する。	5 年度 <i>の</i> 計画	・4か所目の整備工事を完了し、令和5年 (2023年)9月から新たに11校へ配食を開始 する。 ・5か所目の整備工事を進める。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	生涯学習	注 涯学習の振興									業類型	調査・企画立案
担当部課	生涯学習	生涯学習スポーツ部 生涯学習政策課										
基本計画	基本計画 編 3 章 3 施策番号 22 市民がつながる生涯学習								まち・ひと・しごと ① - 創生総合戦略			
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費		目	目 01 生涯学習総務費								
根拠法令等	八王子市生涯学習プラン											
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業目的 市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、生涯学習の振興に関する計画の立案、施策											

行政コスト計算書 (単位 千円)

										位 十円)			
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	20,608	14,584	20,617	6,033		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	2,624	1,615	8,853	7, 238		国庫支出金	280	99	49	△ 50
		費	その他	5,478	5,500	5,086	△ 414	V∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	28,711	21,699	34,556	12,857	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	3,586	2,413	2, 393	△ 19	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	16	190	174		その他	23	4, 344	0	△ 4,344
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	303	4, 443	49	△ 4,394
費田	713		小計	3,586	2,429	2,584	155	źχ	常収支差額(A)	△ 32,039	△ 19,709	△ 37, 131	△ 17,421
713		その	支払利息	0	0	0	0	ř.	:市収义左領(八)	△ 32,033	△ 13,703	△ 31, 131	△ 11,441
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	32,296	24, 127	37, 140	13,012	11	「別収又左領(D)	U	U	0	U
			移転費用	46	25	40	15		本年度収支差額	△ 32,039	△ 19,709	△ 37, 131	△ 17,421
	小計		小計	32,342	24, 152	37,180	13,027	((A) + (B) = (C)	△ 52,055	△ 13,703	△ 37, 131	△ 17,441
	3 £	F度		経	常費用			経常収入					
3	主な内訳			_					_	_			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.85人	2.04人	2.89人	0.85人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	88.8	89.8	92.9	3.1	
活動	家庭教育支援講座開催校	校	6	4	6	2	新型コロナウィルス感染症の影響により令和2年度は講 座の開催を希望する小学校が少なかったが、令和3年度
指標	単位当たりコスト	円/校	5,390,411	6,038,117	6,196,597	158, 481	度の開催と布室する小学校が少ながったが、 P和3年度 は希望する小学校が増えたため。
成果 指標	延参加者数	人	89	21	152	131	開催を希望する小学校が増えたとともに、参加者の募集
指標	単位当たりコスト	円/人	363,398	1, 150, 117	244,603	△ 905,515	方法の工夫をしたことによる参加者増。
活動	リカレントアプリ講座掲載数	件	_	_	225	İ	令和3年8月からの事業
指標	単位当たりコスト	円/件	_	_	165, 243	İ	77年3年9月が90分表
成果	リカレントアプリ登録者数	人	_	_	1,137	_	令和3年8月からの事業
指標	単位当たりコスト	円/人	_	_	32,700	_	17/110 14 10 70 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7 / 7

3年度目標	・「家庭教育」の重要性を認識し、市民や学識経験者と連携して、地域学校協働活動の中でその支援策を充実させる。 ・市民に対し、市及び関連機関の全体の講座情報を一元化して提供する。	2年度末時点 の課題	対面での講座が前提となっていることが多い ため、コロナウィルス感染症拡大の影響で講 座そのものの中止が相次いでいる。
目標に対する 事業実績	・家庭教育支援講座を6校で開催し、152名の参加者があった。 ・令和3年8月に「八王子リカレント教育支援アプリ」を公開し、講座情報の提供を行った。	課題への対応	コロナウィルス感染症拡大防止のために対策 を講じたうえで講座の開催をした。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・部内所管及び学校教育部と連携し、地域学校協働 活動(児童の放課後活動の充実を含む)を推進す る。 ・生涯学習審議会の運営 ・生涯学習関連事業評価の実施	3年度末 時点の課題	「八王子リカレント教育支援アプリ」の掲載 内容の充実(令和4年度から学習支援課へ事 業移管)
4 年度 <i>の</i> 取組	・政策担当所管として、地域活動協働施策を推進するにあたり、企画・調整の役割を担う・生涯学習審議会を通じ、R3年度の関連事業評価に市民意見を取り入れ地域の課題を調査・審議し今後の施策推進に反映させる。・関連事業評価の実施において、全庁的な事業の新規実施や改廃の状況を把握し、情報の共有・発信を行う。	5 年度 <i>の</i> 計画	・令和7年度の八王子市生涯学習プラン改訂に向けた課題の検証や調査等・学校教育部、生涯学習スポーツ部の関係所管と連携し、中学校部活動の段階的な地域移行の実施体制を構築するための会議体を設ける。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	# #55 # \$1100 1000									
事務事業名	放課後子ども教室	事業類型 補助・負担・支援								
担当部課	生涯学習スポーツ部 放課後児童支援課									
基本計画	編 3 章 1 施策番号 18 地域で子どもを育てる環境づくり まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ①									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費	目 01 生涯学習総務費								
根拠法令等	新・放課後子ども総合プラン、八王子市放課後子ども教室実施要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内小学校区において、放課後や土曜日等に小学校施設を活用し、地域の人材やボランティアの協力を得て、子どもたちの放課後の安全で安心な民場所を提供するとともに、学び・体験・遊び・交流活動などを通じて、子どもの次									

行政コスト計算書 (単位 壬円)

リ政コハ・日井自												(単	位 十円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	10,846	17,872	15,552	△ 2,321		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	949	9,926	1,328	△ 8,598		国庫支出金	36,689	28, 564	38,923	10,359
		費	その他	0	173	969	796		都支出金	0	124	0	△ 124
			小計	11,795	27,971	17,849	△ 10,122	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	153,774	118, 282	158,886	40,604	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	^	繰入金	0	0	0	0
¢∀	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	4,046	0	1,477	1,477
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	40,735	28,688	40,400	11,712
費田) 13		小計	153,774	118, 282	158,886	40,604	έz	常収支差額(A)	A 194 094	△ 117,565	△ 136,334	△ 18,769
113		その	支払利息	0	0	0	0	朴土	:市収义左領(八)	△ 124,034	△ 117,505	△ 150,554	△ 10,703
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	165,569	146,253	176,735	30,482	15	「別収义左領(D)	U	Ü	U	0
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	∧ 19 <i>1</i> 99 <i>1</i>	△ 117,565	△ 136,334	△ 18,769
			小計	165,569	146,253	176,735	30,482	((A) + (B) = (C)	△ 124,034	△ 117,505	△ 150,554	△ 10,703
	3 £	F度		経	常費用			経 常 収 入					
3	主な	内訓	放課後子ども 備品購入費【6	教室事業委 690千円】	託料【157,	911千円】							

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.50人	2.50人	2.18人	△ 0.32人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	7.1	19.1	10.1	△9.0	
活動	実施場所数	か所	66	66	66	0	_
指標	単位当たりコスト	円/か所	2,508,617	2,215,960	2,677,801	461,841	
活動	延べ実施日数	日	8,230	6,089	7,876	1,787	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を拡縮し
指標	単位当たりコスト	円/日	20,118	24,019	22,440		たため。
成果	延参加者数	人	786,780	569,965	762,371	192, 406	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を拡縮し
指標	単位当たりコスト	円/人	210	257	232	△ 25	たため。
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・放課後や土曜日・夏休み等における児童の安全で 安心な居場所が、地域の実情にあわせて提供できて いる。 ・地域の方々との協働により、放課後子ども教室が より拡大して実施されている。	2年度末時点 の課題	・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学 童保育所との連携による放課後の居場所づく り ・持続可能な放課後子ども教室の運営(PT Aや地域における世代交代など、運営団体の 担い手不足)
	新型コロナウイルス感染症の影響が一部あったが、 小学校の施設を活用し、地域の方々による運営や見 守りを実施したほか、実施日数の拡充を図るととも に、多くの子どもたちに安全で安心な居場所を提供 した。 実施場所 66か所(うち週5日実施場所36か所)	課題への対応	・学童保育所と連携し、新たに2か所で週5日 の実施を実現するなど、放課後における児童 の居場所を確保した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・放課後や土曜日・夏休み等における児童の安全で 安心な居場所が、地域の実情にあわせて提供できて いる。 ・地域の方々との協働により、放課後子ども教室が より拡大して実施されている。	3年度末 時点の課題	・実施日数の拡充や活動内容の充実など、学 童保育所との連携による放課後の居場所づく り ・持続可能な放課後子ども教室の運営(PT Aや地域における世代交代など、運営団体の 担い手不足)
4 年度の 取組	・実施日数の拡充や活動内容の充実を図る。 ・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった 運営を推進する。	5 年度 <i>の</i> 計画	・実施日数の拡充や活動内容の充実を学童保育所との連携により図る。 ・学校や地域への働きかけにより、継続性をもった運営を目指す。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

				3 - 325 3 - 2			. (1-14			C (===: 1 (5C) 3:514)		
事務事業名	成人式	 ・人式 事業類型 イベント										
担当部課	生涯学	涯学習スポーツ部 学習支援課										
基本計画	編 3	3 章 3 施策番号 22 市民がつながる生涯学習										
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費 目 01 生涯学習総務費										
根拠法令等										_		
事業目的 (最終的に目指す状態)	大人と	大人としての責任の自覚を促すとともに、新たに成人となった若者を祝い、励ます。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	8,677	6,434	8, 133	1,699		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	1,741	548	2,914	2,366		国庫支出金	0	1,200	0	△ 1,200
		費	その他	0	0	0	0	¢∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	10,418	6,982	11,046	4,064	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,914	2,405	3,216	811	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	***	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	150	1,535	150	△ 1,385
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	150	2,735	150	△ 2,585
費田田	713		小計	1,914	2,405	3,216	811	ź×.	常収支差額(A)	△ 12, 182	△ 6,652	△ 14,112	△ 7,460
713		その	支払利息	0	0	0	0	小 士	:市収义左領(八)	△ 12,102	△ 0,032	△ 14,112	△ 7,400
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	化共	:別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	12,332	9,387	14, 262	4,875	15	· 別似又左領(D)	U	O	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 12, 182	△ 6,652	△ 14,112	△ 7,460
			小計	12,332	9,387	14, 262	4,875	((A) + (B) = (C)	△ 12, 102	△ 0,032	△ 14,112	△ 7,400
	3 £	F度		経	常費用					経常	収入		

 3年度
 経常財

 会場使用料等【925千円】

 すンライン配信等経費【877千円】

 成人式案内はがき作成委託料等【227千円】

広告収入【150千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	0.90人	1.14人	0.24人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	84.5	74.4	77.5	3.1	
活動	実行委員会開催 数	日	8	4	4	0	実績による
指標	単位当たりコスト	円/日	1,541,533	2,346,704	3,565,449		大原による
成果	新成人参加者数	人	3,662	_	3,649		令和2年度は緊急事態措置を受け、新型コロナウイルス感染症感染 拡大防止のため会場開催を中止としたが、令和3年度は感染拡大防
指標	単位当たりコスト	円/人	3,368		3,908		止策を講じるなど万全を期して会場開催を実施したため。
成果		人					
指標	単位当たりコスト	円/人					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・成人式実行委員会形式の企画・運営により、新成人をお祝いするにふさわしい式典とする。 ・「新しい生活様式」に即した成人式とするため、参加者が全員成人式会場に来場可能とするため、午前・午後の4回開催の周知徹底及び場内の円滑な誘導を引き続き目指す。また、同時に、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況も見据えつつ、「新しい生活様式」に即した成人式の開催方法の検討及び実施	2年度末時点 の課題	「新しい生活様式」に即した式典の開催方法
目標に対する 事業実績	「新しい生活様式」の趣旨を踏まえ、会場での開催 とオンライン配信の成人式を実施。 対象者:7,287名 参加者:3,649名 参加率:50.1%	課題への対応	引き続き、「新しい生活様式」に即した式典 の開催方法の検討及び実施
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げになるが、引き続き20歳を対象とした式典「二十歳を祝う会」を実施する。	3年度末 時点の課題	「新しい生活様式」に即した式典の実施
4 年度 <i>の</i> 取組	開催回数を分割する等、コロナ禍においても安全に配慮した式典を実施する。	5 年度 <i>の</i> 計画	引き続き、コロナ禍においても安全な開催と 若者のシビックプライドの醸成を両立する式 典の実施及び定着

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

			3 - 375 3 -			. (1-11-			C (=0=: (5C) 3:5 4)		
事務事業名	青少年	『 少年海外交流 事業類型 イベント									
担当部課	生涯学	生涯学習スポーツ部 学習支援課									
基本計画	編 3	i 3 章 4 施策番号 26 多様な文化交流の推進 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -									
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費 目 01 生涯学習総務費									
根拠法令等									_		
事業目的 (最終的に目指す状態)		本市の青少年に対して、国際理解とわが国と異なる文化を体験する機会を与え、スポーツや文化を通じて、国際的 見野を持った青少年として育成を図ることを目的に、海外の青少年と交流する。									

行政コスト計算書 (単位 千円)

111	以_	1	いけい	(十四 111)									
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	3,254	3,932	2, 497	△ 1,435		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	1,215	1,382	213	△ 1,169		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	4,469	5,314	2,710	△ 2,604	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	3, 135	0	0	0	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	亲務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,152	1, 152
栓常	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,152	1,152
経常費用	л		小計	3,135	0	0	0	公	常収支差額(A)	△ 7,674	△ 5,314	△ 1,558	3,756
) 13		その	支払利息	0	0	0	0	水 社	语似义左領(A)	△ 1,014	△ 3,314	△ 1,550	5, 750
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	70	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	70	0	0	0	rk±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	7,674	5,314	2,710	△ 2,604	15	「別収又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 7,674	△ 5,314	△ 1,558	3,756
			小計	7,674	5,314	2,710	△ 2,604	((A) + (B) = (C)	△ 1,014	△ 3,314	△ 1,556	5, 750
	3 £	丰度		経	常費用					経常	収入		
3	主な	内訓	Я		_					_	-		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.55人	0.35人	△ 0.20人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	58.2	100.0	100.0	0.0	
活動 指標	実施回数	日	1	1	1	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、派遣事業は中 止としたが、台湾・高雄市とオンラインで文化交流を
指標	単位当たりコスト	円/日	7,673,622	5,313,730	2,710,091	△ 2,603,639	図った。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

争耒夫棋			
3 年度目標	英会話等の事前研修の充実を図り、台湾・高雄市と文化交流を行う。	2年度末時点 の課題	コロナ禍における「新しい生活様式」を踏ま えた事業の展開。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、生徒の安全安心確保のため、派遣事業を中止したが、オンラインで台湾・高雄市と交流を行った。	課題への対応	現地派遣することができない場合の実施方 法、事業内容 一部解決
		ルケ本/ 「 ケ☆\	нелтих
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度	青少年を対象に豊かな国際感覚を備えた人間へ成長	3年度末	コロナ禍における「新しい生活様式」を踏まえた、事業の展開。
目標	することを目的に、海外都市へ派遣し交流を図る。	時点の課題	
4 年度 <i>の</i> 取組	海外友好交流都市である台湾高雄市へ中学生を派遣し、現地の中学生と一緒に授業を受け、文化や歴史、スポーツ体験などを行って交流をする。なお、派遣団員の選出方法を公募にするととともに、英会話等の事前研修の充実を図る。	5 年度の 計画	引き続き、青少年を対象に豊かな国際感覚を 備えた人間へ成長することを目的に海外都市 へ派遣する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	北海道	比海道白糠町小学生交流							事	業類型	イベント		
担当部課	生涯学	E涯学習スポーツ部 文化財課											
基本計画	編 3	章	4	施策番号	26	多村	様な文化交流の推議	隹		・しごと 戦略			
予算科目	会計		_	般会計	款	10	0 教育費 項 04 生涯学習費						生涯学習総務費
根拠法令等										_			
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王 を理解 る。	八王子千人同心ゆかりの地である北海道白糠町と八王子市の間で小学生を交互に派遣し、相互のまちの歴史と文化 を理解するとともに、小学生同士が交流することで友情を育み、親睦を深めることで、青少年の健全育成に寄与す る。											

行政コスト計算書 (単位・千円)

171	打以 コスト 計算者											(単	位 千円)
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	5,785	2, 145	999	△ 1,146		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	3,005	183	85	△ 97		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	8,790	2, 327	1,084	△ 1,243	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	1,148	0	0	0	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ∀	来 務	件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	150	3, 135	997	△ 2,138
栓常	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	150	3, 135	997	△ 2,138
経常費用	713		小計	1,148	0	0	0	ź	紫常収支差額(A)	△ 9,811	807	△ 87	△ 895
1,11		その	支払利息	0	0	0	0	朴士	:市以又左領(八)	△ 3,011	807	△ 01	△ 093
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	24	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	24	0	0	0	胜	f別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	9,961	2,327	1,084	△ 1,243	15	[加权文左镇(D)	U	U	U	Ü
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 9,811	807	△ 87	△ 895
			小計	9,961	2, 327	1,084	△ 1,243	((A) + (B) = (C)	△ 3,011	001	Δ 01	△ 033
	3年度		経常費用						経常	収 入			
-	主な内訳			_					_	-			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	0.30人	0.14人	△ 0.16人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	88.2	100.0	100.0	0.0	
活動	実施回数	回	1	_	_	_	新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため交流事
指標	単位当たりコスト	円/回	9,961,223		_	_	業を中止したため
成果 指標	参加人数	名	30	_	_		新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため交流事
指標	単位当たりコスト	円/名	332,041		_	_	業を中止したため
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から派遣を中止し、「新しい生活様式」に対応した交流について検討し、実施する。	2年度末時点 の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によら ない交流方法の確立
「新しい生活様式」に対応し、オンラインによる交流を実施するため、機材や施設に係る経費を予算計上したが、相手方のオンライン環境の整備がされていなかったため、実現しなかった。	課題への対応	オンラインでの交流など「新しい生活様式」 に対応した交流方法の提案
		一部解決
やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
	ら派遣を中止し、「新しい生活様式」に対応した交流について検討し、実施する。 「新しい生活様式」に対応し、オンラインによる交流を実施するため、機材や施設に係る経費を予算計上したが、相手方のオンライン環境の整備がされていなかったため、実現しなかった。	「新しい生活様式」に対応し、オンラインによる交流を実施するため、機材や施設に係る経費を予算計上したが、相手方のオンライン環境の整備がされていなかったため、実現しなかった。 次年度(5年度)

4 年度 目標	白糠町から八王子市に小学生の派遣を受入れる。		交流方法について、相手方との十分な調整が 必要である。
4 年度の	4日間にわたる交流の中で、八王子市と白糠町の小学生同士が一緒に相互の歴史や文化を学習したり、	5年度の	八王子市の小学生を白糠町に派遣する。
取組	共に生活をすることで親睦を深め、友情を育む。	計画	

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

				3 - 3,55 3 - 5						C (===: 1 (5C) 3:514)				
事務事業名	自然科	然科学資料保存活用												
担当部課	生涯学	涯学習スポーツ部 学習支援課												
基本計画	編 3	編 3 章 3 施策番号 22 市民がつながる生涯学習												
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費								生涯学習費	目	01 生涯学習総務費		
根拠法令等										_				
事業目的 (最終的に目指す状態)	旧高尾	日高尾自然科学博物館の収蔵資料を整理し、旧稲荷山小学校で管理保存・活用する。												

行政コスト計算書 (単位 千円)

13.	<u>~</u>		`司昇盲									(単	.位 千円)
		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	9,039	9,651	8,418	△ 1,233		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	8,023	2,420	899	△ 1,521		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	2,591	3,033	3, 225	192	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	19,653	15, 104	12,541	△ 2,563	113	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	3, 171	3,569	3,815	246	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	41k	物	維持補修費	334	0	89	89		繰入金	0	0	0	0
% ∀	来 務	物件費等	減価償却費	18,892	18,802	18,665	△ 136		その他	88	3	512	509
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	88	3	512	509
費用	713		小計	22,397	22,371	22,570	199	紋	常収支差額(A)	△ 41,989	△ 37,497	△ 34,625	2,872
/13		その	支払利息	1	1	0	△ 0	小土	:市状文左锁(八)	△ 41, 303	△ 31,431	△ 54,025	2,012
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	528,459	0	0	0
		業務	その他	26	25	25	1		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	27	25	26	1	赳	別収支差額(B)	△ 528, 459	0	0	0
			小計	42,077	37,500	35, 137	△ 2,363	17	加仇又是缺(1)	△ 020, 100	· ·	· ·	Ü
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 570,448	△ 37,497	△ 34,625	2,872
			小計	42,077	37,500	35, 137	△ 2,363	((A) + (B) = (C)	Z 570, 110	△ 51, 151	△ 01,020	2,012
	3 左	F度		経	常費用					経常	収 入		
-	主な	内訓	7		_					_	_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.25人	1.35人	1.18人	△ 0.17人

JH IN C	世山たノコハー						
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%	84.0	85.9	87.7	1.9	
その他	人件費比率	%	46.7	40.3	35.7	△4.6	
活動 指標	実施回数	日	4	4	3	△ 1	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による
指標	単位当たりコスト	円/日	10, 519, 163	9, 374, 991	11,712,261		
成果 指標	参加人数	人	99	84	57	△ 27	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	425,017	446,428	616,435	170,007	大傾による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績			
3年度目標	資料の整理、貸出管理保存、調査研究及び自然観察 会を行う。	2年度末時点 の課題	市の施設マネジメント計画を見据えつつ施設の維持活用を図る。
目標に対する事業実績	自然観察会実施状況 3回実施 (1)第1回 令和3年6月25日(金)23名「自然観察会~ホタルのふしぎ、その生きる世界~」 (2)第2回 令和3年10月30日(土)15名「子どもも大人も遊ぼう!秋の里山~虫や木の実・草の実さがし~」 (3)第3回 令和3年11月19日(金)19名「里山星空観望会~晩秋の夜空を見上げてみよう!~」	課題への対応	高尾幼稚園の使用後(R4.9以降)の施設のあり方や使用方法について
			未解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持
3年度評価 今後の取組	達成		
	達成 資料の整理、貸出管理保存、調査研究及び自然観察 会を行う。		

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3.33.3.514111112									
事務事業名	姫木平自然の家管理運営 施設運営 施設運営									
担当部課	選挙では、近年では、一次の表現を表現して、これをまままままままままままままままままままままままままままままままままままま									
基本計画	編 3 章 3 施策番号 22 市民がつながる生涯学習 まち・ひと・しごと ー ー ー									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費	目 02 生涯学習施設管理費								
根拠法令等	(王子市姫木平自然の家条例)									
施設名称	姫木平自然の家	度木平自然の家								
施設の 設置目的	恵まれた自然環境の中で、自然探求や様々な野外活動と集団生活を通じて、規律、 かな情操を養い、少年の心身の健全な育成を図る。	- 劦働、友愛、奉仕の精神など豊								
施設運営形態	肯定管理者により運営している施設									
利用料金収入 (千円)	元年度 2年度(a) 3年度(b) 対前年度(b-a) 9,426 4,265 4,273 8									

行政コスト計算書

(単位 千円)

		1	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	4,700	3,217	4, 494	1,277		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	2,139	274	1,928	1,654		国庫支出金	0	0	0	0
		骨費	その他	0	0	0	0	経	都支出金	0	0	0	0
			小計	6,839	3,491	6,422	2,931	常常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	44,462	44,847	44, 841	△ 6	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	業	物件	維持補修費	4,095	3,700	800	△ 2,900	\land	繰入金	0	0	0	0
経	業務	件書	減価償却費	6,518	6,425	7, 244	819		その他	0	1,027	0	△ 1,027
常	費用	費等	その他	0	0	0	0		小計	0	1,027	0	△ 1,027
費	H		小計	55,074	54,972	52,885	△ 2,087	级	常収支差額(A)	△ 62,177	△ 57,659	△ 259,488	△ 201,829
用		のみ	支払利息	203	160	119	△ 41	水土	柱市状义左镇 (八)	△ 02,111	△ 31,033	△ 255, 400	△ 201,023
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	61	62	61	△ 1		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	264	223	181	△ 42	rb±;	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	62,177	58,685	59, 488	802	11	· 加収文左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	200,000	200,000	1	本年度収支差額	△ 62,177	△ 57,659	△ 259,488	△ 201,829
			小計	62,177	58,685	259, 488	200,802	((A) + (B) = (C)	△ 02,111	△ 31,033	△ 233,400	△ 201,023
	3年度 経常費用					経常	収入	·					
			1										

3年度	経常費用	経 常 収 入
主な内訳	指定管理料【43,800千円】 土地賃借料【1,834千円】 協定に基づく補塡金【200,000千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.65人	0.45人	0.63人	0.18人

_	12 Lat 4	M. LL.		0 4 4 / \	0 (1)		₩ # # a ₩ # # #
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%	77.8	79.2	79.3	0.1	
その他	人件費比率	%	11.0	5.9	2.5	△3.5	
活動	モニタリング	П	13	13	13	0	_
指標	単位当たりコスト	円/日	4, 782, 855	4,514,256	19,960,586	15, 446, 330	
成果 指標	利用者数	人	11,790	5,395	6,352	957	実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	5,274	10,878	40,851	29,974	
	単位当たりコスト	円/					
				·			
単位	単位当たりコスト	円/					

(単位 千円)

		勘定科目	元年度末	2年度末(a)	9 年度士/ト)	対前年度(h_s)	I	勘定科目	元年度末	9年度士(。)		立	
-		砌足符日			3 中皮木(II)	列 削 中 及 (□ - a)							
	【資産の部】							【負債の部】					
	事	土地	0	0	0	0	固	市債	31,436	20,999	10,521	\triangle 10,479	
	業	建物	492,007	492,007	505,464	13, 457	定	退職手当引当金	4, 344	3,015	4, 141	1,127	
	用	建物減価償却累計額	△ 383,027	△ 389,452	△ 400,678	△ 11,226		その他	0	0	0	0	
	資産	その他	0	0	0	0	債	小計	35,780	24,014	14,662	△ 9,352	
	生	小計	108,980	102,556	104,786	2, 230		市債	10,395	10,437	10,479	42	
固	1	土地	0	0	0	0	流動	未払費用	27	20	13	△ 7	
定	ン	建物	0	0	0	0	負	賞与等引当金	411	274	384	110	
資	ノラ	建物減価償却累計額	0	0	0	0	債	その他	0	0	0	0	
産	資	その他	0	0	0	0		小計	10,833	10,731	10,876	145	
	産	小計	0	0	0	0		負債合計	46,613	34, 744	25,538	△ 9,207	
		長期延滞債権	0	0	0	0	0 【純資産の部】						
		徴収不能引当金	0	0	0	0	į	固定資産等形成分	108,980	102,556	104,786	2,230	
		その他	0	0	0	0	ź	余剰分(不足分)	△ 46,613	△ 34,744	△ 25,538	9,207	
		小計	108,980	102,556	104,786	2,230							
		現金	0	0	0	0							
流動		未収金	0	0	0	0							
動資		徴収不能引当金	0	0	0	0							
産		その他	0	0	0	0							
		小計	0	0	0	0		純資産合計	62,367	67,811	79,248	11,437	
		資産合計	108,980	102,556	104,786	2, 230	負	債及び純資産合計	108,980	102, 556	104,786	2,230	
=							_						

3年度末	土 地	建物
主な内訳	土地は長和町から借り受けているため、市が保有する土 地はない。	姫木平自然の家【505,464千円】

事業実績

3年度目標	長野県小県郡長和町との間で移譲の諸条件を整え て、「移譲協定書」を締結する。		平成30年10月締結の「移譲に向けた基本契約」のスケジュールに基づき、移譲に向けて諸条件を整えること。
目標に対する 事業実績	長野県小県郡長和町との間で移譲の諸条件が整い、令和4年3月31日付長和町と八王子市との間で「移譲協定書」を締結。	課題への対応	引き続き、長野県小県郡長和町と移譲に向 け、協議を重ねる。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	縮小

4 年度 目標	長野県小県郡長和町に移譲したことに伴い、令和 4年4月から利用料金の改定(値上げ)があり、本 市の小中学生の移動教室等の利用時の保護者負担の 軽減のため、その差額分をスムーズに補助する仕組 みづくり。	3年度末 時点の課題	移譲後の差額分補助のあり方
4年度の 取組	長和町及び本市関係所管と小中学生の移動教室等 の利用時の保護者負担の軽減のため、差額分補助の 事務手続きの具体的な申請方法等調整を図る。	5 年度 <i>の</i> 計画	差額分補助の整理

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

		3 - 323 3 - 21	7	1- 1 (1-1A-	1 4	~ (=0=: /2/) 3:2(0)						
事務事業名	文化財保存	T化財保存活用推進 事業類型 事業類型										
担当部課	生涯学習スポーツ部 文化財課											
基本計画 編 3 章 4 施策番号 25 市民が誇れる歴史と伝統文化の継承 ^{まち・ひと・しごと} ー												
予算科目 会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費 目 03 文化							文化財保護費					
根拠法令等	八王子市文	文化財保護条例、	八王	子市文化財保存活用	等推進	進事業補助金交付要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理等のための補助全を交付して、適切な保友・活用を図る											

行政コスト計算書 (単位 千円)

13-	リメント・可井首								<u> </u>						
		ļ	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
			職員給与費	2,169	3,574	3,353	△ 222		保険料	0	0	0	0		
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	190	1,985	337	△ 1,648		国庫支出金	0	0	0	0		
		費	その他	0	0	0	0	¢∀	都支出金	0	0	0	0		
			小計	2,359	5,560	3,690	△ 1,869	113	分担金及び負担金	0	0	0	0		
			物件費	0	0	0	0	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0		
	**	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
幺又	来 務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	325	0	0	0		
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	325	0	0	0		
費用	/13	2	小計	0	0	0	0) (2)	常収支差額(A)	△ 6,190	△ 10,319	△ 7,346	2,972		
,13		その	支払利息	0	0	0	0	小土	门人人之识(江)	△ 0,130	△ 10,515	△ 1,340	2, 312		
		他の	徵収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
		費用	小計	0	0	0	0	胜	別収支差額(B)	0	0	0	0		
			小計	2,359	5,560	3,690	△ 1,869	TY	加权文是版(日)	Ů	V	v	Ü		
			移転費用	4, 156	4,759	3,656	△ 1,103		本年度収支差額	△ 6,190	△ 10,319	△ 7,346	2,972		
			小計	6,515	10,319	7,346	△ 2,972	((A) + (B) = (C)	۵,150	△ 10,515	△ 1,510	2, 312		
	3年	F度		経	常費用					経 常	収 入				
=	主な	内部	7		_					_	-				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
Γ	0.30人	0.50人	0.47人	△ 0.03人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	36.2	53.9	50.2	△3.6	
活動	補助団体数	団体	6	7	6	△ 1	実績による
指標	単位当たりコスト	円/団体	1,085,831	1,474,097	1,224,385	△ 249,712	大順による
成果 指標	獅子舞・山車・木遣(市 指定文化財)伝承団体	団体	22	22	22	0	_
指標	単位当たりコスト	円/団体	296,136	469,031	333,923	△ 135,108	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	・年度当初に予定していた事業の完了による文化財 の保護 ・今後修理が必要な文化財の的確な把握	2年度末時点 の課題	突発的な修理事業等が発生した場合の対応
目標に対する 事業実績	【令和3年度(2021年度)交付事業】 八王子市指定有形文化財山車保管庫地代補助事業、 多賀神社神輿保存伝承事業、八王子消防記念会(木 遣)半纏新調事業、本町連合町会山車の彫刻部既二 ス塗布除去事業、狭間獅子舞保存会獅子舞の軍配の 新調事業、氷川神社獅子舞保存会獅子太鼓の新調事 業	課題への対応	市指定文化財の所有者・管理者に対し、ヒア リングを継続して行い、文化財の状況を把握 する。
			未解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・年度当初に予定していた事業の完了による文化財 の保護 ・今後修理が必要な文化財の的確な把握	3年度末 時点の課題	突発的な修理事業等が発生した場合の対応
4 年度の 取組	市指定文化財の所有者・管理者に対し、修理・管理 等のための補助金を交付することで、市指定文化財 を良好な状態で永く後世に伝承していく。	5 年度の 計画	指定文化財の所有者、管理者の要望を確認の うえ、文化財を適切に保護していく。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3 - 375 3 - 1										
事務事業名	伝統芸能の保存継承	- 統芸能の保存継承 事業類型 補助・負担・支援 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
担当部課	生涯学習スポーツ部 文	涯学習スポーツ部 文化財課									
基本計画	編 3 章 4 施策番号	3 章 4 施策番号 25 市民が誇れる歴史と伝統文化の継承 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 ④ -									
予算科目	会計 一般会計	款 10 教育費 項 04 生涯学習費	目 03 文化財保護費								
根拠法令等	文化財保護法、東京都文 綱	文化財保護条例、八王子市文化財保護条例、八王子市文化財保存	字活用等推進事業補助金交付要								
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市に伝わる都指定無に会する公演を開催する	照形文化財伝承団体を支援及び調査するとともに、市に伝承されることで、伝統芸能の保存伝承に対する理解を深める。	っている無形民俗文化財が一堂								

行政コスト計算書

(単位 千円)

			勘定科目			勘定科目 元年度 2年度(a) 3年度(b) 対前年度(b-a							
			職員給与費	13,522	4,790	4,780			保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	9,090	612	964	352		国庫支出金	2,376	0	0	0
		件費	その他	3,003	3,334	3, 334	1	/o .	都支出金	1,188	0	0	0
			小計	25,615	8,735	9,077	343	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	6,425	1,726	34	△ 1,692		使用料及び手数料	0	0	0	0
	袮	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	業務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	7,558	0	△ 7,558
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	3,564	7,558	0	△ 7,558
費田	111		小計	6,425	1,726	34	△ 1,692	ź	常収支差額(A)	△ 28,806	△ 3,233	△ 9,441	△ 6,208
713		その	支払利息	0	0	0	0	朴土	:市权义左镇(八)	△ 20,000	△ 3, 233	△ 3,441	△ 0,200
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	Ʊ	·別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	32,040	10,461	9,111	△ 1,349	15	· 加权义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	330	330	330	0		本年度収支差額	△ 28,806	△ 3,233	△ 9,441	△ 6,208
	小計 32,370 10,791 9,441 △ 1,349		((A) + (B) = (C)	△ 20,000	△ 3, 233	△ 3,441	△ 0,208					
	3 £	F度		経	常費用		·	経 常 収 入					
Ė	主な	内記	尺 八王子車人形詞	調査報告に	関する消耗	品費【24千	·円】	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.87人	0.67人	0.67人	0.00人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	79.1	80.9	96.1	15.2	
活動 指標	実行委員会の開催回数	口	3	_	2	_	実行委員会の開催による増
指標	単位当たりコスト	円/回	10,789,850	_	4,720,679	_	夫1 女貝云の 推による 指
成果 指標	八王子車人形と民俗芸能 の公演の入場者数	人	817	_	_	_	 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を行わな
指標	単位当たりコスト	円/人	39,620	_		_	かったため
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

中 未入限			
3 年度目標	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催・「八王子車人形」の国指定に向けた取り組の推進	2年度末時点 の課題	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 ・「八王子車人形」の国指定に向けた取り組 の推進
目標に対する 事業実績	・「八王子車人形」が国の重要無形民俗文化財に指定 ・無形文化財技芸練磨補助金 交付団体数⇒2団体	課題への対応	・「八王子車人形」が国指定となり目標を達成した。 ・「八王子車人形と民俗芸能の公演」について、コロナ過における開催方法などを団体と協議したが、感染防止の観点から開催中止とした。 一部解決
		かた帝(『左帝)	нелтих
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 ・国指定文化財となった「八王子車人形」の普及・ 啓発と継続的調査の実施	3年度末 時点の課題	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 ・「八王子車人形」のさらなる普及・啓発と 調査の推進
4 年度の 取組	・ウィズコロナにおける「八王子車人形と民俗芸能 の公演」の開催 ・無形文化財技芸練磨補助金による団体への支援	5年度の 計画	・「八王子車人形と民俗芸能の公演」の開催 及び周知の拡大 ・「八王子車人形」のさらなる普及・啓発と 調査の推進

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	2 22 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
事務事業名	歴史を活かした魅力の発	を受める。 ままでは、									
担当部課	生涯学習スポーツ部 文	涯学習スポーツ部 文化財課									
基本計画	編 3 章 4 施策番号	3 章 4 施策番号 25 市民が誇れる歴史と伝統文化の継承									
予算科目	会計 一般会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費 目 03 文化財保護費									
根拠法令等	文化財保護法、地域にお	らける歴史的風致の維持及び向上に関する法律									
事業目的 (最終的に目指す状態)	令和元年度(2019年度 指すとともに、文化財の	E)に策定した歴史文化基本構想を基に「文化財保存活用地域語 D保存・活用を図り、本市の歴史の魅力向上に繋げる。	計画」を作成し、国の認定を目								

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	32,250	19,731	14,696	△ 5,035		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	8,493	16,777	8, 299	△ 8,478		国庫支出金	0	1,102	0	△ 1,102
		費	その他	6,093	8,842	10,053	1,211	√ ∨	都支出金	5,757	0	0	0
			小計	46,836	45,350	33, 048	△ 12,302	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	16,878	4, 158	2,970	△ 1,188	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0	Л	繰入金	0	0	0	0
4 ∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	825	1,100	275		その他	19	0	0	0
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	5,776	1,102	0	△ 1,102
費田	Л		小計	16,878	4, 983	4,070	△ 913	% 2	(学l四士学婿 (A)	A E0 020	△ 49,231	A 27 117	12, 114
111		その	支払利息	0	0	0	0	沿	A常収支差額(A)	△ 58,838	△ 49, 231	△ 37,117	14, 114
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	63,714	50,333	37, 117	△ 13,216	15	「別似义左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	900	0	0	0		本年度収支差額	△ 58,838	△ 49, 231	△ 37, 117	12, 114
			小計	64,614	50,333	37, 117	△ 13,216	((A) + (B) = (C)	△ 50,050	△ 45, 251	△ 31,111	12, 114
	3年度 経常費用				経常	収 入							
	剪定等委託料【572千円】 主な内訳 御城印等印刷製本費【567千円】 小仏関垣改修工事【515千円】							_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.46人	2.76人	2.06人	△ 0.70人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	72.5	90.1	89.0	△1.1	
成果 指標	文化財関連施設入館者数	人	81,278	70,930	92,904	21,974	桑都日本遺産センター 八王子博物館(はちはく)が令和3年 6月に開館したことや、新型コロナウイルス感染症の影響によ
指標	単位当たりコスト	円/人	795	710	400	△ 310	る施設の休館が令和2年度よりも短期間であったため。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
		·					
	単位当たりコスト	円/					

尹木 大帜			
3 年度目標	文化財保存活用地域計画の作成と、国の認定に向け た取り組み	2年度末時点 の課題	文化財保存活用地域計画の作成
目標に対する 事業実績	文化財保存活用地域計画の作成を進め、文化財保護審議会及び博物館協議会での意見聴取を行った。	課題への対応	文化財保存活用地域計画を作成を進めた。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・文化財保存活用地域計画の文化庁長官の認定 ・認定された文化財保存活用地域計画に基づいた文 化財の保存・活用の取組の強化	3年度末 時点の課題	文化財保存活用地域計画の文化庁長官の認定
4 年度 <i>の</i> 取組	・文化財保存活用地域計画の文化庁長官の認定を目 指して計画の修正作業等を行う。 ・認定された文化財保存活用地域計画に基づいて、 これまで不十分であった文化財の保存・活用の取組 を着実に行う。	5 年度 <i>の</i> 計画	文化財保存活用地域計画に基づいて、文化財 の保存・活用の事業を展開し、本市の魅力向 上につなげる。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	日本遺産の活用・発信	事業類型調査・企画立案									
担当部課	3市戦略部 都市戦略課 併 生涯学習スポーツ部 文化財課										
基本計画	扁 3 章 4 施策番号 25 市民が誇れる歴史と伝統文化の継承 *** まち・ひと・しごと 1 まちももももももももももももももももももももももももももももももももももも										
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費	目 03 文化財保護費									
根拠法令等	文化財保護法、地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、文化芸術基本法、補助金等に係る予算の執行 の適正化に関する法律										
事業目的 (最終的に目指す状態)	令和2年6月に都内で唯一となる「日本遺産」の認定を受け、本市の持つ歴史文化の魅力を市内外に発信し、本市の活 生化を図る。										

行政コスト計算書

(単位 千円)

	勘定科目			元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	_	10,723	32,601	21,878		保険料	_	0	0	0
		人		_	10,961	15, 351	4, 389		国庫支出金	_	0	0	0
		件費	その他	_	0	565	565		都支出金	_	6,290	6,840	550
			小計	_	21,685	48,517	26, 833	113	分担金及び負担金	_	0	0	0
			物件費	_	0	872	872	収入	使用料及び手数料	_	0	0	0
	भार	物	維持補修費	_	0	0	0		繰入金	_	0	0	0
√ ∨	業務費	件書	減価償却費	_	0	0	0		その他	_	0	0	0
経常費用	() () () () () () () () () ()	費等	その他	_	0	0	0		小計	_	6,290	6,840	550
費田			小計	_	0	872	872	公	経常収支差額(A)		△ 27,351	△ 54 , 446	△ 27,095
711		その	支払利息	_	0	0	0	N主	语似义左領(A)	_	△ 21,331	△ 54,440	△ 21,095
		他の	徴収不能引当金繰入額	_	0	0	0		特別費用	_	0	0	0
		業務	その他	_	0	0	0		特別収入	_	0	0	0
		費用	小計	_	0	0	0	Ʊ	別収支差額(B)		0	0	0
			小計	_	21,685	49, 389	27, 705	15	「別似义左領(D)		U	U	U
			移転費用	_	11,956	11,897	△ 60		本年度収支差額		△ 27,351	△ 54 , 446	△ 27,095
			小計	_	33,641	61,286	27,645	((A) + (B) = (C)		△ 21,331	△ 54,440	
	3年度			経	常費用					経常	収 入		
=	主な内訳 日本遺産「桑都物語」推進協議会への貸付金貸付 【27,712千円】								_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
_	2.75人	4.55人	1.80人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%		64.5	79.2	14.7	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	日本遺産の推進	2年度末時点 の課題	コロナ禍による事業展開の可能性に配慮し、 日本遺産の推進を図る。
目標に対する事業実績	ポスト・パンデミック期を見据えた情報発信基盤 (Webサイト、Webコンテンツ)の整備や人材育成、 調査研究のほか、新型感染症感染拡大防止策を講じ たうえで、実施可能な規模や方法を検討し、普及啓 発事業を実施した。	課題への対応	コロナ禍の推移やポスト・パンデミック期に 向けた社会動向を注視して、新たな生活様式 を踏まえた事業展開をした。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	拡充

4 年度 目標	・令和5年度開催が内定している日本遺産フェス ティバルに向けた機運醸成と着実な準備 ・これまでの事業成果を検証し、その成果を活かし 創意工夫を凝らした事業展開による取組みの拡充	3年度末 時点の課題	国の重点支援期間(令和2~4年度)終了後の事業展開や、その後の新たな活用計画策定(令和8~10年度)を意識した、日本遺産を活用する取組みの一層の拡充
4 年度 <i>の</i> 取組	・令和5年度開催予定の日本遺産フェスティバルに向け、プロモーションの充実(プロモーション資材製作、普及啓発イベント開催等)と着実な準備・民間事業者等との協働による事業展開	5 年度の 計画	・「(仮称)日本遺産フェスティバルin桑 都・八王子」の開催 ・日本遺産の活用に関する情報発信や普及啓 発事業の展開

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

	3.33.3.514111111111111111111111111111111											
事務事業名	図書館	書館システム管理運営 事業類型 その他										
担当部課	生涯学	上涯学習スポーツ部 図書館課										
基本計画	編 3	編 3 章 3 施策番号 22 市民がつながる生涯学習 まち・ひと・しごと 創生総合戦略 - - -										
予算科目	試料目 会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費					目	06	06 図書館費				
根拠法令等	読書の	読書のまち八王子推進計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	図書館	図書館システム及び学校図書館システムの適切な管理運営を行い、業務の効率化を図る。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	-,,		1 1177 1					_				(里	
			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	6,146	7,578	11,985	4, 407		保険料	0	0	0	0
		人件	賞与・退職手当引当金繰入額	919	2,779	6,078	3, 299		国庫支出金	0	0	0	0
		費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	7,065	10,356	18,063	7,706	栓常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	61,882	65, 271	63,669	△ 1,602	収え	使用料及び手数料	0	0	0	0
	ж	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
¢∀	亲務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
栓常	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
経常費用	Л		小計	61,882	65, 271	63,669	△ 1,602	公	常収支差額(A)	△ 68,947	△ 75,628	△ 81,732	△ 6,105
111	77	その	支払利息	0	0	0	0	NH	语似义左頜(A)	△ 00,941	△ 75,020	△ 01,734	△ 0,100
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	C
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	(
		費用	小計	0	0	0	0	rk±	·別収支差額(B)	0	0	0	,
			小計	68,947	75,628	81,732	6,105	15	· 別似又左領(D)	U	U	U	·
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 68,947	△ 75,628	△ 81,732	△ 6,105
			小計	68,947	75,628	81,732	6,105	((A) + (B) = (C)	△ 00, 541	△ 73,020	△ 01,732	△ 0,100
	3年度			経	常費用					経常	収入		
3	主な内訳 システム使用料【35,647千円】 システム電算機器賃貸借料【26,553千円】							_	_				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

١	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
I	0.85人	1.06人	1.68人	0.62人

_		W 11.		0 (0 (1)		
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	10.2	13.7	22.1	8.4	
成果 指標	貸出数	点	2, 219, 527	1,884,179	2,200,661	316,482	開館日数が増加したため。また、在宅時間の増加により
指標	単位当たりコスト	円/点	31	40	37	△ 3	読書への興味関心が増したため。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3 年度目標	・システム安定稼働のための維持管理、課題解決の ための機能改善 ・システム再構築(令和7年度)に向けた調査	2年度末時点 の課題	システムの課題解決のための機能改善
目標に対する 事業実績	・システムに対する課題が発生する都度、システム 開発・保守業者へ改善要望し、機能改善を行った。 ・他自治体の事例を収集した。	課題への対応	システムに対する課題が発生する都度、システム開発・保守業者へ改善要望し、機能改善 を行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・Webサービスの利用促進が図られている。 ・システム安定稼働のための維持管理、課題解決の ための機能改善が適宜進められている。 ・システム再構築(令和7年度)に向けた調査が行わ れている。 ・図書館システムの更新計画が作成されている。	3年度末 時点の課題	・オンライン申請の円滑な導入 ・システム再構築(令和7年度)に向けた調査 ・図書館システムの更新計画作成
4 年度の 取組	・Webサービスの効果的な周知。 ・システム安定稼働のための維持管理、課題解決の ための機能改善。 ・システム再構築(令和7年度)に向けた調査。 ・図書館システムの更新計画の作成。	5 年度の 計画	・システム安定稼働のための維持管理、課題解決のための機能改善。 ・図書館システムの更新計画に沿った準備

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	読書のまち八王子の推進 事業類型 普及啓発・情報提供・										
担当部課	生涯学習スポーツ部 図書館課	涯学習スポーツ部 図書館課									
基本計画	編 3 章 3 施策番号 22 市民がつながる生涯学習	まち・ひと・しごと ① - 創生総合戦略									
予算科目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 04 生涯学習費	目 06 図書館費									
根拠法令等	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、視覚障害者等の読書環境の整備 八王子推進連絡会議設置要綱	第の推進に関する法律、読書のまち									
事業目的 (最終的に目指す状態)	いつでも、どこでも、だれでも、自主的に読書活動を行うことができるように、 関・行政などが連携して読書環境の整備を図り、積極的に読書活動を推進する。	市民・市民団体・事業者・教育機									

行政コスト計算書

(単位 千円)

	勘定科目 元年度 2年度(a) 3年度(b) 対前年度(b-a)			勘定科目 元年度 2年度(a) 3年度(b) 対前年度(b-a)									
			職員給与費	91,037	51,972				保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	7,962	10,366	4,659	△ 5,708		国庫支出金	49	0	0	0
		件費	その他	17,701	9,479	9,286	△ 194	√ 07	都支出金	2,375	2,418	2,539	121
			小計	116,700	71,818	62,097	△ 9,721	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	50,379	8,543	7,833	△ 710	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	भार	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
4 ∨	業務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	204	0	757	757
栓常	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	2,628	2,418	3,296	878
経常費用	111		小計	50,379	8,543	7,833	△ 710	終	常収支差額(A)	△ 164,459	△ 77,949	△ 66,721	11,228
713		その	支払利息	0	0	0	0	州出	:市収义左領(八)	△ 104,433	△ 11, 343	△ 00,721	11, 220
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	7	5	86	80		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	7	5	86	80	řl:	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	167,086	80,367	70,017	△ 10,350	15	「別収又左領(D)	U	U	U	
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 164,459	△ 77,949	△ 66,721	11,228
	小計		167,086	80,367	70,017	△ 10,350	((A) + (B) = (C)	△ 104,433	△ 11, 545	△ 00, 721	11, 220	
	3 £	F度		経	常費用				経常	収 入			
Ė	Eな	内訓	会計年度任用項 図書等購入費	戦員報酬等 【3,840千₽	【10,210千 引】	円】		_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
12.59人	7.27人	6.75人	△ 0.52人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	69.8	89.4	88.7	△0.7	
成果	実利用者数	人	57,637	44, 949	49, 262	4,313	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら通常
指標	単位当たりコスト	円/人	2,899	1,788	1,421	△ 367	通り開館したため
活動	貸出点数	点	2,219,527	1,884,179	2,200,661	316,482	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら通常
指標	単位当たりコスト	円/点	75	43	32	△ 11	通り開館したため
成果	電子書籍の貸出数	回	15,030	54,857	48,956	△ 5,901	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら通常
指標	単位当たりコスト	円/回	11,117	1,465	1,430	△ 35	通り開館し、電子書籍への需要が減少したため
成果	出張図書館・団体貸出	#	4,593	4,721	4,823	102	団体貸出の対象団体を5施設から7施設に拡大したため
指標	単位当たりコスト	円/冊	36,378	17,023	14,517	△ 2,506	凹冲貝山の対象凹冲で3.22改かり1.22なに拡入したに数

3年度目標	・新型コロナウイルス感染症拡大に対応するサービス展開、「新しい生活様式」に沿った読書環境の整備、高齢者・障害者サービス、学校と図書館の連携の展開等の取組が着手されている。 ・図書館HPや館内掲示以外でのサービス案内・周知ができている。 ・読書バリアフリー法への対応として、高齢者や障害者への利用促進が進んでいる。 ・計画の推進にあたり、読書のまち八王子推進連絡会議との連携ができている。	2年度末時点 の課題	・来館型サービスの質的向上 ・非来館型・出張型サービスの充実 ・読書バリアフリー法への対応
目標に対する 事業実績	・出張型利用者登録の拡充 ・本のPOPコンテストの実施 ・図書館おすすめの"ぶっくぱっく"の実施 ・ 「パークライブラリー」の拡大 ・電子書籍・Webサービスの拡充 ・市公式SNS、職員ポータルサイト等でのイベント周 知 ・高齢者施設への読書活動支援、認知症やフレイル (虚弱)予防等の施策に役立つ事業開催 ・視覚障害者等の読書環境の整備の推進 ・ボランティアの育成及び団体への支援強化、専門職の研修 ・読書のまち八王子推進連絡会議を書面または対面で複数回開催	課題への対応	・専門職の研修を行い質の向上を図るととも に、図書館おすすめの"ぶっくぱっく"を実 施し、新しい楽しみ方を提供した。 ・出張登録や電子書籍・Webサービスを拡 充した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・非来館型サービスが充実し、利用者が増えている。 ・効果的な広報周知ができている。 ・読書バリアフリー法への対応として、高齢者や障害者への利用促進が進んでいる。 ・出張型サービスなど、地域の活性化、読書の普及啓発が進んでいる。 ・関係機関、ボランティア団体との協働により、取組や利用促進が図られている。 ・学校と図書館の連携の展開等の取組が着手されている。	3年度末 時点の課題	・来館型サービスの質的向上 ・非来館型・出張型サービスの充実 ・読書バリアフリー法への対応 ・学校図書館やGIGAスクール端末等を通した 児童・生徒への読書支援
4 年度の 取組	・出張型利用者登録やパークライブラリー等の拡充 ・図書館事業の効果的な周知手法の検討と実施 ・高齢者施設への読書活動支援、認知症やフレイル (虚弱)予防等の施策に役立つ事業開催 ・ボランティアの育成及び団体への支援強化、専門 職の研修 ・本のPOPコンテスト(2回目)の実施	5 年度 <i>の</i> 計画	・出張型利用者登録やパークライブラリー等の拡充 ・高齢者施設への読書活動支援、認知症やフレイル(虚弱)予防等の施策に役立つ事業開催 ・ボランティアの育成及び団体への支援強化、専門職の研修 ・本のPOPコンテスト(3回目)の実施

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	スポーツ・レクリエーションの推進 事業類型 イベント											
担当部課	生涯学習スポーツ部 こ	涯学習スポーツ部 スポーツ振興課										
基本計画	編 3 章 3 施策番号	け 23 誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション	まち・ひと・しごと									
予算科目	会計 一般会計	款 10 教育費 項 05 保健体育費	目 01 保健体育総務費									
根拠法令等	スポーツ基本法、八王	子市スポーツ推進計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)		ソ・レクリエーションに親しみ、スポーツ・レクリエーショ て健康で生き生きと暮らせる姿を目指す。	ンが充実した生活の一部として定着									

 行政コスト計算書
 (単位 千円)

			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)		対前年度(b-a)
			職員給与費	39,408	33, 385	34,670	1,285		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	7,858	3, 222	6,934	3,712		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	10,357	11,598	11,342	△ 256	& ∀	都支出金	150	1,000	0	△ 1,000
			小計	57,623	48, 205	52, 946	4,741		分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	12,272	9,552	5,771	△ 3,781	収	使用料及び手数料	0	0	0	0
	袮	物	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
% ∀	業務費	件費	減価償却費	540	494	464	△ 30		その他	9,757	5,022	1,768	△ 3,254
経常費用	費用	等	その他	0	0	0	0		小計	9,907	6,022	1,768	△ 4,254
費田	111		小計	12,812	10,046	6,235	△ 3,811	ź×	常収支差額(A)	△ 79,117	△ 52,647	△ 57,623	△ 4,976
713		その	支払利息	0	0	0	0	小 士	:市収义左領(八)	△ 19,111	△ 52,041	△ 51,025	△ 4,910
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	93	60	58	△ 2		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	93	60	58	△ 2	化 共	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	70,528	58,311	59, 240	929	1য	「 別以 又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	18,497	358	152	△ 207	1	本年度収支差額	△ 79,117	△ 52,647	△ 57,623	△ 4,976
	小計		89,025	58,669	59,391	722	((A) + (B) = (C)	△ 13,111	△ 52,041	△ 31,023	△ 4,310	
	3 £	F度		経	常費用	l				経常	収 入		
	△北左帝聯号郑副举【C ECC T.□】				<u> </u>								

 3年度
 経常費用
 経常収入

 会計年度職員報酬等【6,566千円】
 スポーツ推進委員報酬【5,000千円】
 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金【1,500千円】

 市民スポーツ大会開催委託料【2,203千円】
 建康体操教室参加者負担金【268千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
5.45人	4.67人	4.86人	0.19人

10 W C T	世当たりコスト						
	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	64.7	82.2	89.1	7.0	
活動 指標	事業実施数	回	407	186	377	191	一部の事業を除き、予定通り事業が実施できたため。
指標	単位当たりコスト	円/回	218,734	315, 424	157,536	△ 157,888	
成果 指標	参加人数	人	32,900	2, 162	13,978		実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	2,706	27, 136	4, 249	△ 22,887	天順による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	・十分な感染症対策を講じるとともに、関係団体の 理解を得ながら事業を実施する。 ・既存事業の見直し・再構築やスポーツ振興施策の 効率化の検討を進める。	2年度末時点 の課題	・コロナ禍における事業実施の検討。 ・事業実施にあたり、関係団体との連携強 化。 ・地域スポーツを支える人材の確保・支援。
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全関東 八王子夢街道駅伝競走大会をはじめとする多くの事 業を中止したが、関係団体と十分な調整を行ったう えで開催の可否を判断することができた。 ・開催した事業については、十分な感染症対策を講 じたうえで実施することができた。 ・次年度に向けた事業の見直し、効率化を進めるこ とができた。 ・東京2020大会を契機に、市民ボッチャ大会初開 催、ブラインドサッカー日本選手権の開催支援な ど、スポーツ推進の取組みを積極的に行った。	課題への対応	・関係団体と十分な調整を行ったうえで開催 の可否を判断することができた。 ・地域スポーツを支える人材の確保及びパラ スポーツ指導員の養成に向け、スポーツ推進 委員活動において、実技研修会や派遣指導を 実施することができた。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえでスポーツの普及や市民の心身の健康増進を図る。 ・既存事業の見直しや再構築を進める。 ・東京2020大会を契機としたスポーツ推進の取組み を積極的に実施する。	3年度末 時点の課題	・コロナ禍における事業実施の検討。 ・事業実施にあたり、関係団体との連携強 化。 ・地域スポーツを支える人材の確保・支援。
4 年度の 取組	・新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで各種スポーツ大会・教室を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により運動機会が減少している障害者が身近で気軽にスポーツに取組める環境を整備する。 ・スポーツ実施率の低い世代をターゲットとした事業の実施など、事業の見直し・再構築を進める。	5 年度 <i>の</i> 計画	令和4年度までの取組みを継続しつつ、東京 2020大会のレガシーとなる事業やスポーツM ICEの推進を図る。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

		3 - 325 3 - 21	*F ! !!!	- 1 (1-14			C (===: 1 (5C) 3:514)						
事務事業名	学校の開放	校の開放 事業類型 イベント											
担当部課	生涯学習スポ	上涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課											
基本計画	編 3 章 3	3 章 3 施策番号 23 誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション まち・ひと・しごと ー ー											
予算科目	会計 -	会計 一般会計 款 10 教育費 項 05 保健体育費 目 01 保健体育総務費											
根拠法令等	学校校庭夜間	間開放実施要網	綱、プー	・ル開放基準要綱									
事業目的 (最終的に目指す状態)		小学校の夜間校庭・夏季休業中のプールを、学校教育に支障のないかぎり、地域及び八王子市内の勤労者等を主体とした体力づくり、スポーツ団体の使用に供することで、スポーツの振興と健康・体力の増進を図る。											

行政コスト計算書 (単位 千円)

		i	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
			職員給与費	4,772	2,359	2,354	△ 5		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	906	201	378	177		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	₹ ₩	都支出金	0	0	0	0
			小計	5,678	2,560	2,732	172	1111	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	7,599	1,685	503	△ 1,183	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	अपट	物	維持補修費	677	7,282	0	△ 7,282		繰入金	0	0	0	0
& ∀	亲務	物件費等	減価償却費	548	0	0	0		その他	0	1,978	0	△ 1,978
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	1,978	0	△ 1,978
費田	л	,	小計	8,824	8,967	503	△ 8,465	źχ	常収支差額(A)	△ 14,509	△ 9,555	△ 3,241	6,314
713		その	支払利息	0	0	0	0	水 丑	语似义左颌(A)	△ 14,509	△ 3,333	△ 3, 241	0,314
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	6	6	6	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	6	6	6	0	肚	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	14,509	11,533	3, 241	△ 8,292	17	·別以又左領(D)	U	U	U	U
			移転費用	0	0	0	0		本年度収支差額	△ 14,509	△ 9,555	△ 3,241	6,314
			小計	14,509	11,533	3, 241	△ 8,292	((A) + (B) = (C)	△ 14, 505	△ 9, 555	△ 3,241	0,314
	3 £	F度		経	常費用					経常	収 入		
3	主な内訳 ―						-	_					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.66人	0.33人	0.33人	0.00人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	39.1	22.2	84.3	62.1	
活動 指標	開館校数	校	10	10	10	0	_
指標	単位当たりコスト	円/校	1,450,869	1, 153, 347	324, 119	△ 829,228	_
成果 指標	利用者数(校庭)	人	11,074	5,910	7,501	1,591	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休止期間が
指標	単位当たりコスト	円/人	1,310	1,952	432	△ 1,519	あったため。
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

3年度目標	・開放した市内10校の校庭を利用することで、市 民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、 スポーツ普及の一因となっている。 ・学校の夏季休業期間に小学校のプール開放を行 い、水に親しむ機会を作る。		・校庭夜間開放の利用者数は維持傾向にあるが、登録団体数が減少していることから、登録団体の競技の分類、調査など実態の把握を行う必要があること。 ・学校プール開放は、コロナウイルス対策を行い実施に向けて取り組む必要がある。
目標に対する 事業実績	1.校庭夜間開放事業 夜間照明設備の維持管理に努め、設置校10校に おいて実施。利用者は新型コロナウイルス感染症の 影響はあるも、冬季開放を施行し、5,896人から 7,501人に増加した。 2.プール開放事業 新型コロナウイルス感染症の影響により中止し た。	課題への対応	・利用の実態を把握するため、種目ごとの集計を行った。また、利用者のニーズ把握のため、冬季中止していた12月〜3月までの期間試行開放を行い、実態の把握を行った。・プール開放については、開放は中止となった。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

4 年度 目標	・開放した市内10校の校庭を利用することで、市 民の健康づくり、体力づくりに貢献するとともに、 スポーツ普及の一因となっている。 ・学校の夏季休業期間に小学校のプール開放を行 い、水に親しむ機会を作る。	3年度末 時点の課題	利用実態の分析、試行開放の効果測定や施設 の状況調査など、今後の運営のために調査を 行う必要がある。
4 年度 <i>の</i> 取組	・校庭夜間開放については、施設の利用実態の把握、老朽化した照明設備の点検・整備を行うとともに、カラスの営巣対策等に取り組む。・学校開放プールについては、新型コロナウイルス感染症への対策を行い、運営を行う。	5 年度 <i>の</i> 計画	・分析による結果を踏まえ、開放した市内1 0校の校庭を利用し、市民の健康づくり、体 力づくりに貢献するとともに、スポーツ普及 の一因となるように事業を展開する。 ・新型コロナウイルス感染症への対応を行 い、安全に学校プール開放開催する。

事務事業評価シート(令和3年度(2021年度)事業)

事務事業名	総合型	会型地域スポーツクラブの活動支援 事業類型 補助・負担・支援										
担当部課	生涯学	涯学習スポーツ部 スポーツ振興課										
基本計画	編 3	3 章 3 施策番号 23 誰もが楽しめる生涯スポーツ・レクリエーション まち・ひと・しごと ① -										
予算科目	会計	会計 一般会計 款 10 教育費 項 05 保健体育費 目 01 保健体育総務費										
根拠法令等	スポー	ツ基を	本法、八王子	市ス	ポー	ーツ推進計画						
事業目的 (最終的に目指す状態)		スポーツ基本法、八王子市スポーツ推進計画 総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、地域コミュニティの活性化を促し、市民が気軽にスポーツを 行える環境を整える。										

行政コスト計算書 (単位 千円)

	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
			職員給与費	2,169	2,860	1,070	△ 1,789		保険料	0	0	0	0
		人	賞与・退職手当引当金繰入額	1,455	1, 187	91	△ 1,096		国庫支出金	0	0	0	0
		件費	その他	0	0	0	0	v∀	都支出金	0	0	0	0
			小計	3,625	4,047	1,161	△ 2,885	経常	分担金及び負担金	0	0	0	0
			物件費	446	386	2	△ 384	収入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	र्यार	物	維持補修費	770	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
& ∀	兼務	物件費等	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,594	1,594
経常費用	業務費用	等	その他	0	0	0	0		小計	0	0	1,594	1,594
費田	111		小計	1,217	386	2	△ 384	4×	常収支差額(A)	△ 6,524	△ 4,570	302	4,872
713		その	支払利息	0	0	0	0	小士	:市収义左領(八)	△ 0,324	△ 4,310	302	4,012
		他の	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		業務	その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		費用	小計	0	0	0	0	rk±	別収支差額(B)	0	0	0	0
			小計	4,841	4,433	1,163	△ 3,270	15	「別収又左領(D)	U	U	O	U
			移転費用	1,683	137	129	△ 8	l	本年度収支差額	△ 6,524	△ 4,570	302	4,872
			小計	6,524	4,570	1,292	△ 3,278	((A) + (B) = (C)	△ 0,324	△ 4,510	302	4,012
	3年度 経常費用								経常	収 入			
	主な内訳 地区運動会等補助金【129千円】 アンケート調査用切手購入費【2千円】										_		

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.40人	0.15人	△ 0.25人

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3 在度(h)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	<u>*111.</u>	55.6	88.5	89.9		1日际间60万日颁安囚
1日到	補助金交付団体数	団体	17	4	2	△ 2	新型コロナウイルス感染症の影響による減
指標	単位当たりコスト	円/団体	383,769	1, 142, 599	646, 127	△ 496,472	
成果 指標	地区運動会参加人数	人	9,161	892	1,178		実績による
指標	単位当たりコスト	円/人	712	5, 124	1,097	△ 4,027	大傾による
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/		·			

中木入 帜			
3 年度目標	・総合型地域スポーツクラブが継続して活動できるよう、各団体への情報提供や補助金交付などの活動支援を行う。 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向け、情報収集に努める。	2年度末時点 の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域での設 立促進
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年開催している情報交換会は開催せず、既存クラブからのアンケート調査を行った。・地域の運動会・スポーツ大会等の開催経費の一部を補助し、活動を支援するとともに、地域におけるスポーツ活動及び地域交流を促進した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により2団体のみの補助金交付となった。・設立意向のある団体からの相談を受け、スポーツ推進委員にもヒアリングするなど、支援を継続中。	課題への対応	既存クラブからのアンケート調査を行い、情報収集に努めた。 ・設立意向のある団体からの相談を受け、スポーツ推進委員にもヒアリングするなど、支援を継続中。
			未解決
3年度評価	やや不十分	次年度(5年度) 以降の展開	改善

4 年度 目標	・総合型地域スポーツクラブが継続して活動できるよう、各団体への情報提供や補助金交付などの活動支援を行う。 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けて、 情報収集に努める。	3年度末 時点の課題	総合型地域スポーツクラブ未設置地域での設 立促進
4 年度の 取組	・総合型地域スポーツクラブの現況調査及び情報共有。 ・地区運動会等活動支援。 ・総合型地域スポーツクラブの新規設立に向けた未 設置地域への働きかけ。	5 年度 <i>の</i> 計画	令和4年度までの取組を継続